

令和3年度

国東市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

国東市監査委員



国監委第0819001号
令和4年8月19日

国東市長 三河明史様

国東市監査委員 徳部吉昭

国東市監査委員 大谷和義

**令和3年度国東市各会計（公営企業会計を除く）決算
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度国東市各会計（公営企業会計を除く）決算及び定額資金運用基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

令和3年度国東市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	・・・	1
第2	審査の期間	・・・	1
第3	審査の方法	・・・	1
第4	審査の結果	・・・	1
第5	決算の概要	・・・	2
1.	決算の総括	・・・	2
(1)	決算の規模	・・・	2
(2)	収支状況	・・・	3
2.	一般会計の決算概要	・・・	4
(1)	総括	・・・	4
(2)	歳入	・・・	5
(3)	歳出	・・・	17
3.	特別会計の決算概要	・・・	24
4.	財政状況	・・・	32
5.	実質収支に関する調書	・・・	36
6.	財産に関する調書	・・・	38
第6	むすび	・・・	42

令和3年度国東市基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1	審査の概要	・・・	46
1.	審査の対象	・・・	47
2.	審査の期間	・・・	47
3.	審査の方法	・・・	47
第2	審査の結果	・・・	47
	基金の運用状況及び審査意見	・・・	48
(1)	国東市国民健康保険高額療養費貸付基金	・・・	48
(2)	国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	・・・	49

※参考資料

令和3年度市税等収納状況表

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

凡 例

1. 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
ただし、表中の構成比率は合計が100％となるよう一部調整した。
2. 「収納率」とは、「調定額」に対する「還付未済額の差引前の収入済額」の割合である。
3. 「ポイント」とは、比率（％）間の単純差引数値である。
4. 符号の用法は次のとおりである。

「 0、－ 」	…	該当数値のないもの又は算出不能なもの
「 △ 」	…	負数
「 0.0 」	…	該当数値はあるが単位未満のもの
「 大幅 」	…	比率が100％以上のもの
「 皆増 」	…	当年度に全額増加したもの
「 皆減 」	…	当年度に全額減少したもの

令和3年度国東市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・令和3年度 一般会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- ・令和3年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- ・令和3年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳簿との照合により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、財産、基金の状況、決算の内容などについて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

なお、今回の決算審査に当たっては、次の事項に主眼を置き実施した。

- (1) 決算書類は、関係諸帳簿及び証書類などと照合しているか。
- (2) 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- (3) 財政運営は健全か。
- (4) 財産及び基金の管理は適正に行われているか。
- (5) 資金は適正に管理され、確実かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

一般会計をはじめ、全特別会計の歳入歳出決算書並びに、その関係書類は全て関係法令に準拠して作成されている。

また、これらに表示された計数は正確であり、令和3年度決算を適正に表示していることを認めるものである。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況及び関係書類は、例月出納検査、定期監査、行政監査の際においても審査しており、検討、改善を要する事項などについては、その都度指摘してきた経緯もあり、適正であると認め、審査の意見を次に述べる。

第5 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計（公営企業特別会計を除く。）の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

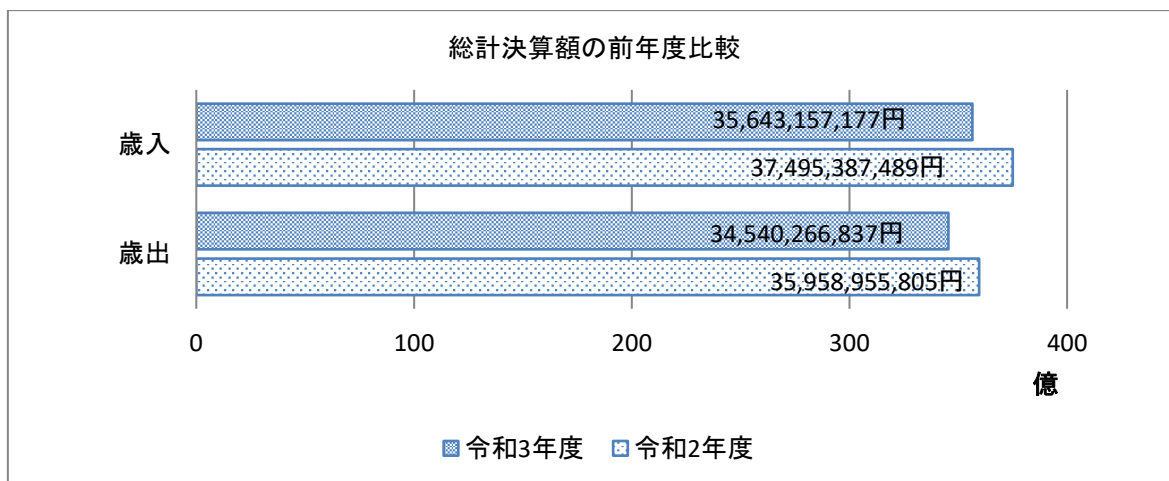
区 分		一般会計	特別会計	合計
令和 3 年度	歳入総額	27,063,096,264	8,580,060,913	35,643,157,177
	歳出総額	26,222,115,379	8,318,151,458	34,540,266,837
	歳入歳出 差引額	840,980,885	261,909,455	1,102,890,340
令和 2 年度	歳入総額	28,917,582,028	8,577,805,461	37,495,387,489
	歳出総額	27,606,924,627	8,352,031,178	35,958,955,805
	歳入歳出 差引額	1,310,657,401	225,774,283	1,536,431,684
増 減 額	歳入総額	△ 1,854,485,764	2,255,452	△ 1,852,230,312
	歳出総額	△ 1,384,809,248	△ 33,879,720	△ 1,418,688,968
	歳入歳出 差引額	△ 469,676,516	36,135,172	△ 433,541,344
増 減 率	歳入総額	△ 6.4	0.0	△ 4.9
	歳出総額	△ 5.0	△ 0.4	△ 3.9
	歳入歳出 差引額	△ 35.8	16.0	△ 28.2

歳入総額は、一般会計 27,063,096,264 円、特別会計 8,580,060,913 円、合計 35,643,157,177 円となっている。

歳出総額は、一般会計 26,222,115,379 円、特別会計 8,318,151,458 円、合計 34,540,266,837 円となっている。

歳入歳出差引額は、一般会計 840,980,885 円、特別会計 261,909,455 円、合計 1,102,890,340 円となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 4.9%の減、歳出総額は 3.9%の減と、ともに減少している。



(2) 収支状況

一般会計及び特別会計（公営企業特別会計を除く。）の総計決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額
歳 入 総 額	37,495,387,489	35,643,157,177	△ 1,852,230,312
歳 出 総 額	35,958,955,805	34,540,266,837	△ 1,418,688,968
歳入歳出差引額	1,536,431,684	1,102,890,340	△ 433,541,344
翌年度へ繰越すべき財源	739,798,000	153,413,000	△ 586,385,000
実 質 収 支 額	796,633,684	949,477,340	152,843,656
単 年 度 収 支 額	204,680,562	152,843,656	△ 51,836,906

歳入歳出差引額(形式収支)は、1,102,890,340円の黒字である。

この形式収支から、翌年度へ繰越すべき財源153,413,000円を差し引いた実質収支額は、949,477,340円の黒字である。令和3年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、152,843,656円の黒字となっている。

2. 一般会計の決算概要

(1) 総括

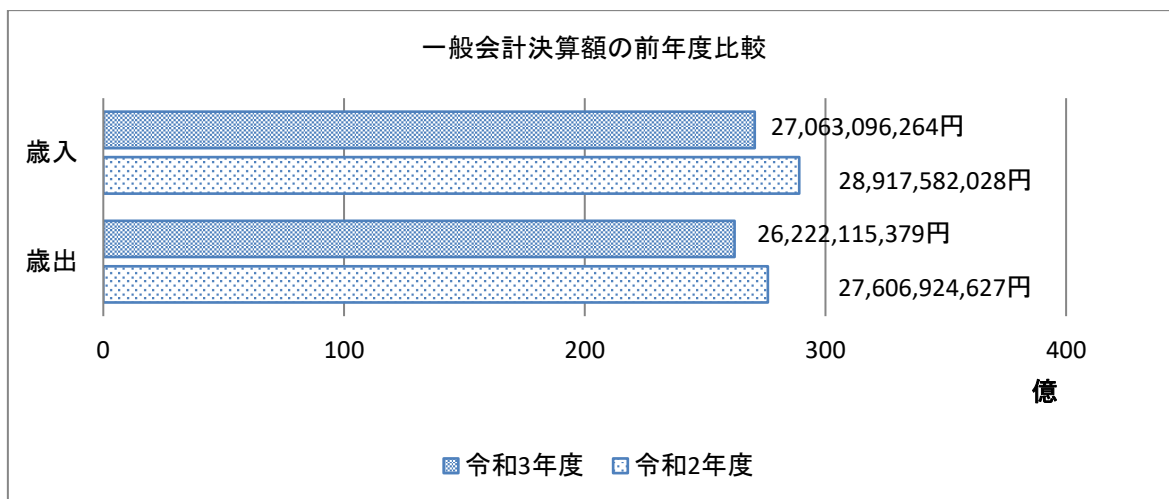
(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	28,917,582,028	27,063,096,264	△ 1,854,485,764	△ 6.4
歳出総額	27,606,924,627	26,222,115,379	△ 1,384,809,248	△ 5.0
歳入歳出差引額	1,310,657,401	840,980,885	△ 469,676,516	△ 35.8
翌年度へ繰越すべき財源	739,798,000	153,413,000	△ 586,385,000	△ 79.3
実質収支額	570,859,401	687,567,885	116,708,484	20.4
単年度収支額① (当年度実質収支額 -前年度実質収支額)	141,830,870	116,708,484	△ 25,122,386	-
財政調整基金積立額②	243,218,686	822,086,000	578,867,314	238.0
財政調整基金取崩額③	351,181,000	0	△ 351,181,000	皆減
地方債繰上償還額④	861,069,503	0	△ 861,069,503	皆減
実質単年度収支額 (① + ② - ③ + ④)	894,938,059	938,794,484	43,856,425	4.9

一般会計歳入総額は、27,063,096,264円、歳出総額は、26,222,115,379円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、840,980,885円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 153,413,000円を差し引いた実質収支額は 687,567,885円の黒字で、前年度の実質収支額 570,859,401円を差し引いた単年度収支額は、116,708,484円の黒字となっている。

さらに、この単年度収支額に、財政調整基金への積立額 822,086,000円を加えた実質単年度収支額は、938,794,484円の黒字となっている。



(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 ①	31,526,124,000	27,462,642,000	△ 4,063,482,000	△ 12.9
調 定 額 ②	29,568,237,183	27,367,606,537	△ 2,200,630,646	△ 7.4
収 入 済 額 ③	28,917,582,028	27,063,096,264	△ 1,854,485,764	△ 6.4
不 納 欠 損 額 ④	2,504,157	4,974,052	2,469,895	98.6
還 付 未 済 額 ⑤	473,598	396,024	△ 77,574	△ 16.4
収 入 未 済 額 ② - ③ - ④ + ⑤	648,624,596	299,932,245	△ 348,692,351	△ 53.8
収 納 率 ③ / ②	97.8	98.9	1.1 ポイント	

予算現額は 27,462,642,000 円、調定額は 27,367,606,537 円、収入済額は 27,063,096,264 円、不納欠損額は 4,974,052 円、還付未済額は 396,024 円、収入未済額は 299,932,245 円となっている。

不納欠損額は、前年度より 2,469,895 円(98.6%)の増となっている。

収入未済額は、前年度より 348,692,351 円(53.8%)の減となっている。このうち 183,070,000 円は補助事業などで翌年度に繰り越される国や県からの補助金などである。

なお一般会計の収入済額は、前年度より 1,854,485,764 円(6.4%)の減となっており、款別収入状況は、次のとおりである。

【一般会計 款別収入状況一覧】

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
1 市 税	3,014,323,089	10.4	3,048,960,010	11.3	34,636,921	1.1
2 地 方 譲 与 税	274,306,000	0.9	299,303,000	1.1	24,997,000	9.1
3 利 子 割 交 付 金	1,972,000	0.0	1,617,000	0.0	△ 355,000	△ 18.0
4 配 当 割 交 付 金	5,729,000	0.0	9,970,000	0.0	4,241,000	74.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,851,000	0.0	10,607,000	0.0	3,756,000	54.8
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	23,137,000	0.1	44,199,000	0.2	21,062,000	91.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	623,836,000	2.2	670,024,000	2.5	46,188,000	7.4
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	6,090,865	0.0	6,444,958	0.0	354,093	5.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,195,000	0.1	15,073,640	0.1	△ 1,121,360	△ 6.9
10 地 方 特 例 交 付 金	19,744,000	0.1	83,523,000	0.3	63,779,000	323.0
11 地 方 交 付 税	8,129,183,000	28.1	8,640,486,000	31.9	511,303,000	6.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,150,000	0.0	3,859,000	0.0	△ 291,000	△ 7.0
13 分 担 金 及 び 金 分 担 金	136,032,360	0.5	216,690,207	0.8	80,657,847	59.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	283,019,359	1.0	286,817,315	1.1	3,797,956	1.3
15 国 庫 支 出 金	6,388,962,253	22.1	4,144,584,662	15.3	△ 2,244,377,591	△ 35.1
16 県 支 出 金	1,748,436,479	6.0	1,360,310,142	5.0	△ 388,126,337	△ 22.2
17 財 産 収 入	147,572,871	0.5	165,901,155	0.6	18,328,284	12.4
18 寄 附 金	2,538,278,208	8.8	2,069,661,101	7.6	△ 468,617,107	△ 18.5
19 繰 入 金	2,179,028,594	7.5	787,970,400	2.9	△ 1,391,058,194	△ 63.8
20 繰 越 金	568,068,531	2.0	1,310,657,401	4.8	742,588,870	130.7
21 諸 収 入	426,973,419	1.5	564,185,273	2.1	137,211,854	32.1
22 市 債	2,375,693,000	8.2	3,322,252,000	12.3	946,559,000	39.8
合 計	28,917,582,028	100.0	27,063,096,264	100.0	△ 1,854,485,764	△ 6.4

※ (注)端数未調整のため、構成割合の合計が合わない場合がある。

第1款 市 税

予算現額は 3,008,245,000 円、調定額は 3,098,501,605 円、収入済額は 3,048,960,010 円、不納欠損額は 3,699,270 円、収入未済額は 46,234,163 円となっている。

前年度より調定額は 12,773,895 円(0.4%)の減、収入済額は 34,636,921 円(1.1%)の増、不納欠損額は 1,475,800 円(66.4%)の増となっており、収入未済額は 48,967,275 円(51.4%)の減となっている。

収納率は 98.4%で、新型コロナウイルス感染症が一時的に落ち着いたことや、収納対策を強化していることから、前年度の 96.9%より **1.5 ポイント上昇**している。

ア 市民税

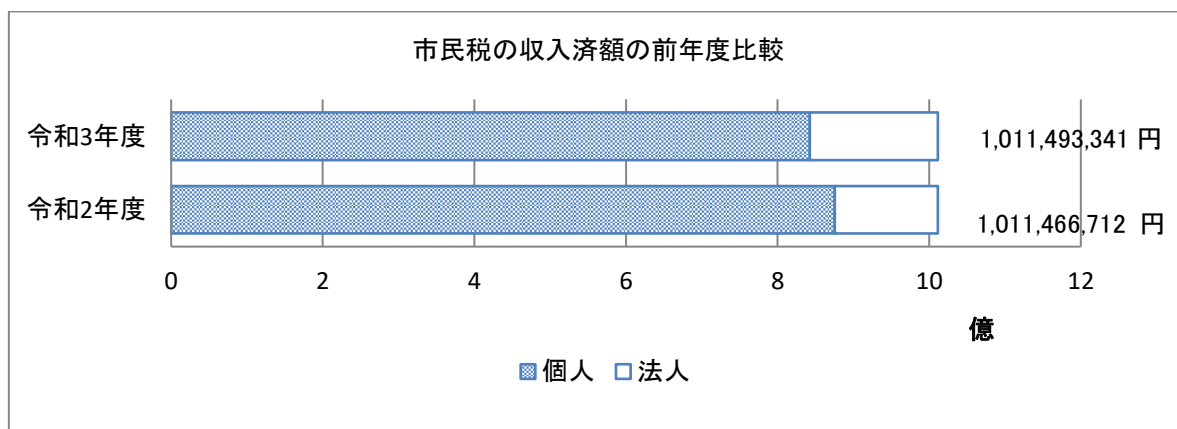
収入済額は 1,011,493,341 円で、前年度より 26,629 円増の、ほぼ同額の収入済額であった。これは、個人市民税が 33,048,071 円(3.8%)の減となったものの、法人市民税が 33,074,700 円(24.3%)の増となったことによる。

法人市民税は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響への対策として徴収猶予の特例措置があり、許可を受けた 2,428,500 円が令和3年度に納付されたことと、大手企業の増収益により法人税割が増となったことが影響している。

収納率は 99.0%で、前年度の 98.5%より **0.5 ポイント上昇**している。

個人市民税の不納欠損額は 1,857,488 円で、その内訳は、滞納処分停止後3年経過で消滅が 795,846 円、消滅時効5年による消滅が 1,059,024 円、即時消滅が 2,618 円となっている。

法人市民税の不納欠損額は、460,100 円で、消滅時効5年による消滅が 330,100 円、即時消滅が 130,000 円となっている。

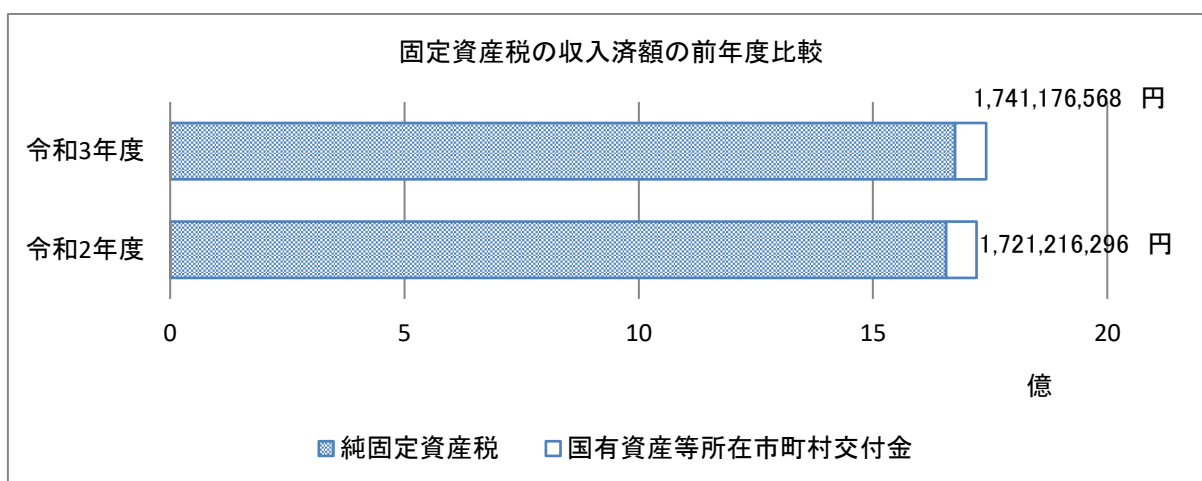


イ 固定資産税

純固定資産税の収入済額は 1,675,494,968 円で、前年度より 19,092,572 円(1.2%)の増となっている。償却資産分について、前年度の新型コロナウイルス感染症対策による徴収猶予の特例措置で許可を受けた 34,622,000 円が令和3年度に納付されたことや、家屋分について、新型コロナウイルス感染症対策による減免制度により約 2,200 万円の減収となったことが要因である。

収納率は 97.8%で、前年度の 95.4%より **2.4 ポイント上昇**している。

不納欠損額は 1,323,641 円で、その内訳は、滞納処分停止後 3 年経過で消滅が 126,065 円、消滅時効 5 年による消滅が 832,100 円、即時消滅が 365,476 円となっている。



ウ 軽自動車税

収入済額は 119,292,706 円で、前年度より 468,974 円(0.4%)の増となっている。軽自動車や原付等の登録数は減少しているが、平成 27 年度以降から新規検査を受ける車両等に課税される標準税率が引き上げになったことと、グリーン化を推進するため新車新規登録から 13 年を経過した車両等には、平成 28 年度分から「経年車重課」制度が導入されたことにより、前年度に引き続き増となったと考えられる。

収納率は 98.9%で、前年度の 98.8%より **0.1 ポイント上昇**している。

不納欠損額は 58,041 円で、その内訳は、滞納処分停止後 3 年経過で消滅が 13,741 円、消滅時効 5 年による消滅が 44,300 円となっている。

エ 市たばこ税

収入済額は 176,584,295 円で、前年度より 13,871,296 円(8.5%)の増となっている。令和 3 年 10 月 1 日からたばこ税が増税されたことによる影響と考えられる。

オ 入湯税

収入済額は 413,100 円で、前年度より 322,950 円(358.2%)の大幅な増となっている。新型コロナウイルス感染症影響による時短営業や休業期間を、少しずつ解除した結果である。

第 2 款 地方譲与税

収入済額は 299,303,000 円で、前年度より 24,997,000 円(9.1%)の増となっている。

ア 地方揮発油譲与税

収入済額は 64,650,000 円で、前年度より 1,813,000 円(2.9%)の増となっている。

譲与基準は、譲与税の 42%に相当する額に対し、50%の額を市道延長で、残りの 50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けない。

イ 自動車重量譲与税

収入済額は 184,844,000 円で、前年度より 2,023,000 円(1.1%)の増となっている。

自動車重量税収入額の 40.7% (当分の間)に相当する額が市町村に譲与される。譲与基準は、50%の額を市道延長で、残りの 50%の額を市道面積により按分する。その用途は、制限を受けないことになっている。

ウ 航空機燃料譲与税

収入済額は 27,920,000 円で、前年度より 21,314,000 円(322.6%)の大幅な増となっている。

新型コロナウイルス感染症による需要減の対策として航空機燃料税の軽減措置が行われたが、市への譲与税の減収を回避するため令和 3 年度に限り譲与配分は 2/9 から 4/9 の割合となった。また、新型コロナウイルス感染症の落ち着きによる航空機利用の回復も要因と推察される。

エ 森林環境譲与税

収入済額は 21,889,000 円となっている。

令和 6 年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として森林環境税を市町村が賦課徴収し財源とすることとされている。喫緊の課題である森林整備に対応するため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して市町村に譲与される。その用途は、間伐や林業に関する人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされている。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は 1,617,000 円で、前年度より 355,000 円(18.0%)の減となっている。

この交付金は、県税として納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

第 4 款 配当割交付金

収入済額は 9,970,000 円で、前年度より 4,241,000 円(74.0%)の増となっている。

この交付金は、県税として納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

第5款 株式譲渡所得割交付金

収入済額は 10,607,000 円で、前年度より 3,756,000 円(54.8%)の増となっている。

この交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県から市町村に交付するために前年度から創設されたもので、県が法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を、従業者数で按分して市町村に交付する。

収入済額は 44,199,000 円で、前年度より 21,062,000 円(91.0%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は 670,024,000 円で、前年度より 46,188,000 円(7.4%)の増となっている。

この交付金は、消費税 10%のうち 2.2%が地方消費税として県の収入になり、さらにそのうちの 2 分の 1 に相当する額が、国勢調査による人口と経済センサスによる従業者数の割合で県から市に交付される。2.2%のうち 1.2%は社会保障財源化分といい、介護や子育て、医療、年金などの社会保障 4 経費その他社会保障施策の財源として使用することとされている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 6,444,958 円で、前年度より 354,093 円(5.8%)の増となっている。新型コロナウイルス感染症の落ち着きによるものと推察される。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税をのうち 7 割に相当する額が当該ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第9款 環境性能割交付金（自動車取得税交付金）

収入済額は 15,073,640 円で、前年度より 1,121,360 円(6.9%)の減となっている。

この交付金は、令和元年度までは自動車取得税交付金として、県に納入された自動車取得税額に 95%を乗じた額の 10 分の 7 に相当する額を、道路整備の財源として市町村道の延長及び面積で按分して、道路に関する費用に充てるため、県から市町村に交付されていた。令和元年度の税制改正により令和元年 9 月分までの自動車取得税に係る交付金で終了となり令和元年 10 月分からは、環境性能割交付金が創設され交付が始まった。環境性能割交付金は、県が自動車の取得価格に対し環境性能に応じて 3%の範囲内で課税した自動車環境性能割の収入額に、95%を乗じて得た

額の100分の47に相当する額の内、2分の1を自治体区域内の市町村道の延長で、2分の1を自治体の面積で按分して交付される。

第10款 地方特例交付金

収入済額は83,523,000円で、前年度より63,779,000円(323.0%)の大幅な増となっている。

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直しなどが行われるまでの間交付される。

収入済額のうち65,613,000円は、令和3年度に新設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった中小企業に対して、固定資産税の軽減措置が行われたことによる地方税の減収補填を目的としたものである。

第11款 地方交付税

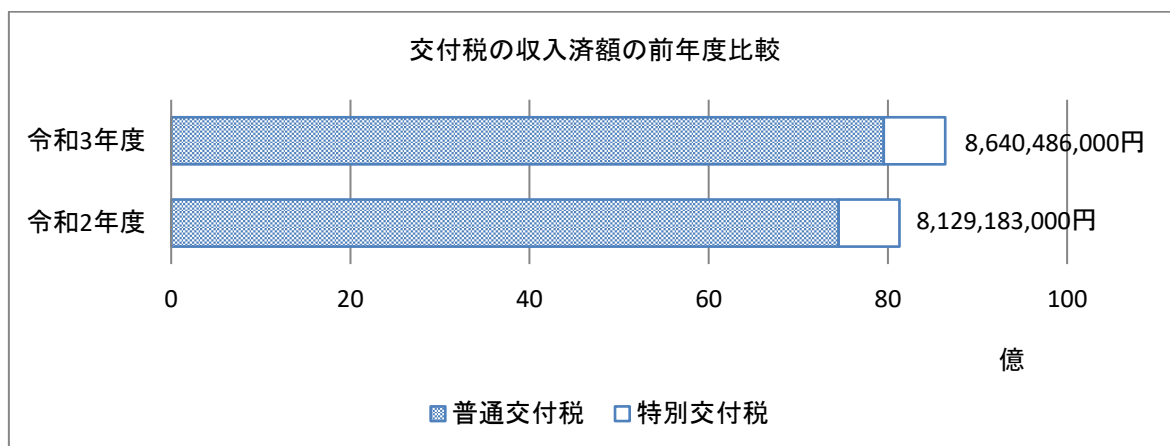
収入済額は8,640,486,000円で、前年度より511,303,000円(6.3%)の増となっている。

普通交付税の収入済額は7,954,886,000円で、前年度より506,314,000円(6.8%)の増となっている。

国の補正予算による臨時経済対策に要する経費の財源や、後年度の臨時財政対策債の償還財源として2億5,406万2,000円の追加交付が行われたことが増額の要因である。前年度までは合併の支援措置として算定替が行われ加算があったが、令和3年度からは完全に一本算定となり支援措置はなくなった。令和3年度は期せずして追加交付が行われたが、新型コロナウイルス感染症終息後の状況を見据え、令和4年度からの交付額を注視する必要がある。

特別交付税の収入済額は685,600,000円で、前年度より4,989,000円(0.7%)の増となっている。

地方交付税は、国が国税のうち、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を、普通交付税94%、特別交付税6%の比率により関係自治体に交付する。



第 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 3,859,000 円で、前年度より 291,000 円(7.0%)の減となっている。

この交付金は、道路交通法の反則金の収入相当額等から、取扱い手数料等を控除した額が、交通事故発生件数や改良済みの道路延長等を交付基準として、道路交通安全施設整備等に係る費用に充てるため交付される。

第 13 款 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体が特定の事業の経費に充てるため、その事業により利益を受ける者から、その受益の限度において賦課徴収されるものである。負担金は、一定の規定や規約の定めによって、その事業により利益を受ける者から、賦課徴収されるものである。

調定額 219,160,886 円に対する収入済額は 216,690,207 円で、前年度の収入済額より 80,657,847 円(59.3%)の増となっている。また、収納率は 98.9%で、前年度の 98.3%より **0.6 ポイント上昇**している。

ア 分担金

調定額 34,686,117 円に対して全額収入済で、前年度の収入済額より 2,982,141 円(9.4%)の増となっている。農林水産業費分担金としての県営農地耕作条件改善事業分担金 16,179,000 円が主な増の要因となっている。

イ 負担金

調定額 184,474,769 円に対する収入済額は 182,004,090 円で、前年度の収入済額より 77,675,706 円(74.5%)の増となっている。収入済額のうち 76,942,141 円は、学校給食費負担金で、令和 3 年度より公会計化になったことから、主な増の要因となっている。

収納率は 98.7%で、前年度の 97.7%より **1.0 ポイント上昇**している。

第 14 款 使用料及び手数料

調定額 302,766,631 円に対する収入済額は 286,817,315 円で、前年度の収入済額より 3,797,956 円(1.3%)の増となっている。

収納率は 94.7%で、前年度の 93.7%より **1.0 ポイント上昇**している。

ア 使用料

調定額 239,228,926 円に対する収入済額は 223,278,610 円で、前年度の収入済額より 3,595,359 円(1.6%)の増となっている。また、収納率は 93.3%で、前年度の 92.0%より **1.3 ポイント上昇**している。

農林水産業使用料の、令和 3 年 4 月から徴収が始まったプレジャーボート係留指定施設使用料 2,043,000 円が主な増の要因となっている。

イ 手数料

調定額 63,537,705 円に対する収入済額は 63,538,705 円(還付未済額 1,000 円含む)で、前年度の収入済額より 202,597 円(0.3%)の増となってい

る。また、収納率は100%で、前年度と同様である。

前年度から継続して新型コロナウイルス感染症の影響により、ゴミ収集が増加しており、一般廃棄物手数料を主とする衛生手数料が、878,450円(1.9%)の増となっている。

また、公会計化となった学校給食費負担金の滞納による学校給食費督促手数料14,200円が発生している。

第15款 国庫支出金

国庫支出金は、国から交付される負担金、補助金、委託金で原則的に用途が特定されている。

収入済額は4,144,584,662円で、前年度より2,244,377,591円(35.1%)の減となっている。

ア 国庫負担金

収入済額1,472,265,043円で、前年度より58,855,738円(4.2%)の増となっている。

義務教育学校の施設整備が終了したことにより教育費国庫負担金が158,918,000円の皆減となっているが、災害復旧費国庫負担金が12,475,000円(99.0%)の増、衛生費国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等により180,554,989円(11,201.4%)の大幅な増となっており、主な要因となっている。

イ 国庫補助金

収入済額は2,666,623,199円で、前年度より2,303,436,288円(46.3%)の減となっている。

主な増減は、総務費国庫補助金が、前年度の新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業費補助金2,741,000,000円と、特別定額給付金給付事務費補助金15,193,447円が皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が358,538,000円(43.2%)の減、また耐災害性強化事業費補助金17,950,000円が皆減となっている。民生費国庫補助金は、子育て世帯臨時特別給付金が416,659,000円(1,498.1%)の大幅な増、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金309,235,740円が皆増となっている。衛生費国庫補助金が、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金98,882,000円(1,119.6%)の大幅な増。教育費国庫補助金では、公立学校情報機器整備費補助金の減などで30,678,000円(31.2%)の減となっている。

収入未済額91,616,000円については、社会保障・税番号制度システム整備事業費の総務費国庫補助金3,366,000円、子育て世帯臨時特別給付金の民生費国庫補助金43,600,000円、道路橋梁費に係る土木費国庫補助金37,830,000円、へき地児童生徒援助費の教育費国庫補助金6,820,000円が、令和4年度に繰り越されたものである。

ウ 国庫委託金

収入済額5,696,420円で、前年度より202,959円(3.7%)の増となっている。民生費国庫委託金の年金生活者支援給付金が251,153円(4.9%)の増と

なり、主な要因となっている。

第16款 県支出金

県支出金は、県から交付される負担金、補助金、委託金等で、原則的に用途が特定されている。

収入済額は 1,360,310,142 円で、前年度より 388,126,337 円(22.2%)の減となっている。

ア 県負担金

収入済額 708,608,100 円で、前年度より 15,469,648 円(2.2%)の増となっている。

主な要因は、民生費県負担金の児童福祉費負担金が、19,329,602 円(10.5%)の増となっている。

イ 県補助金

収入済額 591,489,242 円で、前年度より 397,949,200 円(40.2%)の減となっている。

主な要因は、民生費県補助金で、前年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 15,931,000 円が皆減、農林水産業費県補助金で、前年度の産地パワーアップ事業費補助金 244,249,000 円が皆減となっている。

収入未済額は 90,775,000 円で、農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池整備）費補助金等の農林水産業費県補助金 34,200,000 円と商工費県補助金の地域消費喚起プレミアム商品券事業補助金 51,575,000 円、土木費県補助金の急傾斜地崩壊対策事業費補助金 5,000,000 円が令和4年度に繰り越されたものである。

ウ 県委託金

収入済額 60,212,800 円で、前年度より 5,646,785 円(8.6%)の減となっている。

前年度まで県から委託されていた土木費県委託金の河川草刈業務費 12,347,160 円が皆減となったことが主な要因である。

収入未済額の 679,700 円は、農林水産業費県委託金である県営ほ場整備事業換地事務委託金が令和4年度に繰り越されたものである。

第17款 財産収入

財産収入は、市有財産貸付収入、基金利子等運用収入、物品や不動産の売払収入などである。

収入済額は 165,901,155 円で、前年度より 18,328,284 円(12.4%)の増となっている。

ア 財産運用収入

収入済額 153,326,087 円で、前年度より 31,737,839 円(26.1%)の増となっており、基金運用収入などの利子及び配当金 29,837,736 円(27.3%)の増が主な要因である。

イ 財産売払収入

収入済額 12,575,068 円で、前年度より 13,409,555 円(51.6%)の減となっている。

安岐町原口住宅分譲地(2 区画)や興導寺区ゲートボール場用地等の不動産売払収入 12,054,700 円が主な収入済額であるが、前年度より 9,429,923 円(43.9%)の減となった。前年度は安岐町原口住宅分譲地の売払収入が 4 区画分あったことが主な要因である。

第 18 款 寄附金

収入済額は 2,069,661,101 円で、前年度より 468,617,107 円(18.5%)の減となっている。ふるさと応援寄附金が前年度より 466,677,577 円(18.4%)の減であったことが影響したものである。

第 19 款 繰入金

繰入金は、基金や他会計からの一般会計への繰り入れである。

収入済額は 787,970,400 円で、前年度より 1,391,058,194 円(63.8%)の減となっている。

ア 基金繰入金

収入済額は 784,829,000 円で、前年度より 1,389,588,800 円(63.9%)の減となっている。

今年度は、財政調整基金(前年度繰入金 351,181,000 円)と減債基金(前年度繰入金 861,000,000 円)からの繰入は行われず、公共施設整備基金繰入金が前年度より 160,000,000 円(80.0%)の減、サンコーポラス富来整備基金繰入金が前年度より 25,286,800 円(97.2%)の減となっている。

イ 特別会計繰入金

収入済額は 3,141,400 円で、前年度より 1,469,394 円(31.9%)の減となっている。

第 20 款 繰越金

前年度の予算執行の結果、令和 3 年度の会計に繰り越される「純繰越金」(実質収支額)と「繰越明許費繰越金」(繰越明許費に係る財源充当額)の合計が繰越金となる。

収入済額は 1,310,657,401 円で、前年度より 742,588,870 円(130.7%)の大幅な増となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金が 570,859,401 円で前年度より 141,830,870 円(33.1%)の増、繰越明許費繰越金が 739,798,000 円となり前年度より 600,758,000 円(432.1%)の大幅な増となっている。下原団地分譲地整備事業やケーブルテレビ事業が繰越事業の主なものとなっている。

第 21 款 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない延滞金、預金利子、雑入、受託事業等の収入である。

調定額 617,659,656 円に対する収入済額は 564,185,273 円で、前年度より 137,211,854 円(32.1%)の増となっている。収納率は 91.3%で、前年度の 96.3%より **5.0 ポイント下降**した。

ア 延滞金加算金及び過料

収入済額は、9,059,083 円で、前年度より 8,546,341 円(48.5%)の減となっている。

イ 市預金利子

調定額、収入済額ともに 50,118,239 円であり、運用収入により前年度より 38,809,490 円(343.2%)の大幅な増となっている。

ウ 貸付金元利収入

前年度末で住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたことに伴い、未償還分を一般会計で歳入処理することとなった。

調定額 41,361,603 円に対する収入済額は 1,564,742 円で、収納率は 3.8%となっている。

エ 雑入

調定額 217,058,292 円に対する収入済額は 203,377,584 円で、前年度より 5,388,988(2.7%)の増となっている。また、収納率は 93.7%で、前年度の 92.4%より **1.3 ポイント上昇**した。

オ 受託事業収入

調定額、収入済額ともに 300,065,625 円である。前年度より 99,994,975 円(50.0%)の増である。公営企業会計である市民病院事業特別会計からの公営企業及び外郭団体資金運用基金運用業務受託事業収入 300,000,000 円が影響している。

第 22 款 市 債

市債は、国や民間金融機関等からの長期借入金である。

借入額は 3,322,252,000 円で、前年度より 946,559,000 円(39.8%)の増となっている。主な要因は、ケーブルテレビ施設整備事業に要する総務債の増や、市道長寿命化事業やトンネル長寿命化事業に要する土木債の増、臨時財政対策債の増である。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 ①	31,526,124,000	27,462,642,000	△ 4,063,482,000	△ 12.9
支 出 済 額 ②	27,606,924,627	26,222,115,379	△ 1,384,809,248	△ 5.0
執 行 率 ② / ①	87.6	95.5	7.9 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 ③	3,372,749,000	493,243,000	△ 2,879,506,000	△ 85.4
不 用 額 ① - ② - ③	546,450,373	747,283,621	200,833,248	36.8
①に対する不用額の割合	1.7	2.7	1.0 ポイント	

予算現額 27,462,642,000 円に対する支出済額は 26,222,115,379 円で、前年度より 1,384,809,248 円(5.0%)の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は 95.5%で、前年度より **7.9 ポイント上昇**している。翌年度への繰越額は 493,243,000 円で、前年度より 2,879,506,000 円(85.4%)の減となっている。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 747,283,621 円で、前年度より 200,833,248 円(36.8%)の増となっている。

款別支出状況は、次のとおりである。

【款別支出状況一覧】

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減額	増減率
1 議 会 費	165,322,630	0.6	163,211,451	0.6	△ 2,111,179	△ 1.3
2 総 務 費	6,975,977,053	25.3	5,396,592,487	20.6	△ 1,579,384,566	△ 22.6
3 民 生 費	5,905,427,768	21.4	6,661,299,112	25.4	755,871,344	12.8
4 衛 生 費	1,515,077,845	5.5	1,736,561,388	6.6	221,483,543	14.6
5 労 働 費	4,713,400	0.0	4,713,400	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,755,010,902	6.4	1,220,364,357	4.7	△ 534,646,545	△ 30.5
7 商 工 費	522,564,511	1.9	665,587,908	2.5	143,023,397	27.4
8 土 木 費	2,063,502,963	7.5	2,382,954,241	9.1	319,451,278	15.5
9 消 防 費	729,505,885	2.6	724,651,381	2.8	△ 4,854,504	△ 0.7
10 教 育 費	2,874,648,721	10.4	2,044,260,845	7.8	△ 830,387,876	△ 28.9
11 災 害 復 旧 費	54,507,600	0.2	57,118,600	0.2	2,611,000	4.8
12 公 債 費	3,225,722,141	11.7	2,464,230,116	9.4	△ 761,492,025	△ 23.6
13 諸 支 出 金	1,814,943,208	6.6	2,700,570,093	10.3	885,626,885	48.8
合 計	27,606,924,627	100.0	26,222,115,379	100.0	△ 1,384,809,248	△ 5.0

※ (注)端数未調整のため、構成割合の合計が合わない場合がある。

第1款 議会費

支出済額は 163,211,451 円で、前年度より 2,111,179 円(1.3%)の減となっている。支出額の主なものは、議員報酬と事務局費である。

第2款 総務費

支出済額は 5,396,592,487 円で、前年度より 1,579,384,566 円(22.6%)の減となっている。不用額は 147,508,513 円で、35,707,566 円(31.9%)の増となっている。

項目別の増減は、総務管理費が 1,533,955,983 円(23.6%)の減、徴税費が 23,086,081 円(8.8%)の減、戸籍住民基本台帳費が 23,119,249 円(16.6%)の減、選挙費が 20,855,568 円(119.3%)の大幅な増、統計調査費が 19,285,138 円(69.0%)の減、監査委員費が 793,683 円(3.5%)の減となっている。

主な増減は、総務管理費は、財産管理費が、前年度に行われた基幹系システムの更新作業に伴う統合システム更新等の委託料 134,974,532 円が皆減、企画費は、前年度に新型コロナウイルス感染症対策事業として住民一人につき 10 万円を支給した特別定額給付金 2,741,000,000 円が皆減、地域振興費はふるさと応援寄附金が減となったため、記念品（返礼品）やこれに伴う通信運搬費・発注事務委託料などにも影響し 152,704,921 円（11.4%）の減、防災諸費が防災用備品購入費の減により 34,202,514 円（36.9%）の減、ケーブルテレビ事業費は光ケーブル化緊急対策事業による委託料や工事請負費などにより 1,470,355,562 円（209.8%）の大幅な増となっている。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に行われた基幹系システムの更新作業に伴うコンビニ証明発行システム再構築事業の委託料 14,367,100 円が皆減となっている。

選挙費は、衆議院議員選挙費と市議会議員選挙費 19,814,180 円が皆増となっている。

統計調査費は、国勢調査費の 11,624,795 円が皆減となっている。

翌年度繰越額 8,437,000 円は、総務管理費の電算化推進事業 5,071,000 円と社会保障・税番号制度システム整備事業 3,366,000 円の 2 件である。

第 3 款 民生費

支出済額は 6,661,299,112 円で、前年度より 755,871,344 円（12.8%）の増となっている。不用額は 205,260,888 円で、143,730,656 円（233.6%）の大幅な増となっている。

項目別の増減は、社会福祉費が 57,588,987 円（1.6%）の増、児童福祉費が 639,134,883 円（36.5%）の増、生活保護費が 59,257,474 円（9.7%）の増、災害救助費が 110,000 円（52.4%）の減となっている。

主な増減は、社会福祉費では、障害者福祉費が、障がい児通所給付費等の扶助費等により 58,787,332 円（5.3%）の増となっている。

児童福祉費では、児童福祉総務費が子育て世帯への臨時特別給付金等により 697,862,843 円（548.4%）の増となっている。

生活保護費では、扶助費が 58,515,921 円（10.5%）の増となっている。今年度になってコロナ禍での医療機関への受診控えが回復した影響によるものと推察される。

翌年度繰越額 61,895,000 円は、児童福祉費の【コロナ】子育て世帯等臨時特別支援事業費である。

第 4 款 衛生費

支出済額は 1,736,561,388 円で、前年度より 221,483,543 円（14.6%）の増となっている。不用額は 86,296,612 円で、36,410,457 円（73.0%）の増となっている。

項目別の増減は、保健衛生費が 172,142,321 円（30.6%）の増、清掃費が 12,893,533 円（2.9%）の減、水道費が 1,783,000 円（2.2%）の減、病院費が 64,017,755 円（14.7%）の増となっている。

主な増減は、保健衛生費が、新型コロナウイルス感染症対策事業により予防費が 116,340,131 円（72.4%）の増となっている。

清掃費では、し尿処理費がし尿処理場施設改修工事の終了により 15,266,946 円 (27.6%) の減となっている。

水道費の減は、特別会計出資金・補助金の減によるものであり、病院費の増は、国東市民病院への一般会計からの繰出金の増によるものである。

第5款 労働費

支出済額は 4,713,400 円で、前年度と同額であった。

第6款 農林水産業費

支出済額は 1,220,364,357 円で、前年度より 534,646,545 円 (30.5%) の減となっている。不用額は 30,894,643 円で、14,734,455 円 (32.3%) の減である。

項目別の増減は、農業費が 533,592,075 円 (37.4%) の減、林業費が 12,226,871 円 (7.6%) の減、水産業費が 11,172,401 円 (6.6%) の増となっている。

主な増減は、農業費では、果樹園芸費が活力あふれる園芸産地整備事業補助金や産地パワーアップ事業補助金、強い農業づくり交付金事業補助金（競争力強化農業生産総合対策）などの補助金が全体的に減で 484,815,950 円 (86.2%) の減となっている。農地費は、農道整備に係る測量設計委託料などは増となったが、農道舗装工事などの工事請負費は皆減で、31,179,279 円 (10.6%) の減となっている。

林業費は、林業振興費の地元産乾しいたけ活用支援事業補助金や林道費の林道舗装工事等単独補助金などが減となっている。

水産業費は、漁港管理費が堅来漁港の海岸老朽化対策工事費や深江分区護岸補修工事費などにより 25,835,796 円 (30.8%) の増となっている。

翌年度繰越額 94,930,000 円は、農業費が農業用排水施設整備事業 10,250,000 円、県営ほ場整備換地事業 680,000 円、農林水産施設災害防止緊急対策事業 8,000,000 円、緊急浚渫推進事業 36,000,000 円、危険ため池整備事業 25,000,000 円の 5 件で、水産業費が漁港機能増進事業 15,000,000 円の 1 件で、合計 6 件となっている。

第7款 商工費

支出済額は 665,587,908 円で、前年度より 143,023,397 円 (27.4%) の増となっている。不用額は 29,978,092 円で、1,760,603 円 (6.2%) の増となっている。

項目別の増減は、商工総務費が 2,530,658 円 (3.3%) の増、商工振興費が 23,447,855 円 (11.3%) の減、観光費が 163,940,594 円 (68.7%) の増となっている。

主な増減は、商工振興費は、地域消費喚起プレミアム商品券事業委託料 16,000,000 円や中小企業者事業継続支援給付金 92,511,000 円が皆増となっているが、前年度の新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策補助金や、小規模事業者応援定額給付金、飲食業・宿泊業営業継続応援金などの補助金が減となっている。

観光費は、ベイグランド国東 屋外プール改築工事 258,276,700 円が皆増となっている。

翌年度繰越額 102,216,000 円は、商工振興費の【コロナ】地域消費喚起プレミアム商品券事業 64,150,000 円と、観光費の【応援】観光施設整備事業 38,066,000 円となっている。

第8款 土木費

支出済額は 2,382,954,241 円で、前年度より 319,451,278 円(15.5%)の増となっている。不用額は 115,741,759 円で、31,890,278 円(21.6%)の減となっている。

項目別の増減は、土木管理費が 8,108,097 円(4.9%)の減、道路橋梁費が 276,506,400 円(31.9%)の増、河川費が 7,260,305 円(19.2%)の減、港湾費が 14,844,857 円(149.7%)の大幅な増、都市計画費が 7,946,993 円(13.8%)の増、公園費が 15,871,162 円(198.1%)の大幅な増、住宅費が 56,739,048 円(13.2%)の増、下水道費が 37,088,780 円(7.6%)の減となっている。

主な増減は、道路橋梁費では、市道改良工事などの工事請負費が増となったことにより、道路新設改良費が 210,875,182 円(57.4%)の増、橋梁新設改良費が武蔵川橋梁架替県委託料の増などにより 84,995,000 円(52.8%)の増となっている。

河川費は、河川総務費が、前年度まで県から委託されていた河川草刈業務が返還されたため、県管理河川草刈清掃報奨金が皆減となり 12,522,469 円(92.0%)の減となっている。

港湾費は、県営港湾整備事業及び県営海岸整備事業負担金の増により、港湾改良費が 14,875,000 円(151.8%)の大幅な増となっている。

都市計画費は、都市再生整備計画作成委託料 6,336,000 円の皆増などが影響している。

公園費は、社会福祉法人との委託契約による普通公園の管理委託料の増や公園設備等修繕工事などの工事請負費が増になったことによる。

住宅費は、住宅分譲地整備費が下原団地分譲地整備事業委託料の皆増により 124,499,490 円(220.5%)の大幅な増となっている。

下水道費は、公営企業会計である公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計への負担金と出資金並びに農業集落排水事業特別会計への繰出金である。

翌年度繰越額 178,488,000 円は、道路橋梁費の市単独道路新設改良事業(安岐) 32,878,000 円、志和利線改良事業(交付金事業) 12,430,000 円、武蔵川橋梁架替事業(交付金事業) 66,875,000 円、河川費の市営(県単)急傾斜地崩壊対策事業 8,392,000 円、住宅費の【戦略】下原団地分譲地整備事業 6,990,000 円、【戦略】瀬戸田地区分譲地整備事業 50,923,000 円となっている。

第9款 消防費

支出済額は 724,651,381 円で、前年度より 4,854,504 円(0.7%)の減となっている。不用額は 8,611,619 円で、453,496 円(5.0%)の減となっている。

項目別の主な増減は、常備消防費が 15,392,028 円(2.4%)の減、非常備消防費が 209,324 円(0.3%)の増、非常備消防施設費が 10,328,200 円(161.3%)の増となっている。

常備消防費は、前年度の指令台・デジタル無線機器中間更新業務委託料 11,880,000 円の皆減が要因となっている。

非常備消防施設費は、小熊毛の消防団機庫詰所建設工事に係る工事請負費 12,100,000 円の皆増が要因となっている。

翌年度繰越額は、常備消防費 584,000 円の 1 件である。

第 10 款 教育費

支出済額は 2,044,260,845 円で、前年度より 830,387,876 円(28.9%)の減となっている。不用額は 104,750,155 円で、28,413,876 円(37.2%)の増となっている。

項目別の増減は、教育総務費が 1,085,023,911 円(78.0%)の減、小学校費が 6,197,557 円(1.8%)の増、中学校費が 15,367,837 円(8.2%)の減、幼稚園費が 7,821,122 円(11.1%)の減、社会教育費が 172,628,543 円(26.6%)の増、保健体育費が 13,991,664 円(18.6%)の増となっている。学校給食費は、準公金扱いから一般会計化されたことにより、85,007,230 円(55.5%)の増となった。

主な増減は、教育総務費は、前年度の義務教育学校(小中一貫教育校)創設事業費 1,106,133,679 円が皆減となっている。

小学校費は、学校管理費が、冷暖房空調機器等設備工事費 19,939,880 円(56.3%)の増、国見町の 3 小学校統合に係る閉校事業補助金が 3,000,000 円の増などで 18,684,952 円(9.5%)増となっている。また教育振興費が、G I G A スクール構想整備事業に関連する設計監理業務委託料や工事請負費、備品購入費など 88,058,195 円(63.7%)の減、学校建設費が、伊美小学校のグラウンド整備工事費等により 75,570,800 円(605.3%)の大幅な増となっている。

中学校費は、教育振興費が 29,774,589 円(33.0%)の減となっており、G I G A スクール構想整備事業に関連する設計監理業務委託料や工事請負費、備品購入費などの減が影響している。

社会教育費は、社会教育総務費が、国見みんなんかんの音響設備改修工事や電動式移動観覧席の改修工事 18,805,160 円が増となっているが、全体としては減であった。生涯学習事業費は、新型コロナウイルス感染症が一時的に回復したことにより、協育ネットワーク推進協議会への委託料が 1,988,813 円(30.7%)の増、三浦梅園の伝記漫画化事業が 3,378,000 円の増などで、5,140,896 円(57.0%)の増となっている。公民館費では、武蔵中央公民館・セントラルホール改修工事費 129,329,200 円が皆増となっている。文化財施設管理費が、文化財施設のトイレ洋式化改修工事費の増により 9,510,811 円(90.7%)の増となっている。史跡安国寺体験学習館費は、遺構復元・土橋・遺構展望デッキ工外設計などの委託料の増や古代住居等修繕工事費の増により 76,361,317 円(131.7%)の大幅な増となっている。総合文化センター管理費は、前年度のくにさき総合文化センター駐車場等整備工事費 101,211,000 円が皆減となり、102,347,463 円(68.7%)の減となった。

保健体育費は、体育施設費が、くにみ海浜公園管理委託など委託料の増や武蔵弓道場改修工事費の増などで、15,203,967 (30.7%)の増となっている。

翌年度繰越額 46,693,000 円は、教育総務費の通学バス購入事業 15,455,000 円、社会教育費の古代住居等修復事業 31,238,000 円となっている。

第 11 款 災害復旧費

支出済額は 57,118,600 円で、前年度より 2,611,000 円(4.8%)の増となっている。

項目別の増減は、農林水産業施設災害復旧費が 16,435,500 円(48.1%)の減、公共土木施設災害復旧費については 19,046,500 円(93.5%)の増となっている。

第 12 款 公債費

支出済額は 2,464,230,116 円で、前年度より 761,492,025 円(23.6%)の減となっている。

今年度は、長期債償還金元金が 2,409,193,037 円、利子が 55,037,079 円で、繰上償還は行われなかった。

第 13 款 諸支出金

支出済額は 2,700,570,093 円で前年度より 885,626,885 円(48.8%)の増となっている。

基金費の項目別の増減は、財政調整基金が 578,867,314 円(238.0%)の大幅な増、減債基金が 423,111,000 円(4,466.0%)の大幅な増、公共施設整備基金が 4,361,000 円(38.4%)の増、サンコーポラス富来整備基金が 77,000 円(42.8%)の増、財前奨学基金が 41,000 円(38.0%)の増、地域振興基金が 6,315,000 円(32.0%)の増、サイクリングターミナル基金が 6,000 円(8.3%)の増、公営企業及び外郭団体資金運用基金が 103,906,000 円(49.9%)の増、過疎地域自立促進基金が 233,000 円(47.7%)の増、ふるさと応援基金が 239,255,429 円(18.2%)の減、森林環境譲与税基金が 2,404,000 円(57.0%)の増、そして令和 3 年度に設置された新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金が 5,561,000 円となっている。この基金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大分県が創設した新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資を受けた市内の事業者に対して、市が実施する当該融資における利子補給事業に必要な財源を充てるために設置されたものである。

第 14 款 予備費

当初予算額は 40,000,000 円で、他款の緊急的な支出に 32,351,000 円(33 件)充用した。前年度の充用額 31,025,000 円(32 件)より 1,326,000 円(1 件、4.3%)の増となっている。

一般会計の予算流用は 610 件、186,813,200 円で、前年度の 728 件 174,930,400 円より、118 件減少したが、流用額は 11,882,800 円の増となっている。一件 50 万円以上の流用は、135,754,000 円(59 件)であった。

なお、特別会計では、充用は 2 件 881,000 円で国民健康保険事業特別会計のみであった。流用は、42 件 5,829,000 円であった。一件 50 万円以上の流用額は、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)4 件 3,772,000 円であった。

3. 特別会計の決算概要

(1) 国東市立国東自動車学校特別会計

【総括】

(単位:円、%)

	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	65,439,205	73,194,675	7,755,470	11.9
歳出総額	64,211,123	67,921,818	3,710,695	5.8
歳入歳出差引額	1,228,082	5,272,857	4,044,775	329.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	1,228,082	5,272,857	4,044,775	329.4

歳入総額は 73,194,675 円で、前年度より 7,755,470 円(11.9%)の増、歳出総額は 67,921,818 円で、前年度より 3,710,695 円(5.8%)の増となっている。

実質収支額は 5,272,857 円の黒字で、単年度収支額は 4,044,775 円の黒字となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	72,688,000	73,369,675	73,194,675	0	175,000
令和2年度	65,432,000	65,614,205	65,439,205	0	175,000
増減額	7,256,000	7,755,470	7,755,470	0	0
増減率	11.1	11.8	11.9	-	0.0

収納率は 99.8%で、前年度の 99.7%より **0.1 ポイント上昇**している。

使用料及び手数料は 38,734,346 円で、前年度より 6,823,952 円(21.4%)の増、収入未済額は 175,000 円で前年度と同額である。

高齢者講習などに関連する県支出金は 7,943,687 円で、前年度より 601,810 円(8.2%)の増となっている。

一般会計繰入金は 24,470,000 円で、前年度より 1,448,000 円(6.3%)の増となっている。

入校者数は、前年度から 27 名増の 142 名で、このうち 76 名は国東高校・双国校の生徒であった。前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で入校者数が減少したが、令和 3 年度は国東高校での積極的な周知活動もあり、増加に転じている。

また、市外の高校生も 18 名入校していることから、今後は市外での周知活動も計画されており、積極的な活動に期待するものである。

高齢者講習受講者は 1,406 名で前年度から 101 人の増、認知機能検査は 342 名で前年度から 113 名の増となっており、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより受講者数が回復の兆しを見せている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	72,688,000	67,921,818	0	4,766,182
令和2年度	65,432,000	64,211,123	0	1,220,877
増減額	7,256,000	3,710,695	0	3,545,305
増減率	11.1	5.8	-	290.4

総務費は 58,365,840 円で、前年度より 626,250 円(1.1%)の増となっている。前年度の新型コロナウイルス感染症に係る需用費や備品購入費が減となっているが、人事異動に伴う人件費の増が影響したものである。

事業費は 9,551,978 円で、マイクロバスの購入等により 3,083,445 円(47.7%)の増となっている。

流用は、8 件 188,000 円で、前年度 15 件 254,000 円より 66,000 円(26.0%)の減となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

【総 括】

(単位:円、%)

	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	4,018,194,391	3,891,828,934	△ 126,365,457	△ 3.1
歳 出 総 額	3,890,030,582	3,763,661,948	△ 126,368,634	△ 3.2
歳入歳出差引額	128,163,809	128,166,986	3,177	0.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	128,163,809	128,166,986	3,177	0.0

歳入総額は 3,891,828,934 円で、前年度より 126,365,457 円(3.1%)の減、歳出総額は 3,763,661,948 円で、前年度より 126,368,634 円(3.2%)の減となっている。実質収支額は 128,166,986 円の黒字で、単年度収支額は 3,177 円の黒字となっている。

令和3年度は、税率の減額改定を行ったことや加入世帯数・被保険者数の減、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった世帯への国保税減免措置等により、調定額・収納額ともに前年度を下回った。

前期高齢者(65歳~74歳)の割合は年々増加しており、一人当たりの医療費も増加傾向ではあるが、令和3年度は減となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	3,872,493,000	3,962,035,843	3,891,828,934	5,483,631	65,105,178
令和2年度	3,998,304,000	4,107,835,548	4,018,194,391	6,667,147	83,608,110
増減額	△ 125,811,000	△ 145,799,705	△ 126,365,457	△ 1,183,516	△ 18,502,932
増減率	△ 3.1	△ 3.5	△ 3.1	△ 17.8	△ 22.1

保険税の調定額 570,654,330 円に対する収入済額は 502,849,301 円で、前年度より 85,039,816 円(14.5%)の減となっている。収納率は 88.1%で、前年度の 87.1%より **1.0ポイント上昇**している。収入未済額は 62,702,298 円で、前年度より 18,382,932 円(22.7%)の減となっている。また、不納欠損額は、前年度から 1,183,516 円(17.8%)の減となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が大きく減少した世帯の国保税減免等により全体として減となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る補助金や前年度のシステム整備に係る補助金が減となり 4,984,000 円(76.6%)の減。県支出金は、大分県国民健康保険特別会計からの交付金が減となり 64,079,812 円(2.2%)の減、財産収入は 1,499,700 円(63.9%)の増、繰入金は 2,636,775 円(0.7%)の減となっている。

【歳出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	3,872,493,000	3,763,661,948	0	108,831,052
令和2年度	3,998,304,000	3,890,030,582	0	108,273,418
増減額	△ 125,811,000	△ 126,368,634	0	557,634
増減率	△ 3.1	△ 3.2	-	0.5

総務費は 107,757,731 円で、前年度より 2,697,578 円(2.4%)の減、保険給付費は 2,757,768,405 円で、64,694,913 (2.3%)の減となっている。

国民健康保険事業費納付金は、医療給付費分納付金が 38,546,699 円(6.5%)の減、後期高齢者支援金等分が 587,295 円(0.3%)の増、介護納付金分が 6,288,703 円(10.7%)の減となっている。

保健事業費は 6,416,377 円(16.7%)の増となった。

基金積立金は 3,845,000 円で、前年度より 39,300,000 円(91.1%)の減となり、令和3年度末の基金残高は 409,484,572 円となっている。基金運営については、平成30年度から新たな国保運営の仕組みが導入され、市の国保運営の支援的基金の役目とは性質が変化してきている。税率の減額改定や加入世帯数・被保険者数の減少などの影響を注視し、今後の国保運営の状況と基金の関係を再考していく必要がある。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【総括】

(単位:円、%)

	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	3,965,908,423	4,095,755,194	129,846,771	3.3
歳出総額	3,870,862,717	3,968,731,876	97,869,159	2.5
歳入歳出差引額	95,045,706	127,023,318	31,977,612	33.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	95,045,706	127,023,318	31,977,612	33.6

歳入総額は 4,095,755,194 円で、前年度より 129,846,771 円(3.3%)の増、歳出総額は 3,968,731,876 円で、前年度より 97,869,159 円(2.5%)の増となっている。

実質収支額は 127,023,318 円の黒字で、単年度収支額は 31,977,612 円の黒字となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	4,008,558,000	4,099,746,665	4,095,755,194	300,900	4,044,371
令和2年度	3,902,618,000	3,970,204,217	3,965,908,423	16,700	4,683,594
増減額	105,940,000	129,542,448	129,846,771	284,200	△ 639,223
増減率	2.7	3.3	3.3	1,701.8	△ 13.6

保険料の調定額 601,893,194 円に対する収入済額は 597,901,623 円で、前年度より 11,391,178 円(1.9%)の減となっている。収納率は前年度と同じ 99.3%であった。収入未済額は 4,044,371 円で、前年度より 639,223 円(13.6%)の減となっている。

保険料については調定額並びに収入済額ともに減少しているが、これは介護保険料の引き下げ、被保険者の減及び低所得者への保険料軽減措置が主な要因となっている。

財産収入 3,144,000 円は基金の運用収入で、前年度より 1,161,000 円(58.5%)の増であった。

また繰入金については、保険料軽減に係る一般会計繰入金の介護給付費繰入金が 498,277,506 円で前年度より 11,177,408 円(2.3%)の増となっている。基金繰入金は、保険給付費の財源補填が生じず、経営は安定していることから 0 円であった。

不納欠損額は 300,900 円で、前年度より 284,200 円(1,701.8%)の大幅な増であった。消滅時効 2 年による消滅が 273,300 円、即時消滅が 27,600 円となっている。

【歳出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	4,008,558,000	3,968,731,876	0	39,826,124
令和2年度	3,902,618,000	3,870,862,717	0	31,755,283
増減額	105,940,000	97,869,159	0	8,070,841
増減率	2.7	2.5	-	25.4

総務費が 198,360,783 円で、前年度より 4,048,137 円(2.1%)の増、保険給付費が 3,495,339,799 円で、33,222,046 円(1.0%)の増、地域支援事業費が 167,729,736 円で、5,985,051 円(3.7%)の増、保健福祉事業費は 2,831,250 円で 1,781,250 円(169.6%)の大幅な増、基金積立金は 25,628,168 円で、944,653 円(3.8%)の増、前年度保険給付費などの精算による諸支出金が 78,842,140 円で、51,888,022 円(192.5%)の大幅な増となっている。

前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、認定審査会や事業が縮小され全体的に減となっていたが、今年度は事業が再開されたために総務費が増に転じ、保険給付費も居宅介護サービス給付費が短期入所者の増加が要因で増となっている。

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援サービス事業の通所サービスを、令和3年10月から開始したことにより増となっている。

保健福祉事業費については、介護人材確保・定着・育成支援事業の奨励金が増となったことが大きな要因である。

介護保険事業については、令和3年3月に「第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」を策定しており、令和5年度までの3か年にわたる事業計画として各種施策が盛り込まれている。超高齢化の進展に伴う諸問題や地域包括支援センターのあり方など課題は多様だが、これまで同様真摯な姿勢で対応を図りたい。

(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

【総括】

(単位:円、%)

	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	51,196,220	48,313,128	△ 2,883,092	△ 5.6
歳出総額	51,144,372	48,311,442	△ 2,832,930	△ 5.5
歳入歳出差引額	51,848	1,686	△ 50,162	△ 96.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	51,848	1,686	△ 50,162	△ 96.7

歳入総額は 48,313,128 円で、前年度より 2,883,092 円(5.6%)の減、歳出総額は 48,311,442 円で、前年度より 2,832,930 円(5.5%)の減となっている。

実質収支額は 1,686 円の黒字で、単年度収支額は 50,162 円の赤字である。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	51,273,000	48,313,128	48,313,128	0	0
令和2年度	53,219,000	51,196,220	51,196,220	0	0
増減額	△ 1,946,000	△ 2,883,092	△ 2,883,092	0	0
増減率	△ 3.7	△ 5.6	△ 5.6	-	-

サービス収入の介護予防サービス計画費収入が 17,036,210 円で、前年度より 502,520 円 (2.9%) の減となっている。

地域包括支援センター分の一般会計繰入金が 31,133,000 円で、前年度より 2,473,000 円 (7.4%) の減となっている。前年度導入した地域包括支援システムの導入費や公用車購入費の減によるものである。

【歳出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	51,273,000	48,311,442	0	2,961,558
令和2年度	53,219,000	51,144,372	0	2,074,628
増減額	△ 1,946,000	△ 2,832,930	0	886,930
増減率	△ 3.7	△ 5.5	-	42.8

サービス事業費 48,311,442 円のための支出で、内訳は一般管理費と介護予防サービス事業費となっており、前年度より 2,832,930 円 (5.5%) の減となっている。

介護予防サービス事業費が 2,149,430 円で、前年度より 964,720 円 (31.0%) の減となっている。介護支援専門員の減少に伴って、介護予防サービス計画書作成業務の受託事業所が減少したことが影響しており、受託件数は 462 件で、前年度より 243 件の減となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

【総括】

(単位:円、%)

	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	450,007,972	447,093,264	△ 2,914,708	△ 0.6
歳出総額	449,424,072	446,349,464	△ 3,074,608	△ 0.7
歳入歳出差引額	583,900	743,800	159,900	27.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	583,900	743,800	159,900	27.4

歳入総額は 447,093,264 円で、前年度より 2,914,708 円(0.6%)の減、歳出総額は 446,349,464 円で、前年度より 3,074,608 円(0.7%)の減となっている。実質収支額は 743,800 円の黒字で、単年度収支額は 159,900 円の黒字となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	449,434,000	447,088,314	447,093,264	23,400	272,550
令和2年度	453,307,000	449,886,772	450,007,972	0	230,500
増減額	△ 3,873,000	△ 2,798,458	△ 2,914,708	23,400	42,050
増減率	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.6	-	18.2

保険料率の改定は行っておらず、保険料の調定額 286,209,500 円に対する収入済額は 286,214,350 円で、前年度より 1,135,550 円(0.4%)の増となっている。滞納繰越分も含めた収納率は、前年度と同じ 99.9%であった。収入未済額は 272,550 円で、前年度より 42,050 円(18.2%)の増となっている。

不納欠損額は、前年度は無かったが、令和3年度は 23,400 円となっている。

一般会計からの繰入金は、159,980,214 円で前年度より 4,216,858 円(2.6%)の減となっている。

【歳出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	449,434,000	446,349,464	0	3,084,536
令和2年度	453,307,000	449,424,072	0	3,882,928
増減額	△ 3,873,000	△ 3,074,608	0	△ 798,392
増減率	△ 0.9	△ 0.7	-	△ 20.6

総務費が 17,908,840 円で前年度より 506,793 円(2.8%)の減となっている。歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度より 2,735,415 円(0.6%)の減で 428,163,624 円となっている。

1人当たりの医療費については、前年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えで令和元年度と比較すると減少していたが、令和3年度は増に転じた。

被保険者数は令和7年頃をピークに減少していくと予想されており、令和4年度からの保険料率の引き上げや、10月からの所得によって1割から2割へ窓口負担金が引き上げられることの影響が注視されることである。

(6) 農業集落排水事業特別会計

【総括】

(単位:円、%)

	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	25,175,787	23,875,718	△ 1,300,069	△ 5.2
歳出総額	24,474,849	23,174,910	△ 1,299,939	△ 5.3
歳入歳出差引額	700,938	700,808	△ 130	0.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	700,938	700,808	△ 130	0.0

歳入総額は 23,875,718 円で、前年度より 1,300,069 円(5.2%)の減、歳出総額は 23,174,910 円で、前年度より 1,299,939 円(5.3%)の減となっている。実質収支額は 700,808 円の黒字で、単年度収支額は 130 円の赤字となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	25,410,000	23,878,138	23,875,718	0	2,420
令和2年度	27,886,000	25,177,617	25,175,787	0	1,830
増減額	△ 2,476,000	△ 1,299,479	△ 1,300,069	0	590
増減率	△ 8.9	△ 5.2	△ 5.2	-	32.2

使用料及び手数料の収入済額は 2,672,780 円で、収納率は前年度と同じ 99.9%であった。

収入未済額 2,420 円は、使用料の未収金であるが、現在は納付済みである。

財産収入 347,000 円は基金の運用収入で、前年度より 112,000 円(47.7%)の増であった。一般会計からの繰入金は、20,055,000 円で前年度より 1,552,000 円(7.2%)の減となっている。ほとんどが長期債償還分としての繰入金である。

【歳出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	25,410,000	23,174,910	0	2,235,090
令和2年度	27,886,000	24,474,849	0	3,411,151
増減額	△ 2,476,000	△ 1,299,939	0	△ 1,176,061
増減率	△ 8.9	△ 5.3	-	△ 34.5

歳出は、人件費、維持管理費及び公債費である。公債費は、長期債償還金元金と利子の減により 282,130 円(1.7%)の減となっている。

4. 財政状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、歳出のうち人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費など、経常的な支出に市税、普通交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかにより財政構造の健全化を示す指標であり、100%に近いほど財政構造が硬直化する(財政にゆとりがない)とされている。

令和3年度の経常収支比率は88.9%で、前年度の95.8%より**6.9ポイント改善**している。

これは、地方税や地方消費税交付金、普通交付税等の経常的一般財源が、前年度より870,550千円(7.4%)の増となり、経常収支比率を6.6ポイント改善させたことが大きな要因である。また、人件費や維持補修費、補助費等の経常的経費充当一般財源が、前年度より42,086千円(0.4%)の減で経常収支比率を0.4ポイント引き下げ、結果として88.9%の経常収支比率となったものである。

《経常収支比率の計算方法》

$$\frac{\text{特定財源差引済み経常的経費 } 11,269,842 \text{ 千円}}{\text{経常的一般財源 } 12,209,581 \text{ 千円} + \text{臨時財政対策債 } 474,252 \text{ 千円}} = 88.9\%$$

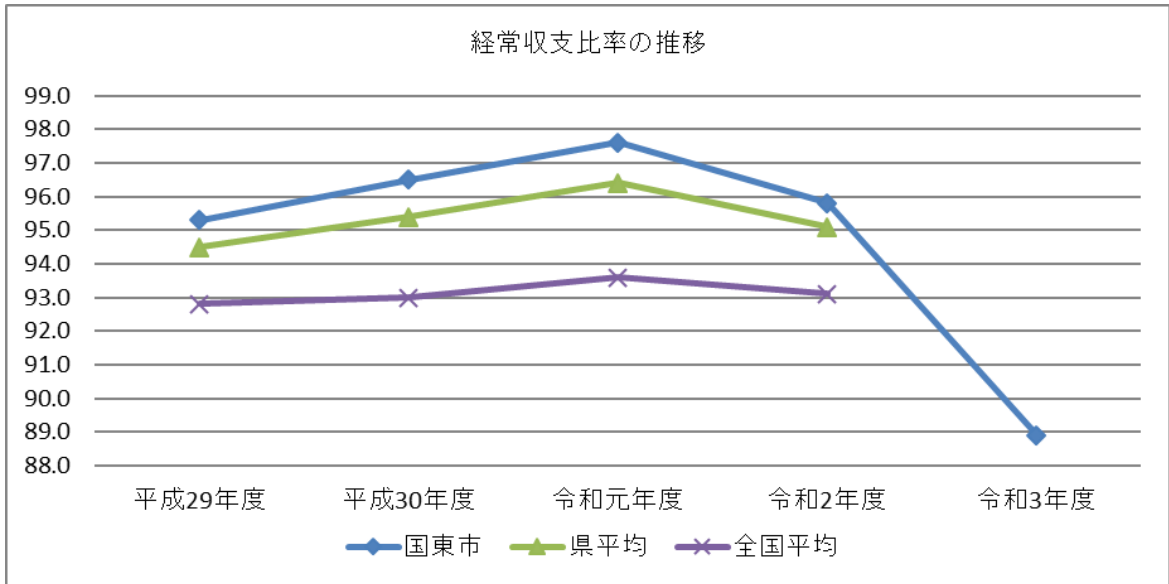
経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国東市	95.3	96.5	97.6	95.8	88.9
前年度比較 (ポイント)	1.3	1.2	1.1	△ 1.8	△ 6.9
県平均	94.5	95.4	96.4	95.1	
全国平均	92.8	93.0	93.6	93.1	

この比率は、普通会計で算出。

(財政課提出資料により作成)



(2) 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。

地方交付税法の規定により算定した「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3箇年間の平均値で、1に近いほど財源に余裕がある。

また、1を超える、すなわち、基準財政収入額の方が大きくなると普通交付税の「不交付団体」となる。

令和3年度の単年度財政力指数は0.28で、3箇年平均は0.30となっている。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額①	3,064,486	3,128,063	3,206,645	3,355,832	3,082,094
基準財政需要額②	10,265,374	10,182,118	10,329,540	10,696,721	11,036,980
単年度財政力指数 ①/②	0.30	0.31	0.31	0.31	0.28
財政力指数 (3箇年平均)	0.30	0.31	0.31	0.31	0.30

(財政課提出資料により作成)

《財政力指数の計算方法》

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3箇年平均値}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、借入金の元利償還金やこれに準ずる公債費などに、市税、普通交付税などの標準税収入がどの程度充当されているかを示す指標である。

令和3年度の実質公債費比率(3箇年平均)は4.5%で、前年度の5.4%より**0.9ポイント改善**している。地方債の元金償還金が増加となったが、標準財政規模を構成する普通交付税と臨時財政対策債がさらに増加になったことが影響して改善となった。なお、令和3年度単年度の同比率は4.3%となっている。

《単年度実質公債費比率の計算方法》

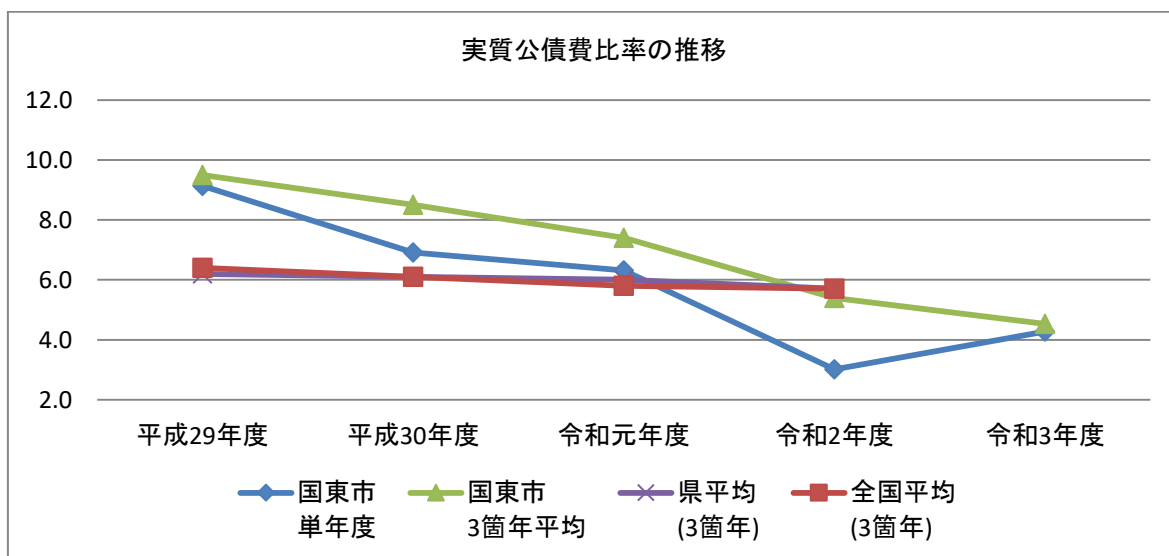
①	②	③	④	⑤	⑥						
普通会計の 地方債元利 償還金	+	公営企業債 の償還に係 る繰出金	+	債務負担行 為に基づく 支出のうち 公債費に準 ずるもの等	-	一時借入金 の利子	-	『①～③』に 充てられた 特定財源	-	元利償還金 に要する経 費として普 通交付税で 措置された 額	
2,464,230	+	437,088	+	0	-	0	-	31,422	-	2,450,718	
千円		千円		千円		千円		千円		千円	
$\frac{419,178}{9,798,858} = 4.3\%$											
⑦標準財政規模（臨時財政対策債含む） - ⑥元利償還金に要する経費として普通交付税で措置された額											
$\frac{12,249,576}{2,450,718} = 4.3\%$											
千円											

実質公債費比率の推移

(単位: %)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国東市 単年度	9.1	6.9	6.3	3.0	4.3
国東市 3箇年平均	9.5	8.5	7.4	5.4	4.5
県平均 (3箇年)	6.2	6.1	6.0	5.7	
全国平均 (3箇年)	6.4	6.1	5.8	5.7	

(財政課提出資料により作成)



5. 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計をあわせた**歳入総額**は 35,643,157,177 円、**歳出総額**は 34,540,266,837 円で、歳入歳出差引額、いわゆる**形式収支額**は 1,102,890,340 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 153,413,000 円を差し引いた**実質収支額**は 949,477,340 円で、前年度と比較して 152,843,656 円の増額となっている。

また、次の表(令和3年度実質収支に関する調書)中の⑥「地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金」について、本市ではこの方法によらず翌年度の予算に繰り越しているため、⑥の基金繰入金は計上されていない。

※ 地方自治法第233条の2では、「各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度の予算に繰り越さないで基金に編入することができる。」と規定されている。「繰り越さないで基金に編入する」とは、「翌年度の歳入に編入することなく、ただちに基金に編入すること」をいう。いわゆる「直接編入」である。

令和3年度 実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ③＝①－②	翌年度に繰越すべき財源			実質収支額 ⑤＝③－④	地方自治 法第233 条の2の 規定によ る基金繰 入金 ⑥	純繰越額 ⑦＝⑤－⑥
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額			
一 般 会 計	27,063,096,264	26,222,115,379	840,980,885	0	153,413,000	0	153,413,000	0	687,567,885
国東市立国東自動車学校	73,194,675	67,921,818	5,272,857	0	0	0	0	0	5,272,857
国民健康保険事業	3,891,828,994	3,763,661,948	128,166,986	0	0	0	0	0	128,166,986
介護保険事業 (保険事業勘定)	4,095,755,194	3,968,731,876	127,023,318	0	0	0	0	0	127,023,318
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	48,313,128	48,311,442	1,686	0	0	0	0	0	1,686
後期高齢者医療事業	447,093,264	446,349,464	743,800	0	0	0	0	0	743,800
農業集落排水事業	23,875,718	23,174,910	700,808	0	0	0	0	0	700,808
小 計	8,580,060,913	8,318,151,458	261,909,455	0	0	0	0	0	261,909,455
合 計	35,643,157,177	34,540,266,837	1,102,890,340	0	153,413,000	0	153,413,000	0	949,477,340

6. 財産に関する調書

(1) 公有財産(決算年度内増減分のみ抜粋)

土地及び建物

ア 土地

土地は、行政財産と普通財産を合わせて 82,634㎡減少し、8,803,143㎡となっている。

① 行政財産

公共用財産の『その他の施設』は、国東老人憩の家、オレンジ保育所、西武蔵農村広場、武蔵体力づくり広場(一部)、朝来農村広場の用途廃止により全体で 18,449㎡の減少となり、874,767㎡となっている。

② 普通財産

『宅地』は、藁葺構造改善センター用地の市道文珠線用地への所属換により 208.56㎡減、立野構造改善センター用地、川原公民館用地、城川生活改善センター用地、麻田下公民館用地の各自治区への譲渡により 2,839.16㎡減、国東老人憩の家及びオレンジ保育所の用途廃止に伴い、6,538.53㎡増、旧古城医院及び旧山田宅古民家の寄付受納により 2,389.78㎡増、伊美金久分譲地購入により 1,795.16㎡増、原口団地分譲地売却により 620.50㎡減、下原団地分譲地表示登記に伴う 228.73㎡増、全体で 7,284㎡増の 436,017㎡となっている。

『山林』は、深江区、見地区、安国寺区、小原区、中田区、柳区の部落共有不動産の譲渡により 65,841㎡減で、全体で 5,689,322㎡となっている。

『その他』は、川原区ゲートボール場用地の川原区への譲渡により 1,777㎡減、興導寺区ゲートボール場用地及び平床ゲートボール場用地の売却により 383㎡減、興導寺区ゲートボール場用地及び平床ゲートボール場用地の市道新宮平床線への所属換により 30.09㎡減、深江区、見地区、中田区、柳区、安国寺区の部落共有不動産の譲渡により 15,343.01㎡減、公衆用道路用地としての寄付により 148㎡増、西武蔵農村広場及び朝来農村広場が用途廃止に伴い普通財産に変更となり 11,757㎡増、全体では 5,628㎡減の 1,023,939㎡となっている。

イ 建物

建物は、行政財産と普通財産を合わせて 136㎡減少し、261,762㎡となっている。

① 行政財産

『消防施設』は、第4分団第2部消防団機庫詰所新築により70㎡増で3,824㎡となっている。

『学校』は、志成学園新体育館分445㎡の追加記載により59,753㎡の増となっている。

『住宅』は、老朽化した市営団地（堺団地A5棟、田深団地第2号、田深団地第3号、榎来団地第1棟、榎来団地第5棟）の用途廃止などに伴う所属換えにより、206㎡の減で60,965㎡となっている。

公共用財産の『その他の施設』は、国見老人憩の家、国東老人憩の家、国東老人憩の家車庫、安岐老人憩の家、ホームヘルパーステーション、オレンジ保育所園舎、オレンジ保育所倉庫の用途廃止に伴う所属換えにより、1,388㎡の減で81,922㎡となっている。

② 普通財産

『建物』は、市営団地等用途廃止による所属換えにより1,594.42㎡の増、旧古城医院等の寄附受納により1,375.84㎡の増、旧西武蔵小プール附属室等の取り壊しにより2,027.80㎡の減、全体で943㎡の増で37,099㎡となっている。

山 林

分筆や譲渡により、所有の権利に係るものが65,841㎡減少し、4,408,875㎡となっている。

立木の推定蓄積量は、所有の権利に係るものが2,692㎡減少し、180,230㎡となっている。

動 産

該当なし。

物 権

該当なし。

無体財産権

商標権が、前年度と同じく2件となっている。

有価証券

変動なし。

出資による権利

令和3年度末現在高は230,999千円で、前年度に比べ5,000千円減少している。これは、(株)未来企業カレッジ(旧(株)産業創出機構)の解散により清算したことによるものである。

(2) 物 品

令和 3 年度中に増減のあった物品（50 万円以上）については、下記のとおりである。

区 分	2 年度末現在高	3 年度中増減高	3 年度末現在高
02 事務用機械類 01 事務用機械類 002 登録機械	3	1	4
02 事務用機械類 02 印刷・製本・複写機器類 004 複写機	2 2	△ 7	1 5
02 事務用機械類 03 計算機械類 002 計数機	0	1	1
02 事務用機械類 99 その他一般事務用機械類 999 その他一般事務用機械類	4	△ 1	3
03 維持管理用機器類 07 厨房機器類 003 調理機器	1 5	1	1 6
03 維持管理用機器類 07 厨房機器類 999 その他厨房機器	1	1	2
04 情報処理用機器類 01 情報処理機器類 001 情報処理機器	7 3	2	7 5
05 写真理化学用機器類 03 試験・測定機器類 001 一般計測機器	1	2	3
06 産業建設機器類 01 産業建設機器類 001 農林畜産機器具	1 0	1	1 1
07 保健医療器具類 01 保健器具類 001 保険指導教材	0	1	1
08 体育・遊具・楽器類 99 その他体育・遊具・音楽機器類 999 その他体育・遊具・音楽機器類	5	△ 1	4
09 車両類 01 乗用自動車類 002 軽自動車	1 5	1	1 6
09 車両類 02 貨物自動車類 002 小型貨物自動車	7 0	1	7 1
09 車両類 03 特殊自動車類 002 乗合自動車	1 1	1	1 2
09 車両類 03 特殊自動車類 003 消防自動車	5 9	△ 1	5 8

(3) 債 権

平成 24 年度に創設された国東市医学生奨学金貸付金は、2 名の医学生に 3,600,000円(15万円×12ヶ月×2名)貸し付けたため、令和3年度末現在高は 48,450,000円となっている。

(4) 基 金

一括運用基金の令和3年度末現在高は、18,221,494,487円(公営企業及び外郭団体資金運用基金分 1,600,000,000円を含む。)であり、前年度より 1,933,295,261円の増額となっている。

財政調整基金、減債基金、ふるさと応援基金、公営企業資金運用基金、介護保険介護給付費準備基金などが増額となり、令和3年度に設置された新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金が 5,561,000円となっている。公共施設整備基金は 24,285,000円の減額となっている。

このうち、預金での運用が 2,033,865,075円増加し 13,240,247,701円、債券での運用が 100,560,814円減少し 4,981,246,786円となっている。

一方、借入金については、一般会計の残高が 20,354,531千円で、前年度より 913,059千円(4.7%)の増、特別会計の残高は 129,558千円で、前年度より 13,719千円(9.6%)の減、一般会計と特別会計の合計は 20,484,089千円で、前年度より 899,340千円(4.6%)の増となっている。

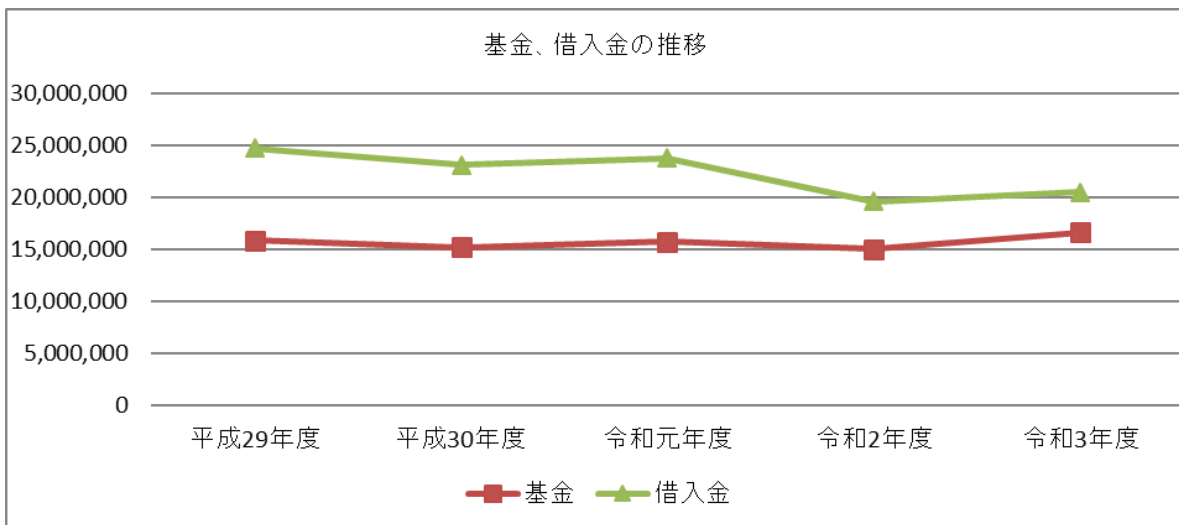
基金と借入金の残高推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
基金	15,819,464	15,168,724	15,708,746	14,988,200	16,621,494	1,633,294	10.9
借入金	24,729,001	23,128,151	23,756,597	19,584,749	20,484,089	899,340	4.6

(単位:千円、%)

(財政課提出資料より作成)

(注)基金中公営企業及び外郭団体資金運用基金は、公営企業及び外郭団体からの委託金であるため除外している。



第6 むすび

一般会計と特別会計(公営企業特別会計を除く)の総計決算は、歳入総額が 356 億 4,315 万 7,177 円、歳出総額は 345 億 4,026 万 6,837 円となっている。

前年度に比べ歳入歳出ともに減少しており、歳入は 18 億 5,223 万 312 円(4.9%)の減、歳出は 14 億 1,868 万 8,968 円(3.9%)の減となっている。

決算収支の状況は、形式収支が 11 億 289 万 340 円の黒字で、これから令和 4 年度への繰越財源 1 億 5,341 万 3,000 円を差し引いた実質収支は 9 億 4,947 万 7,340 円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、270 億 6,309 万 6,264 円で、前年度より 18 億 5,448 万 5,764 円(6.4%)の減となっている。市税、地方譲与税、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、地方交付税、市債、繰越金などが増加、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金などが減少している。

一般会計の歳出総額は、262 億 2,211 万 5,379 円で、前年度より 13 億 8,480 万 9,248 円(5.0%)の減となっている。民生費、衛生費、商工費、土木費などが増加、総務費、農林水産業費、教育費、公債費などが減少している。

なお、令和 4 年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、6 億 8,756 万 7,885 円の黒字となっている。

特別会計は、前年度末で住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたため 6 会計となっている。

全 6 会計を合計した決算規模の前年度比較では、歳入が 225 万 5,452 円(0.03%)の増、歳出が 3,387 万 9,720 円(0.4%)の減となっている。

また令和 4 年度への繰越財源は無く、実質収支は 2 億 6,190 万 9,455 円の黒字となっている。

歳入・歳出ともに増加した会計は、国東市立国東自動車学校特別会計、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の 2 会計で、歳入・歳出ともに減少した会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)、後期高齢者医療事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の 4 会計となっている。

まず歳入であるが、一般会計及び特別会計における収入未済額の合計は 3 億 6,953 万 1,764 円で、前年度より 4 億 915 万 3,469 円(52.5%)の減となっている。

歳入全体の収納率は 98.9%で、前年度の 97.9%より **1.0 ポイントの上昇**となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも収納率は向上しており、各部署において、具体的な数値目標を掲げ真摯に債権回収に取り組んだ結果である。今後も引き続き、市民負担の公平性と自主財源確保の観点から、各関係部署が連携して収納率の向上と収納未済額の縮減に努められることを要望する。

市税の収納率は 98.4%で、前年度の 96.9%から **1.5 ポイント上昇**している。新型コロナウイルス感染症が一時的に落ち着きを見せたとは言え、市税に与える影響は大きく、特に個人市民税は収入済額が前年度より 3,304 万 8,071 円の減となっており、個人所得の減少によるものと推察される。一方、法人市民税は前年度より

3,307万4,700円の増となっている。前年度、新型コロナウイルス感染症対策として徴収猶予の特例措置があり、年度を越えて納付されたことや、大手企業の増収益により法人税割が増となったことが要因である。また固定資産税の増も収納率を改善させた。不納欠損額は369万9,270円で、前年度より147万5,800円(66.4%)の増となっている。生活保護を理由とするものが増加傾向にある。

地方譲与税の航空機燃料譲与税が、前年度より2,131万4,000円(322.6%)の大幅な増となっている。前年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発動され、航空機の利用が激減したため減収となっていた。令和3年度、国は需要減の対策として航空機燃料税の軽減措置を行ったが、市への譲与税の減収を回避するため令和3年度に限り譲与配分は2/9から4/9の割合となった。また、新型コロナウイルス感染症の落ち着きによる航空機利用の回復も要因と推察される。宇宙港として注目を浴びる大分空港を擁する本市としては、今後も安定した航空機利用が継続されることに期待したい。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業費補助金が27億4,100万円の皆減や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が3億5,853万8,000円(43.2%)の減などで大きく減少した。

県支出金は、農林水産業費県補助金が前年度の産地パワーアップ事業費補助金2億4,424万9,000円の皆減、強い農業づくり交付金事業費補助金(果樹園芸)が1億2,833万5,000円の皆減などが大きく影響を与えた。

資金運用実績については、1億9,610万467円にのぼり、前年度より7,988万9,032円の増となっている。新型コロナウイルス感染症による不安定な経済状況の中で秀逸な成果である。資金運用に関する情報の迅速な収集や不断の努力の結果であり、今後もリスク管理に努め、安全かつ効率的な運用を継続して図っていただきたい。

ふるさと応援寄附金は20億6,868万3,601円で、前年度の25億3,536万1,178円から4億6,667万7,577円の減額となった。前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要により寄附額及び寄附件数が増加したが、令和3年度は前年度並みの成果には至らなかった。新規商品の選定や既存商品の見直しなど、早々に分析と対策を講じられたい。

ふるさと応援基金への積立額は10億7,849万93円で、前年度より2億3,925万5,000円(18.2%)の減となった。一般会計への繰入金は7億4,184万7,000円で、基金残高は43億4,160万9,248円となった。繰入金は、住宅購入補助金などの移住・定住事業などの「まちづくり」、教育環境整備や子育てに係る事業などの「ひとづくり」、農林水産事業など第1次産業の振興をはじめとする「ものづくり」など国東市のあらゆる事業に充当されている。

この寄附金は資金運用収入と同様に、普通交付税の算定に影響を及ぼさず、収入の100%が市の財源となり、財政健全化効果が極めて大きく貴重である。また、地方の弱小自治体にとって、自主財源確保はもとより、返礼品に関わる生産者や事業者などの意欲の向上並びに地域の活性化から市全体への活性化へ繋がるものである。新型コロナウイルス感染症の影響で、特に飲食業の経済活動が停滞する中、新たな商品開発や魅力的な製品の掘り起こしなど、油断することなく粘り強い取り組みに期待している。

次に歳出であるが、ふるさと応援寄附金の減少に伴い返礼等の事業経費が2億1,400万5,221円(82.4%)の減となり、関連する経費は4億5,416万4,577円(17.8%)の減となっている。

また、総務費が、前年度に住民一人につき10万円を支給した特別定額給付金事業27億4,100万円が皆減、ケーブルテレビ事業費が光ケーブル化緊急対策事業による委託料や工事請負費などにより15億3,467万4,000円の増、民生費が非課税世帯等臨時特別給付金3億9,290万円、子育て世帯への臨時特別給付金3億870万円の皆増などにより増、衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種事業が前年度の870万1,000円から2億1,134万5,000円へと大幅に増となった。

施設整備に係るものとしては、農林水産業費の産地パワーアップ事業2億7,928万1,000円とJA味一ねぎパッケージセンター整備事業1億5,401万1,000円が皆減、商工費がベイグランド国東屋外プール改築工事2億5,827万円が皆増、土木費ではトンネル長寿命化事業が1億1,941万4,000円の増、教育費が義務教育学校創設事業費11億361万円が皆減、GIGAスクール構想整備事業(小・中)1億4,218万1,000円が皆減、武蔵中央公民館・セントラルホール改修工事費1億2,932万9,200円が皆増などとなっている。

令和4年度への繰越額は4億9,324万3,000円で、前年度の令和3年度への繰越額より28億7,950万6,000円(85.37%)の減となっている。前年度はケーブルテレビ施設整備事業が大きく影響していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応事業である子育て世帯等臨時特別支援事業や地域消費喚起プレミアム商品券事業、武蔵川橋梁架替事業、瀬戸田地区分譲地整備事業が主なものとなっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は88.9%と、前年度の95.8%から**6.9ポイント改善**している

財政分析によれば、歳入では、地方税や地方譲与税、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債等の経常的一般財源収入が前年度より8億7,055万円(7.4%)の増となり、歳出では、人件費や維持補修費、補助費等の経常的経費充当一般財源が前年度より4,208万6,000円(0.4%)の減となったことで、結果として88.9%の経常収支比率となったものである。特に普通交付税と臨時財政対策債が合算額で6億2,601万8,000円(8.0%)の増となったことが大きな要因である。

普通交付税は79億5,488万6,000円で、前年度より5億631万4,000円(6.8%)の増となっている。前年度までは合併自治体への特例的な支援措置として算定替が行われ、前年度は約9,000万円の効果があった。令和3年度からは完全に一本算定での交付となり支援措置は無くなったが、当初の交付算定で前年度より約2億5,000万円増での交付が決定されていた。要因は、交付額の増加要素となる算定上の収入額が減少したことや、新たな算入経費として地域デジタル社会推進費が創設されたことや公債費が増加したためである。ところが令和3年度は、臨時経済対策に要する経費の財源や、後年度の臨時財政対策債の償還財源としての追加交付が行われ、結果として更に約2億5,000万円の増となったものである。

しかし、現時点で算定された令和 4 年度の交付額は約 3 億円の減となっており、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後を見据え、財政状況の動向を注視する必要がある。

一般会計における借入金残高は、203 億 5,453 万 1,000 円で、特別会計を含めた総借入金残高は 204 億 8,408 万 9,000 円となっており、前年度より 8 億 9,934 万円(4.6%)の増額となった。前年度 約 8 億 6,100 万円の繰上償還を行ったが、今年度新たにケーブルテレビ施設整備事業に係る過疎対策事業債と武蔵中央公民館整備事業とトンネル長寿命化事業に係る合併特例事業債を借り入れたためである。償還と借入のバランスを考えながら、引き続き減少傾向を維持していくことを要望する。

基金については、財政調整基金と減債基金の取り崩しは無く、一般財源の増収で、財政調整基金の積立金が 8 億 2,208 万 6,000 円で前年度より 5 億 7,886 万 7,314 円の増、減債基金の積立金が 4 億 3,258 万 5,000 円で、前年度より 4 億 2,311 万 1,000 円の増となり、合計で 10 億 197 万 8,314 円の増額となっている。

現在、新型コロナウイルス感染症の第 7 波が席卷しており、感染者が増加している。令和 2 年から拡大が始まり 3 年目となったが、未だに終息の気配はない。4 回目のワクチン接種が進められてはいるが、次々と発生する新たな変異株によって、社会・経済は先行きが不透明な状況となっている。また、記録的な熱波が続いており、台風や大雨など大規模な自然災害も全国各地で発生するなど、予期せぬマイナスの要因となる事象が断続的に起きている。

令和 4 年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響は必至であり、財政見直しを不断に見直しながら、住民サービスの向上や将来の健全財政を念頭に財政運営が行われるよう要望するものである。

現在、行政運営の基本方針を定める最上位計画である「第 2 次国東市総合計画」を見直し、令和 5 年度からの「第 3 次国東市総合計画」の策定作業が進められている。この総合計画を主軸に、山積する課題解決に向けて様々な計画が策定され行政運営が執行されてきたが、今後、長期的な人口減少による税収の減少が予想される。一方では、社会保障関連経費などの経常経費が高い水準で推移することも必然で、これからも厳しい財政状況が続くことになる。

令和 3 年度は期せずして普通交付税の臨時的な算定項目の設定に伴う追加交付があり、資金運用の収益や、20 億円以上にものぼるふるさと応援寄附金などにより、財政状況はプラスの状態ではあった。しかし、自主財源に乏しく、また税収が大幅に増加する要因もない本市としては、限られた財源を効率的・効果的に配分するとともに、コスト削減に努め、最大の効果を上げるような事務事業の執行に引き続き配意されたい。

人口減少社会に対応し、満足度の高い行政サービスを提供するため、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められるよう要望するものである。

令和3年度国東市基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定の目的により、定額の資金を運用するために設けた基金である。

- ・国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況

2. 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月19日まで

3. 審査の方法

基金運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第2 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、計数は正確であり、適正に処理されていると認めた。

基金の運用状況及び審査意見

国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は一般旅券事務に係る大分県収入証紙及び収入印紙の売りさばきに関する事務を行うための基金として平成21年度に設置され、基金の額は1,200,000円となっている。

基金の運用状況については、下記のとおりである。(表①)

また、令和3年度の旅券申請件数は、表②のとおりであるが、新型コロナウイルス感染症の影響で、10年旅券並びに5年旅券とも申請件数は前年度より更に減少している。

表① 令和3年度 一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況 (単位:円)

区 分	R2年度末現在高 A	R3年度運用状況		R3年度末現在高 D=A+B+C
		購入高 B	払出高 C	
現金・預金	537,600	△ 660,000	501,000	378,600
証紙・印紙	662,400	660,000	△ 501,000	821,400
合 計	1,200,000	0	0	1,200,000

※資金運用状況調書

表② 令和3年度 一般旅券申請等事務実績状況 (単位:件)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較
10年旅券	28	27	△ 1
5年旅券	9	5	△ 4
5年旅券 (12歳未満)	5	3	△ 2
住所・氏名等変更	1	1	0
増 補 (=増ページ)	1	0	△ 1
合 計	44	36	△ 8

令和3年度市税等収納状況表

(単位:円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	滞納繰越額	収納率	本年度の	前年度の	対前年比	現年度・
		A	B	C	D	(収入未済額)	(B-D)/A	実人数	実人数	(増減)	過年度別
						A-B-C+D		滞納者数	滞納者数		滞納者数
個人市民税	現年度	841,073,139	839,831,827	0	320,538	1,561,850	99.8%	108	120	△ 12	59
	過年度	8,693,596	2,516,614	1,857,488	0	4,319,494	28.9%				54
法人市民税	現年度	166,389,800	166,339,800	0	0	50,000	100.0%	5	14	△ 9	5
	過年度	5,751,800	2,805,100	460,100	0	2,486,600	48.8%				4
固定資産税	現年度	1,700,853,040	1,697,467,373	0	46,300	3,431,967	99.8%	281	262	19	215
	過年度	78,106,005	43,709,195	1,323,641	25,000	33,098,169	55.9%				145
軽自動車税	現年度	119,406,300	119,002,000	0	0	404,300	99.7%	65	63	2	37
	過年度	1,230,530	290,706	58,041	0	881,783	23.6%				41
市たばこ税	現年度	176,584,295	176,584,295	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
都市計画税	現年度	0	0	0	0	0	--	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
入湯税	現年度	413,100	413,100	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
市税 小 計	現年度	3,004,719,674	2,999,638,395	0	366,838	5,448,117	99.8%	459	459	0	316
	過年度	93,781,931	49,321,615	3,699,270	25,000	40,786,046	52.6%				244
国民健康保険税	現年度	490,077,500	483,943,106	0	374,900	6,509,294	98.7%	199	211	△ 12	121
	過年度	80,576,830	18,906,195	5,483,631	6,000	56,193,004	23.5%				111
後期高齢者 医療保険料	現年度	285,979,000	286,108,500	0	300,800	171,300	99.94%	15	13	2	13
	過年度	230,500	105,850	23,400	0	101,250	45.9%				4
介護保険料	現年度	597,209,600	596,912,049	0	353,700	651,251	99.9%	64	53	11	47
	過年度	4,683,594	989,574	300,900	0	3,393,120	21.1%				24
保険料 小 計	現年度	1,373,266,100	1,366,963,655	0	1,029,400	7,331,845	99.5%	278	277	1	181
	過年度	85,490,924	20,001,619	5,807,931	6,000	59,687,374	23.4%				139
ごみ持込手数料	現年度	3,262,000	3,262,000	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
火葬場使用料	現年度	4,639,000	4,639,000	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
ごみ処理施設使用料	現年度	11,194,540	11,194,540	0	0	0	100.0%	1	1	0	0
	過年度	794,540	89,500	0	0	705,040	11.3%				1
ケーブルテレビ 使用料	現年度	0	0	0	0	0	--	4	5	△ 1	0
	過年度	46,600	0	7,800	0	38,800	0.0%				4
市営住宅関係使用料 (駐車場、浄化槽含む)	現年度	177,804,300	176,736,600	0	0	1,067,700	99.4%	48	45	3	20
	過年度	18,031,056	4,041,800	0	0	13,989,256	22.4%				35
下水道関係使用料	現年度	2,671,270	2,668,850	0	0	2,420	99.9%	1	1	0	1
	過年度	1,830	1,830	0	0	0	100.0%				0
国東自動車学校使用料 (入学金・授業料等)	現年度	36,317,106	36,317,106	0	0	0	100.0%	1	1	0	0
	過年度	175,000	0	0	0	175,000	0.0%				1
社会教育使用料 (公民館等使用料)	現年度	5,676,901	5,536,411	0	0	140,490	97.5%	4	0	4	4
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
保健体育用 料(体育施設等使用料)	現年度	2,596,390	2,595,360	0	0	1,030	100.0%	1	0	1	1
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
使用料 小 計	現年度	244,161,507	242,949,867	0	0	1,211,640	99.5%	60	53	7	26
	過年度	19,049,026	4,133,130	7,800	0	14,908,096	21.7%				41
学校給食費負担金	現年度	77,126,961	76,942,141	0	0	184,820	99.8%	15	0	15	15
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
保育所措置費負担金 (公立、法人立のみ)	現年度	1,065,370	1,030,170	0	0	35,200	96.7%	7	7	0	0
	過年度	2,052,000	75,300	0	0	1,976,700	3.7%				7
市内外養護老人ホーム 入所者等負担金	現年度	42,248,829	42,208,329	0	0	40,500	99.9%	1	0	1	1
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
普通財産貸付料	現年度	14,216,849	14,213,249	0	0	3,600	99.97%	1	1	0	1
	過年度	2,800	2,800	0	0	0	100.0%				0
下水道関係受益者 負担金・分担金	現年度	100,000	100,000	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
住宅新築資金等 貸付金	現年度	0	0	0	0	0	--	8	10	△ 2	0
	過年度	41,361,603	1,564,742	0	0	39,796,861	3.8%				8
特養施設介護サービス 自己負担金	現年度	0	0	0	0	0	--	2	2	0	0
	過年度	243,459	10,000	0	0	233,459	4.1%				2
負担金等 小 計	現年度	134,758,009	134,493,889	0	0	264,120	99.80%	34	20	14	17
	過年度	43,659,862	1,652,842	0	0	42,007,020	3.8%				17
合 計	現年度	4,756,905,290	4,744,045,806	0	1,396,238	14,255,722	99.7%	831	809	22	540
	過年度	241,981,743	75,109,206	9,515,001	31,000	157,388,536	31.0%				441
総合計 (現年+過年度)		4,998,887,033	4,819,155,012	9,515,001	1,427,238	171,644,258	-				

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む。
 ※住宅使用料には、駐車場使用料、浄化槽使用料を含み、行政財産使用料(自販機等)は除く。
 ※学校給食費負担金の滞納者数については、児童生徒数分を記載。(家庭数では12家庭分)
 ※収入未済額には、不納欠損額は含まず、還付未済額を含む。
 ※決算書、税務課ほか歳入主管課資料より作成。

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

区 分	令和2年度						令和3年度						増減額					増減率				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市税	2,991,403,000	3,111,275,500	3,014,323,089	2,223,470	95,201,438	472,497	3,008,245,000	3,098,501,605	3,048,960,010	3,699,270	46,234,163	391,838	16,842,000	△ 12,773,895	34,636,921	1,475,800	△ 48,967,275	0.6	△ 0.4	1.1	66.4	△ 51.4
市民税	1,000,100,000	1,026,997,877	1,011,466,712	1,134,759	14,625,503	229,097	1,004,780,000	1,021,908,335	1,011,493,341	2,317,588	8,417,944	320,538	4,680,000	△ 5,089,542	26,629	1,182,829	△ 6,207,559	0.5	△ 0.5	0.0	104.2	△ 42.4
個人	867,500,000	885,024,977	875,396,512	1,134,759	8,704,603	210,897	837,400,000	849,766,735	842,348,441	1,857,488	5,881,344	320,538	△ 30,100,000	△ 35,258,242	△ 33,048,071	722,729	△ 2,823,259	△ 3.5	△ 4.0	△ 3.8	63.7	△ 32.4
法人	132,600,000	141,972,900	136,070,200	0	5,920,900	18,200	167,380,000	172,141,600	169,144,900	460,100	2,536,600	0	34,780,000	30,168,700	33,074,700	460,100	△ 3,384,300	26.2	21.2	24.3		△ 57.2
固定資産税	1,713,500,000	1,801,200,824	1,721,216,296	869,723	79,345,405	230,600	1,708,000,000	1,778,959,045	1,741,176,568	1,323,641	36,530,136	71,300	△ 5,500,000	△ 22,241,779	19,960,272	453,918	△ 42,815,269	△ 0.3	△ 1.2	1.2	52.2	△ 54.0
純固定資産税	1,648,700,000	1,736,386,924	1,656,402,396	869,723	79,345,405	230,600	1,642,400,000	1,713,277,445	1,675,494,968	1,323,641	36,530,136	71,300	△ 6,300,000	△ 23,109,479	19,092,572	453,918	△ 42,815,269	△ 0.4	△ 1.3	1.2	52.2	△ 54.0
国有資産等所在 市町村交付金	64,800,000	64,813,900	64,813,900	0	0	0	65,600,000	65,681,600	65,681,600	0	0	0	800,000	867,700	867,700	0	0	1.2	1.3	1.3		
軽自動車税	115,000,000	120,260,450	118,823,732	218,988	1,230,530	12,800	118,630,000	120,636,830	119,292,706	58,041	1,286,083	0	3,630,000	376,380	468,974	△ 160,947	55,553	3.2	0.3	0.4	△ 73.5	4.5
市たばこ税	162,712,000	162,712,999	162,712,999	0	0	0	176,584,000	176,584,295	176,584,295	0	0	0	13,872,000	13,871,296	13,871,296	0	0	8.5	8.5	8.5		
都市計画税	1,000	13,200	13,200	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	△ 13,200	△ 13,200	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0		
入湯税	90,000	90,150	90,150	0	0	0	250,000	413,100	413,100	0	0	0	160,000	322,950	322,950	0	0	177.8	358.2	358.2		
地方譲与税	274,306,000	274,306,000	274,306,000	0	0	0	299,303,000	299,303,000	299,303,000	0	0	0	24,997,000	24,997,000	24,997,000	0	0	9.1	9.1	9.1		
地方揮発油譲与税	62,837,000	62,837,000	62,837,000	0	0	0	64,650,000	64,650,000	64,650,000	0	0	0	1,813,000	1,813,000	1,813,000	0	0	2.9	2.9	2.9		
自動車重量譲与税	182,821,000	182,821,000	182,821,000	0	0	0	184,844,000	184,844,000	184,844,000	0	0	0	2,023,000	2,023,000	2,023,000	0	0	1.1	1.1	1.1		
航空機燃料譲与税	6,606,000	6,606,000	6,606,000	0	0	0	27,920,000	27,920,000	27,920,000	0	0	0	21,314,000	21,314,000	21,314,000	0	0	322.6	322.6	322.6		
森林環境譲与税	22,042,000	22,042,000	22,042,000	0	0	0	21,889,000	21,889,000	21,889,000	0	0	0	△ 153,000	△ 153,000	△ 153,000	0	0	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7		
利子割交付金	1,972,000	1,972,000	1,972,000	0	0	0	1,617,000	1,617,000	1,617,000	0	0	0	△ 355,000	△ 355,000	△ 355,000	0	0	△ 18.0	△ 18.0	△ 18.0		
配当割交付金	5,729,000	5,729,000	5,729,000	0	0	0	9,970,000	9,970,000	9,970,000	0	0	0	4,241,000	4,241,000	4,241,000	0	0	74.0	74.0	74.0		
株式譲渡所得割交付金	6,851,000	6,851,000	6,851,000	0	0	0	10,607,000	10,607,000	10,607,000	0	0	0	3,756,000	3,756,000	3,756,000	0	0	54.8	54.8	54.8		
法人事業税交付金	23,137,000	23,137,000	23,137,000	0	0	0	44,199,000	44,199,000	44,199,000	0	0	0	21,062,000	21,062,000	21,062,000	0	0	91.0	91.0	91.0		
地方消費税交付金	623,836,000	623,836,000	623,836,000	0	0	0	670,024,000	670,024,000	670,024,000	0	0	0	46,188,000	46,188,000	46,188,000	0	0	7.4	7.4	7.4		
ゴルフ場利用税交付金	6,090,000	6,090,865	6,090,865	0	0	0	6,444,000	6,444,958	6,444,958	0	0	0	354,000	354,093	354,093	0	0	5.8	5.8	5.8		
環境性能割交付金	16,195,000	16,195,000	16,195,000	0	0	0	15,073,000	15,073,640	15,073,640	0	0	0	△ 1,122,000	△ 1,121,360	△ 1,121,360	0	0	△ 6.9	△ 6.9	△ 6.9		
地方特例交付金	19,744,000	19,744,000	19,744,000	0	0	0	83,523,000	83,523,000	83,523,000	0	0	0	63,779,000	63,779,000	63,779,000	0	0	323.0	323.0	323.0		
地方交付税	8,129,183,000	8,129,183,000	8,129,183,000	0	0	0	8,640,486,000	8,640,486,000	8,640,486,000	0	0	0	511,303,000	511,303,000	511,303,000	0	0	6.3	6.3	6.3		
交通安全対策特別交付金	4,150,000	4,150,000	4,150,000	0	0	0	3,859,000	3,859,000	3,859,000	0	0	0	△ 291,000	△ 291,000	△ 291,000	0	0	△ 7.0	△ 7.0	△ 7.0		
分担金及び負担金	131,593,000	138,447,099	136,032,360	119,280	2,295,459	0	212,953,000	219,160,886	216,690,207	0	2,470,679	0	81,360,000	80,713,787	80,657,847	△ 119,280	175,220	61.8	58.3	59.3	△ 100.0	7.6
分担金	33,559,000	31,703,976	31,703,976	0	0	0	36,393,000	34,686,117	34,686,117	0	0	0	2,834,000	2,982,141	2,982,141	0	0	8.4	9.4	9.4		
衛生費分担金	1,000	21,000	21,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	△ 21,000	△ 21,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
農林水産業費分担金	29,323,000	29,207,232	29,207,232	0	0	0	33,316,000	32,956,651	32,956,651	0	0	0	3,993,000	3,749,419	3,749,419	0	0	13.6	12.8	12.8		
土木費分担金	2,400,000	1,132,670	1,132,670	0	0	0	2,400,000	999,900	999,900	0	0	0	0	△ 132,770	△ 132,770	0	0	0.0	△ 11.7	△ 11.7		
災害復旧費分担金	1,835,000	1,343,074	1,343,074	0	0	0	677,000	729,566	729,566	0	0	0	△ 1,158,000	△ 613,508	△ 613,508	0	0	△ 63.1	△ 45.7	△ 45.7		
負担金	98,034,000	106,743,123	104,328,384	119,280	2,295,459	0	176,560,000	184,474,769	182,004,090	0	2,470,679	0	78,526,000	77,731,646	77,675,706	△ 119,280	175,220	80.1	72.8	74.5	△ 100.0	7.6
総務費負担金	85,000	84,755	84,755	0	0	0	78,000	78,155	78,155	0	0	0	△ 7,000	△ 6,600	△ 6,600	0	0	△ 8.2	△ 7.8	△ 7.8		
民生費負担金	38,027,000	46,739,180	44,324,441	119,280	2,295,459	0	42,995,000	50,347,928	48,062,069	0	2,285,859	0	4,968,000	3,608,748	3,737,628	△ 119,280	△ 9,600	13.1	7.7	8.4	△ 100.0	△ 0.4
農林水産業費負担金	1,388,000	1,388,000	1,388,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,388,000	△ 1,388,000	△ 1,388,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
消防費負担金	57,847,000	57,847,906	57,847,906	0	0	0	56,264,000	56,265,421	56,265,421	0	0	0	△ 1,583,000	△ 1,582,485	△ 1,582,485	0	0	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7		
教育費負担金	687,000	683,282	683,282	0	0	0	77,223,000	77,783,265	77,598,445	0	184,820	0	76,536,000	77,099,983	76,915,163	0	184,820	11,140.6	11,283.8	11,256.7		
使用料及び手数料	270,473,000	301,993,855	283,019,359	0	18,975,096	600	267,448,000	302,766,631	286,817,315	7,800	15,942,516	1,000	△ 3,025,000	772,776	3,797,956	7,800	△ 3,032,580	△ 1.1	0.3	1.3		△ 16.0
使用料	211,263,000	238,658,347	219,683,251	0	18,975,096	0	209,842,000	239,228,926	223,278,610	7,800	15,942,516	0	△ 1,421,000	570,579	3,595,359	7,800	△ 3,032,580	△ 0.7	0.2	1.6		△ 16.0
総務使用料	2,577,000	3,068,544	2,919,644	0	148,900	0	2,802,000	3,395,317	3,348,517	7,800	39,000	0	225,000	326,773	428,873	7,800	△ 109,900	8.7	10.6	14.7		△ 73.8
民生使用料	24,000	9,040	9,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,000	△ 9,040	△ 9,040	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
衛生使用料	16,721,000	18,568,345	17,773,805	0	794,540	0	17,201,000	19,999,195	19,294,155	0	705,040	0	480,000	1,430,850	1,520,350	0	△ 89,500	2.9	7.7	8.6		△ 11.3
農林水産業使用料	334,000	558,473	558,473	0	0	0	2,064,000	2,799,516	2,799,516	0	0	0	1,730,000	2,241,043	2,241,043	0	0	518.0	401.3	401.3		

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

区 分	令和2年度						令和3年度						増減額					増減率				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
手数料	59,210,000	63,335,508	63,336,108	0	0	600	57,606,000	63,537,705	63,538,705	0	0	1,000	△ 1,604,000	202,197	202,597	0	0	△ 2.7	0.3	0.3		
総務手数料	17,630,000	17,585,808	17,586,408	0	0	600	15,829,000	16,958,155	16,959,155	0	0	1,000	△ 1,801,000	△ 627,653	△ 627,253	0	0	△ 10.2	△ 3.6	△ 3.6		
民生手数料	0	0	0	0	0	0	1,000	100	100	0	0	0	1,000	100	100	0	0					
衛生手数料	41,289,000	45,161,700	45,161,700	0	0	0	41,291,000	46,040,150	46,040,150	0	0	0	2,000	878,450	878,450	0	0	0.0	1.9	1.9		
農林水産業手数料	12,000	34,200	34,200	0	0	0	9,000	29,500	29,500	0	0	0	△ 3,000	△ 4,700	△ 4,700	0	0	△ 25.0	△ 13.7	△ 13.7		
土木手数料	49,000	72,200	72,200	0	0	0	53,000	73,500	73,500	0	0	0	4,000	1,300	1,300	0	0	8.2	1.8	1.8		
消防手数料	230,000	479,800	479,800	0	0	0	420,000	421,500	421,500	0	0	0	190,000	△ 58,300	△ 58,300	0	0	82.6	△ 12.2	△ 12.2		
教育手数料	0	1,800	1,800	0	0	0	3,000	14,800	14,800	0	0	0	3,000	13,000	13,000	0	0		722.2	722.2		
国庫支出金	7,254,837,000	6,881,176,253	6,388,962,253	0	492,214,000	0	4,335,893,000	4,236,200,662	4,144,584,662	0	91,616,000	0	△ 2,918,944,000	△ 2,644,975,591	△ 2,244,377,591	0	△ 400,598,000	△ 40.2	△ 38.4	△ 35.1		△ 81.4
国庫負担金	1,540,116,000	1,427,484,305	1,413,409,305	0	14,075,000	0	1,463,530,000	1,472,265,043	1,472,265,043	0	0	0	△ 76,586,000	44,780,738	58,855,738	0	△ 14,075,000	△ 5.0	3.1	4.2		△ 100.0
民生費国庫負担金	1,240,067,000	1,239,888,553	1,239,888,553	0	0	0	1,265,011,000	1,265,018,154	1,265,018,154	0	0	0	24,944,000	25,129,601	25,129,601	0	0	2.0	2.0	2.0		
衛生費国庫負担金	114,065,000	1,611,900	1,611,900	0	0	0	173,284,000	182,166,889	182,166,889	0	0	0	59,219,000	180,554,989	180,554,989	0	0	51.9	11,201.4	11,201.4		
消防費国庫負担金	385,000	385,852	385,852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 385,000	△ 385,852	△ 385,852	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
教育費国庫負担金	158,918,000	158,918,000	158,918,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 158,918,000	△ 158,918,000	△ 158,918,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
災害復旧費国庫負担金	26,681,000	26,680,000	12,605,000	0	14,075,000	0	25,235,000	25,080,000	25,080,000	0	0	0	△ 1,446,000	△ 1,600,000	12,475,000	0	△ 14,075,000	△ 5.4	△ 6.0	99.0		△ 100.0
国庫補助金	5,709,229,000	5,448,198,487	4,970,059,487	0	478,139,000	0	2,866,665,000	2,758,239,199	2,666,623,199	0	91,616,000	0	△ 2,842,564,000	△ 2,689,959,288	△ 2,303,436,288	0	△ 386,523,000	△ 49.8	△ 49.4	△ 46.3		△ 80.8
総務費国庫補助金	4,551,222,000	4,377,834,447	4,053,228,447	0	324,606,000	0	835,116,000	827,393,475	824,027,475	0	3,366,000	0	△ 3,716,106,000	△ 3,550,440,972	△ 3,229,200,972	0	△ 321,240,000	△ 81.7	△ 81.1	△ 79.7		△ 99.0
民生費国庫補助金	456,681,000	456,681,040	456,681,040	0	0	0	1,377,318,000	1,270,065,724	1,226,465,724	0	43,600,000	0	920,637,000	813,384,684	769,784,684	0	43,600,000	201.6	178.1	168.6		
衛生費国庫補助金	73,088,000	74,088,000	9,606,000	0	64,482,000	0	114,721,000	120,871,000	120,871,000	0	0	0	41,633,000	46,783,000	111,265,000	0	△ 64,482,000	57.0	63.1	1,158.3		△ 100.0
農林水産業費国庫補助金	2,225,000	2,225,000	2,225,000	0	0	0	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	0	13,775,000	13,775,000	13,775,000	0	0	619.1	619.1	619.1		
土木費国庫補助金	512,893,000	437,334,000	348,283,000	0	89,051,000	0	447,353,000	448,725,000	410,895,000	0	37,830,000	0	△ 65,540,000	11,391,000	62,612,000	0	△ 51,221,000	△ 12.8	2.6	18.0		△ 57.5
消防費国庫補助金	1,654,000	1,654,000	1,654,000	0	0	0	660,000	660,000	660,000	0	0	0	△ 994,000	△ 994,000	△ 994,000	0	0	△ 60.1	△ 60.1	△ 60.1		
教育費国庫補助金	111,466,000	98,382,000	98,382,000	0	0	0	75,497,000	74,524,000	67,704,000	0	6,820,000	0	△ 35,969,000	△ 23,858,000	△ 30,678,000	0	6,820,000	△ 32.3	△ 24.3	△ 31.2		
国庫委託金	5,492,000	5,493,461	5,493,461	0	0	0	5,698,000	5,696,420	5,696,420	0	0	0	206,000	202,959	202,959	0	0	3.8	3.7	3.7		
総務費国庫委託金	391,000	391,000	391,000	0	0	0	373,000	342,806	342,806	0	0	0	△ 18,000	△ 48,194	△ 48,194	0	0	△ 4.6	△ 12.3	△ 12.3		
民生費国庫委託金	5,101,000	5,102,461	5,102,461	0	0	0	5,325,000	5,353,614	5,353,614	0	0	0	224,000	251,153	251,153	0	0	4.4	4.9	4.9		
県支出金	1,778,171,000	1,772,312,153	1,748,436,479	0	23,875,674	0	1,445,982,000	1,451,764,842	1,360,310,142	0	91,454,700	0	△ 332,189,000	△ 320,547,311	△ 388,126,337	0	67,579,026	△ 18.7	△ 18.1	△ 22.2		283.0
県負担金	704,557,000	704,319,126	693,138,452	0	11,180,674	0	711,588,000	708,608,100	708,608,100	0	0	0	7,031,000	4,288,974	15,469,648	0	△ 11,180,674	1.0	0.6	2.2		△ 100.0
民生費県負担金	672,569,000	672,330,100	672,330,100	0	0	0	691,858,000	691,867,012	691,867,012	0	0	0	19,289,000	19,536,912	19,536,912	0	0	2.9	2.9	2.9		
衛生費県負担金	209,000	209,532	209,532	0	0	0	166,000	166,103	166,103	0	0	0	△ 43,000	△ 43,429	△ 43,429	0	0	△ 20.6	△ 20.7	△ 20.7		
災害復旧費県負担金	31,779,000	31,779,494	20,598,820	0	11,180,674	0	19,564,000	16,574,985	16,574,985	0	0	0	△ 12,215,000	△ 15,204,509	△ 4,023,835	0	△ 11,180,674	△ 38.4	△ 47.8	△ 19.5		△ 100.0
県補助金	1,007,442,000	1,002,133,442	989,438,442	0	12,695,000	0	673,490,000	682,264,242	591,489,242	0	90,775,000	0	△ 333,952,000	△ 319,869,200	△ 397,949,200	0	78,080,000	△ 33.1	△ 31.9	△ 40.2		615.0
総務費県補助金	11,805,000	11,813,100	11,813,100	0	0	0	14,166,000	14,166,000	14,166,000	0	0	0	2,361,000	2,352,900	2,352,900	0	0	20.0	19.9	19.9		
民生費県補助金	146,430,000	152,464,047	152,464,047	0	0	0	122,229,000	130,922,243	130,922,243	0	0	0	△ 24,201,000	△ 21,541,804	△ 21,541,804	0	0	△ 16.5	△ 14.1	△ 14.1		
衛生費県補助金	41,265,000	41,265,000	41,265,000	0	0	0	37,681,000	37,681,000	37,681,000	0	0	0	△ 3,584,000	△ 3,584,000	△ 3,584,000	0	0	△ 8.7	△ 8.7	△ 8.7		
農林水産業費県補助金	776,736,000	767,373,237	758,048,237	0	9,325,000	0	415,513,000	415,507,176	381,307,176	0	34,200,000	0	△ 361,223,000	△ 351,866,061	△ 376,741,061	0	24,875,000	△ 46.5	△ 45.9	△ 49.7		266.8
商工費県補助金	1,356,000	1,530,000	1,530,000	0	0	0	53,075,000	53,149,000	1,574,000	0	51,575,000	0	51,719,000	51,619,000	44,000	0	51,575,000	3,814.1	3,373.8	2.9		
土木費県補助金	9,758,000	9,758,750	6,388,750	0	3,370,000	0	11,260,000	11,260,000	6,260,000	0	5,000,000	0	1,502,000	1,501,250	△ 128,750	0	1,630,000	15.4	15.4	△ 2.0		48.4
教育費県補助金	20,092,000	17,929,308	17,929,308	0	0	0	19,566,000	19,578,823	19,578,823	0	0	0	△ 526,000	1,649,515	1,649,515	0	0	△ 2.6	9.2	9.2		
県委託金	66,172,000	65,859,585	65,859,585	0	0	0	60,904,000	60,892,500	60,212,800	0	679,700	0	△ 5,268,000	△ 4,967,085	△ 5,646,785	0	679,700	△ 8.0	△ 7.5	△ 8.6		
総務費県委託金	52,542,000	52,165,104	52,165,104	0	0	0	58,360,000	58,362,095	58,362,095	0	0	0	5,818,000	6,196,991	6,196,991	0	0	11.1	11.9	11.9		
民生費県委託金	443,000	486,321	486,321	0	0	0	661,000	633,105	633,105	0	0	0	218,000	146,784	146,784	0	0	49.2	30.2	30.2		
衛生費県委託金	100,000	100,000	100,000	0	0	0	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
農林水産業費県委託金	555,000	575,900	575,900	0	0	0	1,476,000	1,490,200	810,500	0	679,700	0	921,000	914,300	234,600	0	679,700	165.9	158.8	40.7		
商工費県委託金	4,000	4,000	4,000	0	0	0	4,000	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0		

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

区 分	令和2年度							令和3年度							増減額					増減率						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
財産貸付収入	11,055,000	12,318,746	12,315,946	0	2,800	0	11,062,000	14,219,649	14,216,049	0	3,600	0	7,000	1,900,903	1,900,103	0	800	0.1	15.4	15.4					28.6	
利子及び配当金	109,270,000	109,272,302	109,272,302	0	0	0	138,649,000	139,110,038	139,110,038	0	0	0	29,379,000	29,837,736	29,837,736	0	0	26.9	27.3	27.3						
財産売払収入	25,343,000	25,984,623	25,984,623	0	0	0	12,224,000	12,575,068	12,575,068	0	0	0	△ 13,119,000	△ 13,409,555	△ 13,409,555	0	0	△ 51.8	△ 51.6	△ 51.6						
不動産売払収入	20,843,000	21,484,623	21,484,623	0	0	0	12,005,000	12,054,700	12,054,700	0	0	0	△ 8,838,000	△ 9,429,923	△ 9,429,923	0	0	△ 42.4	△ 43.9	△ 43.9						
生産物売払収入	0	0	0	0	0	0	0	300,895	300,895	0	0	0	0	300,895	300,895	0	0									
財産売払収入	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	0	0	219,000	219,473	219,473	0	0	0	△ 4,281,000	△ 4,280,527	△ 4,280,527	0	0	△ 95.1	△ 95.1	△ 95.1						
寄附金	2,538,278,000	2,538,278,208	2,538,278,208	0	0	0	2,069,650,000	2,069,661,101	2,069,661,101	0	0	0	△ 468,628,000	△ 468,617,107	△ 468,617,107	0	0	△ 18.5	△ 18.5	△ 18.5						
一般寄附金	2,536,567,000	2,536,567,208	2,536,567,208	0	0	0	2,068,982,000	2,068,993,101	2,068,993,101	0	0	0	△ 467,585,000	△ 467,574,107	△ 467,574,107	0	0	△ 18.4	△ 18.4	△ 18.4						
民生費寄附金	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	500,000	0	0	0	500,000	500,000	500,000	0	0									
商工費寄附金	500,000	500,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0						
教育費寄附金	1,211,000	1,211,000	1,211,000	0	0	0	168,000	168,000	168,000	0	0	0	△ 1,043,000	△ 1,043,000	△ 1,043,000	0	0	△ 86.1	△ 86.1	△ 86.1						
繰入金	2,179,031,000	2,179,028,594	2,179,028,594	0	0	0	787,973,000	787,970,400	787,970,400	0	0	0	△ 1,391,058,000	△ 1,391,058,194	△ 1,391,058,194	0	0	△ 63.8	△ 63.8	△ 63.8						
基金繰入金	2,174,417,000	2,174,417,800	2,174,417,800	0	0	0	784,829,000	784,829,000	784,829,000	0	0	0	△ 1,389,588,000	△ 1,389,588,800	△ 1,389,588,800	0	0	△ 63.9	△ 63.9	△ 63.9						
財政調整基金繰入金	351,181,000	351,181,000	351,181,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 351,181,000	△ 351,181,000	△ 351,181,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0						
減債基金繰入金	861,000,000	861,000,000	861,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 861,000,000	△ 861,000,000	△ 861,000,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0						
公共施設整備基金繰入金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	0	△ 160,000,000	△ 160,000,000	△ 160,000,000	0	0	△ 80.0	△ 80.0	△ 80.0						
地域振興基金繰入金	169,000	169,000	169,000	0	0	0	1,236,000	1,236,000	1,236,000	0	0	0	1,067,000	1,067,000	1,067,000	0	0	631.4	631.4	631.4						
ふるさと応援基金繰入金	735,000,000	735,000,000	735,000,000	0	0	0	741,847,000	741,847,000	741,847,000	0	0	0	6,847,000	6,847,000	6,847,000	0	0	0.9	0.9	0.9						
財前奨学基金繰入金	1,055,000	1,055,000	1,055,000	0	0	0	1,020,000	1,020,000	1,020,000	0	0	0	△ 35,000	△ 35,000	△ 35,000	0	0	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3						
サンコーポラス富栄整備基金繰入金	26,012,000	26,012,800	26,012,800	0	0	0	726,000	726,000	726,000	0	0	0	△ 25,286,000	△ 25,286,800	△ 25,286,800	0	0	△ 97.2	△ 97.2	△ 97.2						
特別会計繰入金	4,614,000	4,610,794	4,610,794	0	0	0	3,144,000	3,141,400	3,141,400	0	0	0	△ 1,470,000	△ 1,469,394	△ 1,469,394	0	0	△ 31.9	△ 31.9	△ 31.9						
住宅新築資金等貸付特別会計繰入金	1,881,000	1,880,394	1,880,394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,881,000	△ 1,880,394	△ 1,880,394	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0						
自動車学校特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0								
国民健康保険特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0								
介護保険特別会計繰入金	2,731,000	2,730,400	2,730,400	0	0	0	3,142,000	3,141,400	3,141,400	0	0	0	411,000	411,000	411,000	0	0	15.0	15.1	15.1						
繰越金	568,068,000	568,068,531	568,068,531	0	0	0	1,310,657,000	1,310,657,401	1,310,657,401	0	0	0	742,589,000	742,588,870	742,588,870	0	0	130.7	130.7	130.7						
諸収入	376,616,000	443,194,454	426,973,419	161,407	16,060,129	501	526,349,000	617,659,656	564,185,273	1,266,982	52,210,587	3,186	149,733,000	174,465,202	137,211,854	1,105,575	36,150,458	39.8	39.4	32.1	685.0	225.1				
延滞金加算金及び過料	4,002,000	17,604,923	17,605,424	0	0	501	7,002,000	9,055,897	9,059,083	0	0	3,186	3,000,000	△ 8,549,026	△ 8,546,341	0	0	75.0	△ 48.6	△ 48.5						
延滞金	4,000,000	17,604,923	17,605,424	0	0	501	7,000,000	9,055,897	9,059,083	0	0	3,186	3,000,000	△ 8,549,026	△ 8,546,341	0	0	75.0	△ 48.6	△ 48.5						
加算金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0								
過料	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0								
市預金利子	11,308,000	11,308,749	11,308,749	0	0	0	50,118,000	50,118,239	50,118,239	0	0	0	38,810,000	38,809,490	38,809,490	0	0	343.2	343.2	343.2						
貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	1,564,000	41,361,603	1,564,742	0	39,796,861	0	1,564,000	41,361,603	1,564,742	0	39,796,861									
雑入	161,248,000	214,210,132	197,988,596	161,407	16,060,129	0	167,607,000	217,058,292	203,377,584	1,266,982	12,413,726	0	6,359,000	2,848,160	5,388,988	1,105,575	△ 3,646,403	3.9	1.3	2.7	685.0	△ 22.7				
弁償金	1,000	9,900	9,900	0	0	0	1,000	11,100	11,100	0	0	0	0	1,200	1,200	0	0	0.0	12.1	12.1						
雑入	160,847,000	213,077,960	196,856,424	161,407	16,060,129	0	167,206,000	217,039,899	203,359,191	1,266,982	12,413,726	0	6,359,000	3,961,939	6,502,767	1,105,575	△ 3,646,403	4.0	1.9	3.3	685.0	△ 22.7				
違約金及び延納利息	0	1,120,486	1,120,486	0	0	0	0	7,293	7,293	0	0	0	0	△ 1,113,193	△ 1,113,193	0	0		△ 99.3	△ 99.3						
滞納処分費	400,000	1,786	1,786	0	0	0	400,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,786	△ 1,786	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0						
受託事業収入	200,058,000	200,070,650	200,070,650	0	0	0	300,058,000	300,065,625	300,065,625	0	0	0	100,000,000	99,994,975	99,994,975	0	0	50.0	50.0	50.0						
市債	4,180,793,000	2,375,693,000	2,375,693,000	0	0	0	3,550,452,000	3,322,252,000	3,322,252,000	0	0	0	△ 630,341,000	946,559,000	946,559,000	0	0	△ 15.1	39.8	39.8						
総務債	1,930,800,000	259,100,000	259,100,000	0	0	0	1,706,400,000	1,639,400,000	1,639,400,000	0	0	0	△ 224,400,000	1,380,300,000	1,380,300,000	0	0	△ 11.6	532.7	532.7						
民生債	42,100,000	42,100,000	42,100,000	0	0	0	43,200,000	43,200,000	43,200,000	0	0	0	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	2.6	2.6	2.6						
衛生債	43,900,000	43,900,000	43,900,000	0	0	0	72,500,000	72,500,000	72,500,000	0	0	0	28,600,000	28,600,000	28,600,000	0	0	65.1	65.1	65.1						
農林水産業債	223,500,000	203,100,000	203,100,000	0	0	0	231,500,000	186,000,000	186,000,000	0	0	0	8,000,000	△ 17,100,000	△ 17,100,000	0	0	3.6	△ 8.4	△ 8.4						
商工債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0						

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

区分	令和2年度						令和3年度						増減額					増減率					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
国東市立国東自動車学校特別会計	使用料及び手数料	31,906,000	32,085,394	31,910,394	0	175,000	0	38,468,000	38,909,346	38,734,346	0	175,000	0	6,562,000	6,823,952	6,823,952	0	0	20.6	21.3	21.4		0.0
	使用料	29,891,000	30,070,074	29,895,074	0	175,000	0	36,272,000	36,492,106	36,317,106	0	175,000	0	6,381,000	6,422,032	6,422,032	0	0	21.3	21.4	21.5		0.0
	手数料	2,015,000	2,015,320	2,015,320	0	0	0	2,196,000	2,417,240	2,417,240	0	0	0	181,000	401,920	401,920	0	0	9.0	19.9	19.9		
	県支出金	7,341,000	7,341,877	7,341,877	0	0	0	7,943,000	7,943,687	7,943,687	0	0	0	602,000	601,810	601,810	0	0	8.2	8.2	8.2		
	県委託金	7,341,000	7,341,877	7,341,877	0	0	0	7,943,000	7,943,687	7,943,687	0	0	0	602,000	601,810	601,810	0	0	8.2	8.2	8.2		
	警察費等県委託金	7,341,000	7,341,877	7,341,877	0	0	0	7,943,000	7,943,687	7,943,687	0	0	0	602,000	601,810	601,810	0	0	8.2	8.2	8.2		
	財産収入	3,000	3,000	3,000	0	0	0	4,000	4,000	4,000	0	0	0	1,000	1,000	1,000	0	0	33.3	33.3	33.3		
	財産運用収入	3,000	3,000	3,000	0	0	0	4,000	4,000	4,000	0	0	0	1,000	1,000	1,000	0	0	33.3	33.3	33.3		
	利子及び配当金	3,000	3,000	3,000	0	0	0	4,000	4,000	4,000	0	0	0	1,000	1,000	1,000	0	0	33.3	33.3	33.3		
	繰入金	25,222,000	25,222,000	25,222,000	0	0	0	24,471,000	24,470,000	24,470,000	0	0	0	△ 751,000	△ 752,000	△ 752,000	0	0	△ 3.0	△ 3.0	△ 3.0		
	一般会計繰入金	23,022,000	23,022,000	23,022,000	0	0	0	24,470,000	24,470,000	24,470,000	0	0	0	1,448,000	1,448,000	1,448,000	0	0	6.3	6.3	6.3		
	基金繰入金	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	△ 2,199,000	△ 2,200,000	△ 2,200,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
	繰越金	448,000	448,444	448,444	0	0	0	1,228,000	1,228,082	1,228,082	0	0	0	780,000	779,638	779,638	0	0	174.1	173.9	173.9		
	諸収入	512,000	513,490	513,490	0	0	0	574,000	814,560	814,560	0	0	0	62,000	301,070	301,070	0	0	12.1	58.6	58.6		
雑入	512,000	513,490	513,490	0	0	0	574,000	814,560	814,560	0	0	0	62,000	301,070	301,070	0	0	12.1	58.6	58.6			
歳入合計	65,432,000	65,614,205	65,439,205	0	175,000	0	72,688,000	73,369,675	73,194,675	0	175,000	0	7,256,000	7,755,470	7,755,470	0	0	11.1	11.8	11.9		0.0	
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	567,293,000	675,007,994	587,889,117	6,667,147	81,085,230	633,500	480,673,000	570,654,330	502,849,301	5,483,631	62,702,298	380,900	△ 86,620,000	△ 104,353,664	△ 85,039,816	△ 1,183,516	△ 18,382,932	△ 15.3	△ 15.5	△ 14.5	△ 17.8	△ 22.7
	国民健康保険税	567,293,000	675,007,994	587,889,117	6,667,147	81,085,230	633,500	480,673,000	570,654,330	502,849,301	5,483,631	62,702,298	380,900	△ 86,620,000	△ 104,353,664	△ 85,039,816	△ 1,183,516	△ 18,382,932	△ 15.3	△ 15.5	△ 14.5	△ 17.8	△ 22.7
	一般被保険者国民健康保険税	564,980,000	671,265,259	585,567,386	6,667,147	79,664,226	633,500	480,000,000	569,233,326	502,843,742	5,483,631	61,286,853	380,900	△ 84,980,000	△ 102,031,933	△ 82,723,644	△ 1,183,516	△ 18,377,373	△ 15.0	△ 15.2	△ 14.1	△ 17.8	△ 23.1
	退職被保険者国民健康保険税	2,313,000	3,742,735	2,321,731	0	1,421,004	0	673,000	1,421,004	5,559	0	1,415,445	0	△ 1,640,000	△ 2,321,731	△ 2,316,172	0	△ 5,559	△ 70.9	△ 62.0	△ 99.8		△ 0.4
	一部負担金	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	退職被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	使用料及び手数料	302,000	368,720	369,120	0	0	400	302,000	279,800	280,800	0	0	1,000	0	△ 88,920	△ 88,320	0	0	0.0	△ 24.1	△ 23.9		
	使用料	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	手数料	301,000	368,720	369,120	0	0	400	301,000	279,800	280,800	0	0	1,000	0	△ 88,920	△ 88,320	0	0	0.0	△ 24.1	△ 23.9		
	総務手数料	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	督促手数料	300,000	368,720	369,120	0	0	400	300,000	279,800	280,800	0	0	1,000	0	△ 88,920	△ 88,320	0	0	0.0	△ 24.1	△ 23.9		
	国庫支出金	6,504,000	6,504,000	6,504,000	0	0	0	1,520,000	1,520,000	1,520,000	0	0	0	△ 4,984,000	△ 4,984,000	△ 4,984,000	0	0	△ 76.6	△ 76.6	△ 76.6		
	国庫補助金	6,504,000	6,504,000	6,504,000	0	0	0	1,520,000	1,520,000	1,520,000	0	0	0	△ 4,984,000	△ 4,984,000	△ 4,984,000	0	0	△ 76.6	△ 76.6	△ 76.6		
	災害等臨時特例補助金	5,294,000	5,294,000	5,294,000	0	0	0	1,520,000	1,520,000	1,520,000	0	0	0	△ 3,774,000	△ 3,774,000	△ 3,774,000	0	0	△ 71.3	△ 71.3	△ 71.3		
	システム開発費等補助金	1,210,000	1,210,000	1,210,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,210,000	△ 1,210,000	△ 1,210,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
	県支出金	2,942,359,000	2,942,359,360	2,942,359,360	0	0	0	2,878,279,000	2,878,279,548	2,878,279,548	0	0	0	△ 64,080,000	△ 64,079,812	△ 64,079,812	0	0	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2		
	県補助金	2,942,359,000	2,942,359,360	2,942,359,360	0	0	0	2,878,279,000	2,878,279,548	2,878,279,548	0	0	0	△ 64,080,000	△ 64,079,812	△ 64,079,812	0	0	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2		
	保険給付費等交付金	2,942,359,000	2,942,359,360	2,942,359,360	0	0	0	2,878,279,000	2,878,279,548	2,878,279,548	0	0	0	△ 64,080,000	△ 64,079,812	△ 64,079,812	0	0	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2		
	財産収入	2,346,000	2,345,300	2,345,300	0	0	0	3,845,000	3,845,000	3,845,000	0	0	0	1,499,000	1,499,700	1,499,700	0	0	63.9	63.9	63.9		
	財産運用収入	2,346,000	2,345,300	2,345,300	0	0	0	3,845,000	3,845,000	3,845,000	0	0	0	1,499,000	1,499,700	1,499,700	0	0	63.9	63.9	63.9		
	利子及び配当金	2,346,000	2,345,300	2,345,300	0	0	0	3,845,000	3,845,000	3,845,000	0	0	0	1,499,000	1,499,700	1,499,700	0	0	63.9	63.9	63.9		
寄附金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
繰入金	360,652,000	355,338,310	355,338,310	0	0	0	359,180,000	352,701,535	352,701,535	0	0	0	△ 1,472,000	△ 2,636,775	△ 2,636,775	0	0	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.7			
他会計繰入金	357,652,000	352,338,310	352,338,310	0	0	0	359,180,000	352,701,535	352,701,535	0	0	0	1,528,000	363,225	363,225	0	0	0.4	0.1	0.1			
一般会計繰入金	357,652,000	352,338,310	352,338,310	0	0	0	359,180,000	352,701,535	352,701,535	0	0	0	1,528,000	363,225	363,225	0	0	0.4	0.1	0.1			
基金繰入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,000,000	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
繰越金	99,595,000	99,595,866	99,595,866	0	0	0	128,163,000	128,163,809	128,163,809	0	0	0	28,568,000	28,567,943	28,567,943	0	0	28.7	28.7	28.7			
繰越金	99,595,000	99,595,866	99,595,866	0	0	0	128,163,000	128,163,809	128,163,809	0	0	0	28,568,000	28,567,943	28,567,943	0	0	28.7	28.7	28.7			
諸収入	19,248,000	26,315,998	23,793,318	0	2,522,880	200	20,526,000	26,591,821	24,188,941	0	2,402,880	0	1,278,000	275,823	395,623	0	△ 120,000	6.6	1.0	1.7		△ 4.8	
延滞金・加算金及び過料	10,804,000	13,676,776	13,676,976	0	0	200	10,504,000	12,146,840	12,146,840	0	0	0	△ 300,000	△ 1,529,936	△ 1,530,136	0	0	△ 2.8	△ 11.2	△ 11.2			
預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
雑入	8,443,000	12,639,222	10,116,342	0	2,522,880	0	10,021,000																

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

区分	令和2年度						令和3年度						増減額					増減率					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	保険料	608,470,000	613,588,695	609,292,801	16,700	4,683,594	404,400	594,129,000	601,893,194	597,901,623	300,900	4,044,371	353,700	△ 14,341,000	△ 11,695,501	△ 11,391,178	284,200	△ 639,223	△ 2.4	△ 1.9	△ 1.9	1,701.8	△ 13.6
	介護保険料	608,470,000	613,588,695	609,292,801	16,700	4,683,594	404,400	594,129,000	601,893,194	597,901,623	300,900	4,044,371	353,700	△ 14,341,000	△ 11,695,501	△ 11,391,178	284,200	△ 639,223	△ 2.4	△ 1.9	△ 1.9	1,701.8	△ 13.6
	第1号被保険者保険料	608,470,000	613,588,695	609,292,801	16,700	4,683,594	404,400	594,129,000	601,893,194	597,901,623	300,900	4,044,371	353,700	△ 14,341,000	△ 11,695,501	△ 11,391,178	284,200	△ 639,223	△ 2.4	△ 1.9	△ 1.9	1,701.8	△ 13.6
	分担金及び負担金	2,550,000	2,550,000	2,550,000	0	0	0	2,625,000	2,484,000	2,484,000	0	0	0	75,000	△ 66,000	△ 66,000	0	0	2.9	△ 2.6	△ 2.6		
	負担金	2,550,000	2,550,000	2,550,000	0	0	0	2,625,000	2,484,000	2,484,000	0	0	0	75,000	△ 66,000	△ 66,000	0	0	2.9	△ 2.6	△ 2.6		
	認定審査会負担金	2,550,000	2,550,000	2,550,000	0	0	0	2,625,000	2,484,000	2,484,000	0	0	0	75,000	△ 66,000	△ 66,000	0	0	2.9	△ 2.6	△ 2.6		
	使用料及び手数料	113,000	129,450	129,550	0	0	100	100,000	104,950	105,050	0	0	100	△ 13,000	△ 24,500	△ 24,500	0	0	△ 11.5	△ 18.9	△ 18.9		
	手数料	113,000	129,450	129,550	0	0	100	100,000	104,950	105,050	0	0	100	△ 13,000	△ 24,500	△ 24,500	0	0	△ 11.5	△ 18.9	△ 18.9		
	督促手数料	113,000	129,450	129,550	0	0	100	100,000	104,950	105,050	0	0	100	△ 13,000	△ 24,500	△ 24,500	0	0	△ 11.5	△ 18.9	△ 18.9		
	国庫支出金	1,037,506,000	1,106,977,089	1,106,977,089	0	0	0	1,067,327,000	1,150,698,086	1,150,698,086	0	0	0	29,821,000	43,720,997	43,720,997	0	0	2.9	3.9	3.9		
	国庫負担金	604,165,000	648,676,279	648,676,279	0	0	0	606,626,000	660,835,061	660,835,061	0	0	0	2,461,000	12,158,782	12,158,782	0	0	0.4	1.9	1.9		
	介護給付費負担金	604,165,000	648,676,279	648,676,279	0	0	0	606,626,000	660,835,061	660,835,061	0	0	0	2,461,000	12,158,782	12,158,782	0	0	0.4	1.9	1.9		
	国庫補助金	433,341,000	458,300,810	458,300,810	0	0	0	460,701,000	489,863,025	489,863,025	0	0	0	27,360,000	31,562,215	31,562,215	0	0	6.3	6.9	6.9		
	調整交付金	342,198,000	354,485,000	354,485,000	0	0	0	367,281,000	383,704,000	383,704,000	0	0	0	25,083,000	29,219,000	29,219,000	0	0	7.3	8.2	8.2		
	地域支援事業交付金	71,753,000	84,425,810	84,425,810	0	0	0	74,348,000	87,087,025	87,087,025	0	0	0	2,595,000	2,661,215	2,661,215	0	0	3.6	3.2	3.2		
	介護保険事業費補助金	1,477,000	1,477,000	1,477,000	0	0	0	1,347,000	1,347,000	1,347,000	0	0	0	△ 130,000	△ 130,000	△ 130,000	0	0	△ 8.8	△ 8.8	△ 8.8		
	保険者機能強化推進交付金	8,708,000	8,708,000	8,708,000	0	0	0	8,628,000	8,628,000	8,628,000	0	0	0	△ 80,000	△ 80,000	△ 80,000	0	0	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9		
	介護保険保険者努力支援交付金	9,032,000	9,032,000	9,032,000	0	0	0	9,007,000	9,007,000	9,007,000	0	0	0	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	0	0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3		
	介護保険災害等臨時特例補助金	173,000	173,000	173,000	0	0	0	90,000	90,000	90,000	0	0	0	△ 83,000	△ 83,000	△ 83,000	0	0	△ 48.0	△ 48.0	△ 48.0		
	支払基金交付金	965,007,000	970,844,000	970,844,000	0	0	0	979,322,000	991,542,000	991,542,000	0	0	0	14,315,000	20,698,000	20,698,000	0	0	1.5	2.1	2.1		
	介護給付費交付金	934,813,000	934,745,000	934,745,000	0	0	0	944,029,000	948,524,000	948,524,000	0	0	0	9,216,000	13,779,000	13,779,000	0	0	1.0	1.5	1.5		
	地域支援事業支援交付金	30,194,000	36,099,000	36,099,000	0	0	0	35,293,000	43,018,000	43,018,000	0	0	0	5,099,000	6,919,000	6,919,000	0	0	16.9	19.2	19.2		
	県支出金	564,487,000	568,626,721	568,626,721	0	0	0	569,446,000	573,501,376	573,501,376	0	0	0	4,959,000	4,874,655	4,874,655	0	0	0.9	0.9	0.9		
	県負担金	528,611,000	528,932,292	528,932,292	0	0	0	532,273,000	532,059,189	532,059,189	0	0	0	3,662,000	3,126,897	3,126,897	0	0	0.7	0.6	0.6		
	介護給付費負担金	528,611,000	528,932,292	528,932,292	0	0	0	532,273,000	532,059,189	532,059,189	0	0	0	3,662,000	3,126,897	3,126,897	0	0	0.7	0.6	0.6		
	県補助金	35,876,000	39,694,429	39,694,429	0	0	0	37,173,000	41,442,187	41,442,187	0	0	0	1,297,000	1,747,758	1,747,758	0	0	3.6	4.4	4.4		
	地域支援事業交付金	35,876,000	39,694,429	39,694,429	0	0	0	37,173,000	41,442,187	41,442,187	0	0	0	1,297,000	1,747,758	1,747,758	0	0	3.6	4.4	4.4		
財産収入	1,983,000	1,983,000	1,983,000	0	0	0	3,144,000	3,144,000	3,144,000	0	0	0	1,161,000	1,161,000	1,161,000	0	0	58.5	58.5	58.5			
財産運用収入	1,983,000	1,983,000	1,983,000	0	0	0	3,144,000	3,144,000	3,144,000	0	0	0	1,161,000	1,161,000	1,161,000	0	0	58.5	58.5	58.5			
利子及び配当金	1,983,000	1,983,000	1,983,000	0	0	0	3,144,000	3,144,000	3,144,000	0	0	0	1,161,000	1,161,000	1,161,000	0	0	58.5	58.5	58.5			
繰入金	681,217,000	664,218,973	664,218,973	0	0	0	697,343,000	680,990,697	680,990,697	0	0	0	16,126,000	16,771,724	16,771,724	0	0	2.4	2.5	2.5			
一般会計繰入金	681,217,000	664,218,973	664,218,973	0	0	0	697,343,000	680,990,697	680,990,697	0	0	0	16,126,000	16,771,724	16,771,724	0	0	2.4	2.5	2.5			
繰越金	39,077,000	39,077,223	39,077,223	0	0	0	95,045,000	95,045,706	95,045,706	0	0	0	55,968,000	55,968,483	55,968,483	0	0	143.2	143.2	143.2			
諸収入	2,208,000	2,209,066	2,209,066	0	0	0	77,000	342,656	342,656	0	0	0	△ 2,131,000	△ 1,866,410	△ 1,866,410	0	0	△ 96.5	△ 84.5	△ 84.5			
延滞金・加算金及び過料	261,000	261,654	261,654	0	0	0	1,000	266,846	266,846	0	0	0	△ 260,000	5,192	5,192	0	0	△ 99.6	2.0	2.0			
市預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
雑入	1,946,000	1,947,412	1,947,412	0	0	0	75,000	75,810	75,810	0	0	0	△ 1,871,000	△ 1,871,602	△ 1,871,602	0	0	△ 96.1	△ 96.1	△ 96.1			
歳入合計	3,902,618,000	3,970,204,217	3,965,908,423	16,700	4,683,594	404,500	4,008,558,000	4,099,746,665	4,095,755,194	300,900	4,044,371	353,800	105,940,000	129,542,448	129,846,771	284,200	△ 639,223	2.7	3.3	3.3	1,701.8	△ 13.6	

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

区分	令和2年度						令和3年度						増減額					増減率					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
介護保険事業特別会計(介護)	サービス収入	17,492,000	17,589,140	17,589,140	0	0	0	16,894,000	17,128,280	17,128,280	0	0	0	△ 598,000	△ 460,860	△ 460,860	0	0	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.6		
	介護予防給付費収入	17,492,000	17,589,140	17,589,140	0	0	0	16,894,000	17,128,280	17,128,280	0	0	0	△ 598,000	△ 460,860	△ 460,860	0	0	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.6		
	介護予防サービス計画費収入	17,491,000	17,538,730	17,538,730	0	0	0	16,893,000	17,036,210	17,036,210	0	0	0	△ 598,000	△ 502,520	△ 502,520	0	0	△ 3.4	△ 2.9	△ 2.9		
	特別介護予防サービス計画費収入	1,000	50,410	50,410	0	0	0	1,000	92,070	92,070	0	0	0	0	41,660	41,660	0	0	0.0	82.6	82.6		
	繰入金	35,726,000	33,606,000	33,606,000	0	0	0	34,328,000	31,133,000	31,133,000	0	0	0	△ 1,398,000	△ 2,473,000	△ 2,473,000	0	0	△ 3.9	△ 7.4	△ 7.4		
	一般会計繰入金	35,726,000	33,606,000	33,606,000	0	0	0	34,328,000	31,133,000	31,133,000	0	0	0	△ 1,398,000	△ 2,473,000	△ 2,473,000	0	0	△ 3.9	△ 7.4	△ 7.4		
	繰越金	1,000	1,080	1,080	0	0	0	51,000	51,848	51,848	0	0	0	50,000	50,768	50,768	0	0	5,000.0	4,700.7	4,700.7		
	歳入合計	53,219,000	51,196,220	51,196,220	0	0	0	51,273,000	48,313,128	48,313,128	0	0	0	△ 1,946,000	△ 2,883,092	△ 2,883,092	0	0	△ 3.7	△ 5.6	△ 5.6		
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料	285,945,000	284,957,600	285,078,800	0	230,500	351,700	286,390,000	286,209,500	286,214,350	23,400	272,550	300,800	445,000	1,251,900	1,135,550	23,400	42,050	0.2	0.4	0.4		18.2
	特別徴収保険料	236,903,000	235,904,200	236,234,100	0	0	329,900	233,350,000	232,422,700	232,651,700	0	0	229,000	△ 3,553,000	△ 3,481,500	△ 3,582,400	0	0	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5		
	普通徴収保険料	49,042,000	49,053,400	48,844,700	0	230,500	21,800	53,040,000	53,786,800	53,562,650	23,400	272,550	71,800	3,998,000	4,733,400	4,717,950	23,400	42,050	8.2	9.6	9.7		18.2
	使用料及び手数料	60,000	56,900	56,900	0	0	0	60,000	52,700	52,800	0	0	100	0	△ 4,200	△ 4,100	0	0	0.0	△ 7.4	△ 7.2		
	手数料	60,000	56,900	56,900	0	0	0	60,000	52,700	52,800	0	0	100	0	△ 4,200	△ 4,100	0	0	0.0	△ 7.4	△ 7.2		
	督促手数料	60,000	56,900	56,900	0	0	0	60,000	52,700	52,800	0	0	100	0	△ 4,200	△ 4,100	0	0	0.0	△ 7.4	△ 7.2		
	寄附金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	繰入金	166,781,000	164,197,072	164,197,072	0	0	0	162,395,000	159,980,214	159,980,214	0	0	0	△ 4,386,000	△ 4,216,858	△ 4,216,858	0	0	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6		
	一般会計繰入金	166,781,000	164,197,072	164,197,072	0	0	0	162,395,000	159,980,214	159,980,214	0	0	0	△ 4,386,000	△ 4,216,858	△ 4,216,858	0	0	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6		
	繰越金	515,000	515,400	515,400	0	0	0	583,000	583,900	583,900	0	0	0	68,000	68,500	68,500	0	0	13.2	13.3	13.3		
	諸収入	5,000	159,800	159,800	0	0	0	5,000	262,000	262,000	0	0	0	0	102,200	102,200	0	0	0.0	64.0	64.0		
	延滞金、加算金及び過料	1,000	50,400	50,400	0	0	0	1,000	30,000	30,000	0	0	0	0	△ 20,400	△ 20,400	0	0	0.0	△ 40.5	△ 40.5		
	償還金及び還付加算金	2,000	108,800	108,800	0	0	0	2,000	232,000	232,000	0	0	0	0	123,200	123,200	0	0	0.0	113.2	113.2		
	預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	雑入	1,000	600	600	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	△ 600	△ 600	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0		
歳入合計	453,307,000	449,886,772	450,007,972	0	230,500	351,700	449,434,000	447,088,314	447,093,264	23,400	272,550	300,900	△ 3,873,000	△ 2,798,458	△ 2,914,708	23,400	42,050	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.6		18.2	
農業集落排水事業特別会計	分担金及び負担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0.0				
	分担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0.0				
	農業集落排水費分担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0.0				
	使用料及び手数料	2,283,000	2,716,130	2,714,300	0	1,830	0	2,283,000	2,675,200	2,672,780	0	2,420	0	0	△ 40,930	△ 41,520	0	590	0.0	△ 1.5	△ 1.5		32.2
	使用料	2,281,000	2,713,930	2,712,100	0	1,830	0	2,281,000	2,673,100	2,670,680	0	2,420	0	0	△ 40,830	△ 41,420	0	590	0.0	△ 1.5	△ 1.5		32.2
	手数料	2,000	2,200	2,200	0	0	0	2,000	2,100	2,100	0	0	0	0	△ 100	△ 100	0	0	0.0	△ 4.5	△ 4.5		
	国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	農業集落排水国庫補助金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	県支出金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	農業集落排水費県補助金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	財産収入	235,000	235,000	235,000	0	0	0	347,000	347,000	347,000	0	0	0	112,000	112,000	112,000	0	0	47.7	47.7	47.7		
	財産運用収入	235,000	235,000	235,000	0	0	0	347,000	347,000	347,000	0	0	0	112,000	112,000	112,000	0	0	47.7	47.7	47.7		
	利子及び配当金	235,000	235,000	235,000	0	0	0	347,000	347,000	347,000	0	0	0	112,000	112,000	112,000	0	0	47.7	47.7	47.7		
	繰入金	24,741,000	21,607,000	21,607,000	0	0	0	22,072,000	20,055,000	20,055,000	0	0	0	△ 2,669,000	△ 1,552,000	△ 1,552,000	0	0	△ 10.8	△ 7.2	△ 7.2		
	一般会計繰入金	24,740,000	21,607,000	21,607,000	0	0	0	22,071,000	20,055,000	20,055,000	0	0	0	△ 2,669,000	△ 1,552,000	△ 1,552,000	0	0	△ 10.8	△ 7.2	△ 7.2		
基金繰入金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
繰越金	619,000	619,487	619,487	0	0	0	700,000	700,938	700,938	0	0	0	81,000	81,451	81,451	0	0	13.1	13.1	13.1			
諸収入	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
市預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
雑入	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
歳入合計	27,886,000	25,177,617	25,175,787	0	1,830	0	25,410,000	23,878,138	23,875,718	0	2,420	0	△ 2,476,000	△ 1,299,479	△ 1,300,069	0	590	△ 8.9	△ 5.2	△ 5.2		32.2	

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和2年度				令和3年度				増減額				増減率			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計																
議会費	169,483,000	165,322,630	0	4,160,370	166,844,000	163,211,451	0	3,632,549	△ 2,639,000	△ 2,111,179	0	△ 527,821	△ 1.6	△ 1.3		△ 12.7
総務費	9,391,744,000	6,975,977,053	2,303,966,000	111,800,947	5,552,538,000	5,396,592,487	8,437,000	147,508,513	△ 3,839,206,000	△ 1,579,384,566	△ 2,295,529,000	35,707,566	△ 40.9	△ 22.6	△ 99.6	31.9
総務管理費	8,911,920,000	6,506,193,682	2,303,966,000	101,760,318	5,114,704,000	4,972,237,699	8,437,000	134,029,301	△ 3,797,216,000	△ 1,533,955,983	△ 2,295,529,000	32,268,983	△ 42.6	△ 23.6	△ 99.6	31.7
一般管理費	846,125,000	837,683,364	0	8,441,636	849,234,000	836,379,456	0	12,854,544	3,109,000	△ 1,303,908	0	4,412,908	0.4	△ 0.2		52.3
文書広報費	23,967,000	23,201,027	0	765,973	33,068,000	32,151,859	0	916,141	9,101,000	8,950,832	0	150,168	38.0	38.6		19.6
財政管理費	5,646,000	5,168,023	0	477,977	5,703,000	5,070,824	0	632,176	57,000	△ 97,199	0	154,199	1.0	△ 1.9		32.3
会計管理費	20,123,000	18,581,685	0	1,541,315	20,846,000	19,775,825	0	1,070,175	723,000	1,194,140	0	△ 471,140	3.6	6.4		△ 30.6
財産管理費	411,735,000	397,873,808	6,336,000	7,525,192	320,035,000	303,617,247	8,437,000	7,980,753	△ 91,700,000	△ 94,256,561	2,101,000	455,561	△ 22.3	△ 23.7	33.2	6.1
企画費	2,875,499,000	2,874,177,840	0	1,321,160	146,705,000	144,442,397	0	2,262,603	△ 2,728,794,000	△ 2,729,735,443	0	941,443	△ 94.9	△ 95.0		71.3
地域振興費	1,355,074,000	1,337,866,401	12,491,000	4,716,599	1,192,597,000	1,185,161,480	0	7,435,520	△ 162,477,000	△ 152,704,921	△ 12,491,000	2,718,921	△ 12.0	△ 11.4	△ 100.0	57.6
交通安全対策費	22,065,000	20,902,983	0	1,162,017	21,806,000	21,162,348	0	643,652	△ 259,000	259,365	0	△ 518,365	△ 1.2	1.2		△ 44.6
地域情報推進費	5,312,000	5,252,264	0	59,736	3,858,000	3,799,324	0	58,676	△ 1,454,000	△ 1,452,940	0	△ 1,060	△ 27.4	△ 27.7		△ 1.8
自治振興費	55,351,000	54,867,727	0	483,273	54,022,000	53,316,468	0	705,532	△ 1,329,000	△ 1,551,259	0	222,259	△ 2.4	△ 2.8		46.0
公平委員会費	0	0	0	0	65,000	17,960	0	47,040	65,000	17,960	0	47,040				
防災諸費	117,335,000	92,684,426	19,352,000	5,298,574	60,328,000	58,481,912	0	1,846,088	△ 57,007,000	△ 34,202,514	△ 19,352,000	△ 3,452,486	△ 48.6	△ 36.9	△ 100.0	△ 65.2
諸費	149,415,000	137,046,884	7,700,000	4,668,116	141,002,000	137,617,787	0	3,384,213	△ 8,413,000	570,903	△ 7,700,000	△ 1,283,903	△ 5.6	0.4	△ 100.0	△ 27.5
ケーブルテレビ事業費	3,024,273,000	700,887,250	2,258,087,000	65,298,750	2,265,435,000	2,171,242,812	0	94,192,188	△ 758,838,000	1,470,355,562	△ 2,258,087,000	28,893,438	△ 25.1	209.8	△ 100.0	44.2
徴税費	267,343,000	261,994,912	0	5,348,088	247,042,000	238,908,831	0	8,133,169	△ 20,301,000	△ 23,086,081	0	2,785,081	△ 7.6	△ 8.8		52.1
徴税総務費	206,835,000	203,419,116	0	3,415,884	193,605,000	186,555,592	0	7,049,408	△ 13,230,000	△ 16,863,524	0	3,633,524	△ 6.4	△ 8.3		106.4
賦課徴収費	60,508,000	58,575,796	0	1,932,204	53,437,000	52,353,239	0	1,083,761	△ 7,071,000	△ 6,222,557	0	△ 848,443	△ 11.7	△ 10.6		△ 43.9
戸籍住民基本台帳費	141,175,000	139,691,722	0	1,483,278	119,558,000	116,572,473	0	2,985,527	△ 21,617,000	△ 23,119,249	0	1,502,249	△ 15.3	△ 16.6		101.3
選挙費	18,660,000	17,480,778	0	1,179,222	39,713,000	38,336,346	0	1,376,654	21,053,000	20,855,568	0	197,432	112.8	119.3		16.7
選挙管理委員会費	18,660,000	17,480,778	0	1,179,222	19,300,000	18,522,166	0	777,834	640,000	1,041,388	0	△ 401,388	3.4	6.0		△ 34.0
市議会議員選挙費	0	0	0	0	1,007,000	418,578	0	588,422	1,007,000	418,578	0	588,422				
衆議院議員選挙費	0	0	0	0	19,406,000	19,395,602	0	10,398	19,406,000	19,395,602	0	10,398				
統計調査費	28,299,000	27,944,182	0	354,818	8,805,000	8,659,044	0	145,956	△ 19,494,000	△ 19,285,138	0	△ 208,862	△ 68.9	△ 69.0		△ 58.9
統計調査総務費	16,376,000	16,029,468	0	346,532	7,930,000	7,793,838	0	136,162	△ 8,446,000	△ 8,235,630	0	△ 210,370	△ 51.6	△ 51.4		△ 60.7
人口動態調査費	40,000	37,771	0	2,229	40,000	39,113	0	887	0	1,342	0	△ 1,342	0.0	3.6		△ 60.2
経済センサス費	101,000	101,000	0	0	802,000	800,705	0	1,295	701,000	699,705	0	1,295	694.1	692.8		
学校基本調査費	26,000	25,192	0	808	33,000	25,388	0	7,612	7,000	196	0	6,804	26.9	0.8		842.1
工業統計調査費	117,000	116,210	0	790	0	0	0	0	△ 117,000	△ 116,210	0	△ 790	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
農林業センサス費	10,000	9,746	0	254	0	0	0	0	△ 10,000	△ 9,746	0	△ 254	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
国勢調査費	11,629,000	11,624,795	0	4,205	0	0	0	0	△ 11,629,000	△ 11,624,795	0	△ 4,205	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
監査委員費	24,347,000	22,671,777	0	1,675,223	22,716,000	21,878,094	0	837,906	△ 1,631,000	△ 793,683	0	△ 837,317	△ 6.7	△ 3.5		△ 50.0
民生費	5,995,169,000	5,905,427,768	28,211,000	61,530,232	6,928,455,000	6,661,299,112	61,895,000	205,260,888	933,286,000	755,871,344	33,684,000	143,730,656	15.6	12.8	119.4	233.6
社会福祉費	3,603,299,000	3,546,996,994	18,344,000	37,958,006	3,656,051,000	3,604,585,981	0	51,465,019	52,752,000	57,588,987	△ 18,344,000	13,507,013	1.5	1.6	△ 100.0	35.6
社会福祉総務費	657,340,000	650,727,539	0	6,612,461	661,222,000	652,167,196	0	9,054,804	3,882,000	1,439,657	0	2,442,343	0.6	0.2		36.9
障害者福祉費	1,107,046,000	1,103,080,446	0	3,965,554	1,163,536,000	1,161,867,778	0	1,668,222	56,490,000	58,787,332	0	△ 2,297,332	5.1	5.3		△ 57.9

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和2年度				令和3年度				増減額				増減率			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
高齢者福祉費	1,043,218,000	1,003,594,840	18,344,000	21,279,160	1,040,798,000	1,004,976,115	0	35,821,885	△ 2,420,000	1,381,275	△ 18,344,000	14,542,725	△ 0.2	0.1	△ 100.0	68.3
人権同和对策費	8,150,000	5,870,981	0	2,279,019	6,558,000	5,197,448	0	1,360,552	△ 1,592,000	△ 673,533	0	△ 918,467	△ 19.5	△ 11.5		△ 40.3
隣保館運営費	14,572,000	13,534,268	0	1,037,732	15,227,000	14,083,704	0	1,143,296	655,000	549,436	0	105,564	4.5	4.1		10.2
後期高齢者医療費	772,973,000	770,188,920	0	2,784,080	768,710,000	766,293,740	0	2,416,260	△ 4,263,000	△ 3,895,180	0	△ 367,820	△ 0.6	△ 0.5		△ 13.2
児童福祉費	1,778,899,000	1,749,688,429	9,867,000	19,343,571	2,600,219,000	2,388,823,312	61,895,000	149,500,688	821,320,000	639,134,883	52,028,000	130,157,117	46.2	36.5	527.3	672.9
児童福祉総務費	143,650,000	127,246,618	9,000,000	7,403,382	1,028,194,000	825,109,461	61,895,000	141,189,539	884,544,000	697,862,843	52,895,000	133,786,157	615.8	548.4	587.7	1,807.1
児童措置費	1,122,404,000	1,121,472,653	0	931,347	1,088,190,000	1,085,997,705	0	2,192,295	△ 34,214,000	△ 35,474,948	0	1,260,948	△ 3.0	△ 3.2		135.4
母子父子福祉費	140,898,000	140,858,134	0	39,866	134,585,000	134,554,899	0	30,101	△ 6,313,000	△ 6,303,235	0	△ 9,765	△ 4.5	△ 4.5		△ 24.5
竹田津保育所運営費	50,120,000	48,408,465	0	1,711,535	50,287,000	49,638,858	0	648,142	167,000	1,230,393	0	△ 1,063,393	0.3	2.5		△ 62.1
熊毛保育所運営費	46,477,000	45,774,848	0	702,152	53,276,000	52,174,629	0	1,101,371	6,799,000	6,399,781	0	399,219	14.6	14.0		56.9
オレンジ保育所運営費	53,222,000	50,912,006	0	2,309,994	0	0	0	0	△ 53,222,000	△ 50,912,006	0	△ 2,309,994	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
武溪保育所運営費	60,590,000	58,356,213	0	2,233,787	78,748,000	77,042,695	0	1,705,305	18,158,000	18,686,482	0	△ 528,482	30.0	32.0		△ 23.7
安岐保育所運営費	153,256,000	150,173,435	0	3,082,565	158,761,000	156,642,067	0	2,118,933	5,505,000	6,468,632	0	△ 963,632	3.6	4.3		△ 31.3
児童福祉施設費	8,282,000	6,486,057	867,000	928,943	8,178,000	7,662,998	0	515,002	△ 104,000	1,176,941	△ 867,000	△ 413,941	△ 1.3	18.1	△ 100.0	△ 44.6
生活保護費	612,671,000	608,532,345	0	4,138,655	671,885,000	667,789,819	0	4,095,181	59,214,000	59,257,474	0	△ 43,474	9.7	9.7		△ 1.1
生活保護総務費	51,278,000	49,544,870	0	1,733,130	52,139,000	50,286,423	0	1,852,577	861,000	741,553	0	119,447	1.7	1.5		6.9
扶助費	561,393,000	558,987,475	0	2,405,525	619,746,000	617,503,396	0	2,242,604	58,353,000	58,515,921	0	△ 162,921	10.4	10.5		△ 6.8
災害救助費	300,000	210,000	0	90,000	300,000	100,000	0	200,000	0	△ 110,000	0	110,000	0.0	△ 52.4		122.2
衛生費	1,770,347,000	1,515,077,845	205,383,000	49,886,155	1,822,858,000	1,736,561,388	0	86,296,612	52,511,000	221,483,543	△ 205,383,000	36,410,457	3.0	14.6	△ 100.0	73.0
保健衛生費	786,158,000	562,446,674	205,383,000	18,328,326	783,117,000	734,588,995	0	48,528,005	△ 3,041,000	172,142,321	△ 205,383,000	30,199,679	△ 0.4	30.6	△ 100.0	164.8
保健衛生総務費	292,373,000	284,308,200	0	8,064,800	326,150,000	321,418,454	0	4,731,546	33,777,000	37,110,254	0	△ 3,333,254	11.6	13.1		△ 41.3
保健センター運営費	53,622,000	48,419,730	2,840,000	2,362,270	58,035,000	55,683,073	0	2,351,927	4,413,000	7,263,343	△ 2,840,000	△ 10,343	8.2	15.0	△ 100.0	△ 0.4
母子衛生費	23,502,000	22,093,508	0	1,408,492	27,999,000	26,098,990	0	1,900,010	4,497,000	4,005,482	0	491,518	19.1	18.1		34.9
予防費	367,476,000	160,794,575	202,543,000	4,138,425	314,113,000	277,134,706	0	36,978,294	△ 53,363,000	116,340,131	△ 202,543,000	32,839,869	△ 14.5	72.4	△ 100.0	793.5
環境衛生費	6,723,000	6,136,317	0	586,683	9,570,000	9,072,706	0	497,294	2,847,000	2,936,389	0	△ 89,389	42.3	47.9		△ 15.2
火葬場費	38,451,000	37,695,268	0	755,732	43,473,000	42,507,640	0	965,360	5,022,000	4,812,372	0	209,628	13.1	12.8		27.7
公害対策費	4,011,000	2,999,076	0	1,011,924	3,777,000	2,673,426	0	1,103,574	△ 234,000	△ 325,650	0	91,650	△ 5.8	△ 10.9		9.1
清掃費	442,795,000	437,778,621	0	5,016,379	430,902,000	424,885,088	0	6,016,912	△ 11,893,000	△ 12,893,533	0	1,000,533	△ 2.7	△ 2.9		19.9
清掃総務費	52,385,000	51,507,185	0	877,815	54,307,000	53,181,110	0	1,125,890	1,922,000	1,673,925	0	248,075	3.7	3.2		28.3
ごみ処理費	317,877,000	315,804,177	0	2,072,823	320,779,000	317,503,786	0	3,275,214	2,902,000	1,699,609	0	1,202,391	0.9	0.5		58.0
最終処分場費	16,498,000	15,163,103	0	1,334,897	15,484,000	14,162,982	0	1,321,018	△ 1,014,000	△ 1,000,121	0	△ 13,879	△ 6.1	△ 6.6		△ 1.0
し尿処理費	56,035,000	55,304,156	0	730,844	40,332,000	40,037,210	0	294,790	△ 15,703,000	△ 15,266,946	0	△ 436,054	△ 28.0	△ 27.6		△ 59.7
水道費	106,422,000	79,921,000	0	26,501,000	109,700,000	78,138,000	0	31,562,000	3,278,000	△ 1,783,000	0	5,061,000	3.1	△ 2.2		19.1
病院費	434,972,000	434,931,550	0	40,450	499,139,000	498,949,305	0	189,695	64,167,000	64,017,755	0	149,245	14.8	14.7		369.0
労働費	4,714,000	4,713,400	0	600	4,714,000	4,713,400	0	600	0	0	0	0	0.0	0.0		0.0
農林水産業費	1,849,304,000	1,755,010,902	48,664,000	45,629,098	1,346,189,000	1,220,364,357	94,930,000	30,894,643	△ 503,115,000	△ 534,646,545	46,266,000	△ 14,734,455	△ 27.2	△ 30.5	95.1	△ 32.3
農業費	1,481,192,000	1,425,409,808	22,663,000	33,119,192	994,437,000	891,817,733	79,930,000	22,689,267	△ 486,755,000	△ 533,592,075	57,267,000	△ 10,429,925	△ 32.9	△ 37.4	252.7	△ 31.5
農業委員会費	42,258,000	40,106,402	0	2,151,598	37,746,000	35,010,551	0	2,735,449	△ 4,512,000	△ 5,095,851	0	583,851	△ 10.7	△ 12.7		27.1

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和2年度				令和3年度				増減額				増減率			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
農業総務費	180,354,000	177,794,085	0	2,559,915	165,395,000	163,244,127	0	2,150,873	△ 14,959,000	△ 14,549,958	0	△ 409,042	△ 8.3	△ 8.2		△ 16.0
農業振興費	139,506,000	132,475,264	4,000,000	3,030,736	137,679,000	127,592,469	0	10,086,531	△ 1,827,000	△ 4,882,795	△ 4,000,000	7,055,795	△ 1.3	△ 3.7	△ 100.0	232.8
果樹園芸費	602,174,000	562,687,264	18,663,000	20,823,736	91,577,000	77,871,314	10,250,000	3,455,686	△ 510,597,000	△ 484,815,950	△ 8,413,000	△ 17,368,050	△ 84.8	△ 86.2	△ 45.1	△ 83.4
畜産業費	14,360,000	13,782,380	0	577,620	15,717,000	14,315,000	0	1,402,000	1,357,000	532,620	0	824,380	9.4	3.9		142.7
農地費	296,662,000	292,932,692	0	3,729,308	333,842,000	261,753,413	69,680,000	2,408,587	37,180,000	△ 31,179,279	69,680,000	△ 1,320,721	12.5	△ 10.6		△ 35.4
中山間地域直接支払推進事業費	110,196,000	110,089,002	0	106,998	117,644,000	117,438,095	0	205,905	7,448,000	7,349,093	0	98,907	6.8	6.7		92.4
農村振興費	93,870,000	93,792,293	0	77,707	93,989,000	93,860,575	0	128,425	119,000	68,282	0	50,718	0.1	0.1		65.3
自然休養村管理費	1,812,000	1,750,426	0	61,574	848,000	732,189	0	115,811	△ 964,000	△ 1,018,237	0	54,237	△ 53.2	△ 58.2		88.1
林業費	170,801,000	161,231,788	5,601,000	3,968,212	152,490,000	149,004,917	0	3,485,083	△ 18,311,000	△ 12,226,871	△ 5,601,000	△ 483,129	△ 10.7	△ 7.6	△ 100.0	△ 12.2
林業総務費	57,373,000	56,084,404	0	1,288,596	53,392,000	52,132,931	0	1,259,069	△ 3,981,000	△ 3,951,473	0	△ 29,527	△ 6.9	△ 7.0		△ 2.3
林業振興費	91,783,000	84,174,043	5,601,000	2,007,957	81,101,000	79,218,666	0	1,882,334	△ 10,682,000	△ 4,955,377	△ 5,601,000	△ 125,623	△ 11.6	△ 5.9	△ 100.0	△ 6.3
造林事業費	10,838,000	10,451,941	0	386,059	10,069,000	10,037,150	0	31,850	△ 769,000	△ 414,791	0	△ 354,209	△ 7.1	△ 4.0		△ 91.7
林道費	10,807,000	10,521,400	0	285,600	7,928,000	7,616,170	0	311,830	△ 2,879,000	△ 2,905,230	0	26,230	△ 26.6	△ 27.6		9.2
水産業費	197,311,000	168,369,306	20,400,000	8,541,694	199,262,000	179,541,707	15,000,000	4,720,293	1,951,000	11,172,401	△ 5,400,000	△ 3,821,401	1.0	6.6	△ 26.5	△ 44.7
水産業総務費	20,092,000	19,290,269	0	801,731	26,041,000	25,247,750	0	793,250	5,949,000	5,957,481	0	△ 8,481	29.6	30.9		△ 1.1
水産業振興費	61,976,000	60,203,289	0	1,772,711	40,011,000	38,431,413	0	1,579,587	△ 21,965,000	△ 21,771,876	0	△ 193,124	△ 35.4	△ 36.2		△ 10.9
漁港管理費	110,203,000	83,835,748	20,400,000	5,967,252	127,019,000	109,671,544	15,000,000	2,347,456	16,816,000	25,835,796	△ 5,400,000	△ 3,619,796	15.3	30.8	△ 26.5	△ 60.7
漁港建設費	5,040,000	5,040,000	0	0	6,191,000	6,191,000	0	0	1,151,000	1,151,000	0	0	22.8	22.8		
商工費	572,077,000	522,564,511	21,295,000	28,217,489	797,782,000	665,587,908	102,216,000	29,978,092	225,705,000	143,023,397	80,921,000	1,760,603	39.5	27.4	380.0	6.2
商工総務費	77,554,000	77,228,877	0	325,123	80,147,000	79,759,535	0	387,465	2,593,000	2,530,658	0	62,342	3.3	3.3		19.2
商工振興費	227,226,000	206,853,397	8,700,000	11,672,603	256,813,000	183,405,542	64,150,000	9,257,458	29,587,000	△ 23,447,855	55,450,000	△ 2,415,145	13.0	△ 11.3	637.4	△ 20.7
観光費	267,297,000	238,482,237	12,595,000	16,219,763	460,822,000	402,422,831	38,066,000	20,333,169	193,525,000	163,940,594	25,471,000	4,113,406	72.4	68.7	202.2	25.4
土木費	2,748,049,000	2,063,502,963	536,914,000	147,632,037	2,677,184,000	2,382,954,241	178,488,000	115,741,759	△ 70,865,000	319,451,278	△ 358,426,000	△ 31,890,278	△ 2.6	15.5	△ 66.8	△ 21.6
土木管理費	166,514,000	165,298,814	0	1,215,186	160,863,000	157,190,717	0	3,672,283	△ 5,651,000	△ 8,108,097	0	2,457,097	△ 3.4	△ 4.9		202.2
土木総務費	166,514,000	165,298,814	0	1,215,186	160,863,000	157,190,717	0	3,672,283	△ 5,651,000	△ 8,108,097	0	2,457,097	△ 3.4	△ 4.9		202.2
道路橋梁費	1,071,126,000	867,957,086	184,554,000	18,614,914	1,271,938,000	1,144,463,486	112,183,000	15,291,514	200,812,000	276,506,400	△ 72,371,000	△ 3,323,400	18.7	31.9	△ 39.2	△ 17.9
道路橋梁総務費	107,270,000	101,702,835	0	5,567,165	95,691,000	95,165,073	0	525,927	△ 11,579,000	△ 6,537,762	0	△ 5,041,238	△ 10.8	△ 6.4		△ 90.6
街路灯費	11,614,000	11,563,660	0	50,340	11,575,000	11,390,830	0	184,170	△ 39,000	△ 172,830	0	133,830	△ 0.3	△ 1.5		265.9
道路維持費	225,758,000	220,351,167	0	5,406,833	216,148,000	209,510,227	0	6,637,773	△ 9,610,000	△ 10,840,940	0	1,230,940	△ 4.3	△ 4.9		22.8
道路新設改良費	507,314,000	367,684,174	137,213,000	2,416,826	631,808,000	578,559,356	45,308,000	7,940,644	124,494,000	210,875,182	△ 91,905,000	5,523,818	24.5	57.4	△ 67.0	228.6
橋梁維持費	5,817,000	5,590,750	0	226,250	3,779,000	3,778,500	0	500	△ 2,038,000	△ 1,812,250	0	△ 225,750	△ 35.0	△ 32.4		△ 99.8
橋梁新設改良費	213,353,000	161,064,500	47,341,000	4,947,500	312,937,000	246,059,500	66,875,000	2,500	99,584,000	84,995,000	19,534,000	△ 4,945,000	46.7	52.8	41.3	△ 99.9
河川費	49,557,000	37,776,023	9,316,000	2,464,977	42,678,000	30,515,718	8,392,000	3,770,282	△ 6,879,000	△ 7,260,305	△ 924,000	1,305,305	△ 13.9	△ 19.2	△ 9.9	53.0
河川総務費	13,855,000	13,614,772	0	240,228	1,233,000	1,092,303	0	140,697	△ 12,622,000	△ 12,522,469	0	△ 99,531	△ 91.1	△ 92.0		△ 41.4
河川維持費	5,070,000	3,863,128	0	1,206,872	4,649,000	3,804,092	0	844,908	△ 421,000	△ 59,036	0	△ 361,964	△ 8.3	△ 1.5		△ 30.0
河川改良費	25,290,000	15,300,700	9,316,000	673,300	31,016,000	20,623,000	8,392,000	2,001,000	5,726,000	5,322,300	△ 924,000	1,327,700	22.6	34.8	△ 9.9	197.2
行入ダム管理費	5,342,000	4,997,423	0	344,577	5,780,000	4,996,323	0	783,677	438,000	△ 1,100	0	439,100	8.2	0.0		127.4

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和2年度				令和3年度				増減額				増減率			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
港湾費	9,919,000	9,915,534	0	3,466	24,794,000	24,760,391	0	33,609	14,875,000	14,844,857	0	30,143	150.0	149.7		869.7
港湾総務費	119,000	115,534	0	3,466	119,000	85,391	0	33,609	0	△ 30,143	0	30,143	0.0	△ 26.1		869.7
港湾改良費	9,800,000	9,800,000	0	0	24,675,000	24,675,000	0	0	14,875,000	14,875,000	0	0	151.8	151.8		
都市計画費	67,002,000	57,681,442	5,544,000	3,776,558	68,499,000	65,628,435	0	2,870,565	1,497,000	7,946,993	△ 5,544,000	△ 905,993	2.2	13.8	△ 100.0	△ 24.0
都市計画総務費	63,622,000	54,681,173	5,544,000	3,396,827	63,869,000	62,237,031	0	1,631,969	247,000	7,555,858	△ 5,544,000	△ 1,764,858	0.4	13.8	△ 100.0	△ 52.0
公園費	2,950,000	2,610,869	0	339,131	4,080,000	3,144,564	0	935,436	1,130,000	533,695	0	596,305	38.3	20.4		175.8
都市下水路費	430,000	389,400	0	40,600	550,000	246,840	0	303,160	120,000	△ 142,560	0	262,560	27.9	△ 36.6		646.7
公園費	8,455,000	8,011,827	0	443,173	24,544,000	23,882,989	0	661,011	16,089,000	15,871,162	0	217,838	190.3	198.1		49.2
公園管理費	8,455,000	8,011,827	0	443,173	24,544,000	23,882,989	0	661,011	16,089,000	15,871,162	0	217,838	190.3	198.1		49.2
住宅費	772,391,000	430,385,704	337,500,000	4,505,296	564,379,000	487,124,752	57,913,000	19,341,248	△ 208,012,000	56,739,048	△ 279,587,000	14,835,952	△ 26.9	13.2	△ 82.8	329.3
住宅管理費	510,812,000	329,517,535	177,500,000	3,794,465	300,525,000	287,517,222	0	13,007,778	△ 210,287,000	△ 42,000,313	△ 177,500,000	9,213,313	△ 41.2	△ 12.7	△ 100.0	242.8
サンコーポラス富来管理費	44,705,000	44,365,426	0	339,574	18,821,000	18,111,330	0	709,670	△ 25,884,000	△ 26,254,096	0	370,096	△ 57.9	△ 59.2		109.0
その他住宅管理費	355,000	42,427	0	312,573	561,000	536,394	0	24,606	206,000	493,967	0	△ 287,967	58.0	1,164.3		△ 92.1
住宅分譲地整備費	216,519,000	56,460,316	160,000,000	58,684	244,472,000	180,959,806	57,913,000	5,599,194	27,953,000	124,499,490	△ 102,087,000	5,540,510	12.9	220.5	△ 63.8	9,441.3
下水道費	603,085,000	486,476,533	0	116,608,467	519,489,000	449,387,753	0	70,101,247	△ 83,596,000	△ 37,088,780	0	△ 46,507,220	△ 13.9	△ 7.6		△ 39.9
消防費	748,392,000	729,505,885	9,821,000	9,065,115	733,847,000	724,651,381	584,000	8,611,619	△ 14,545,000	△ 4,854,504	△ 9,237,000	△ 453,496	△ 1.9	△ 0.7	△ 94.1	△ 5.0
常備消防費	666,087,000	649,606,794	9,821,000	6,659,206	641,758,000	634,214,766	584,000	6,959,234	△ 24,329,000	△ 15,392,028	△ 9,237,000	300,028	△ 3.7	△ 2.4	△ 94.1	4.5
非常備消防費	75,748,000	73,495,991	0	2,252,009	75,176,000	73,705,315	0	1,470,685	△ 572,000	209,324	0	△ 781,324	△ 0.8	0.3		△ 34.7
非常備消防施設費	6,557,000	6,403,100	0	153,900	16,913,000	16,731,300	0	181,700	10,356,000	10,328,200	0	27,800	157.9	161.3		18.1
教育費	3,128,995,000	2,874,648,721	178,010,000	76,336,279	2,195,704,000	2,044,260,845	46,693,000	104,750,155	△ 933,291,000	△ 830,387,876	△ 131,317,000	28,413,876	△ 29.8	△ 28.9	△ 73.8	37.2
教育総務費	1,412,719,000	1,391,672,066	0	21,046,934	333,779,000	306,648,155	15,455,000	11,675,845	△ 1,078,940,000	△ 1,085,023,911	15,455,000	△ 9,371,089	△ 76.4	△ 78.0		△ 44.5
教育委員会費	1,583,000	1,368,985	0	214,015	1,643,000	1,373,034	0	269,966	60,000	4,049	0	55,951	3.8	0.3		26.1
事務局費	168,787,000	164,138,119	0	4,648,881	192,652,000	173,777,314	15,455,000	3,419,686	23,865,000	9,639,195	15,455,000	△ 1,229,195	14.1	5.9		△ 26.4
教育振興費	124,213,000	120,031,283	0	4,181,717	139,484,000	131,497,807	0	7,986,193	15,271,000	11,466,524	0	3,804,476	12.3	9.6		91.0
義務教育学校創設事業費	1,118,136,000	1,106,133,679	0	12,002,321	0	0	0	0	△ 1,118,136,000	△ 1,106,133,679	0	△ 12,002,321	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
小学校費	439,165,000	347,141,834	82,445,000	9,578,166	380,714,000	353,339,391	0	27,374,609	△ 58,451,000	6,197,557	△ 82,445,000	17,796,443	△ 13.3	1.8	△ 100.0	185.8
学校管理費	284,352,000	196,367,889	82,445,000	5,539,111	239,876,000	215,052,841	0	24,823,159	△ 44,476,000	18,684,952	△ 82,445,000	19,284,048	△ 15.6	9.5	△ 100.0	348.1
教育振興費	142,328,000	138,288,945	0	4,039,055	52,773,000	50,230,750	0	2,542,250	△ 89,555,000	△ 88,058,195	0	△ 1,496,805	△ 62.9	△ 63.7		△ 37.1
学校建設費	12,485,000	12,485,000	0	0	88,065,000	88,055,800	0	9,200	75,580,000	75,570,800	0	9,200	605.4	605.3		
中学校費	251,074,000	188,090,795	55,022,000	7,961,205	186,499,000	172,722,958	0	13,776,042	△ 64,575,000	△ 15,367,837	△ 55,022,000	5,814,837	△ 25.7	△ 8.2	△ 100.0	73.0
学校管理費	154,054,000	95,299,558	55,022,000	3,732,442	113,796,000	103,162,410	0	10,633,590	△ 40,258,000	7,862,852	△ 55,022,000	6,901,148	△ 26.1	8.3	△ 100.0	184.9
教育振興費	94,320,000	90,283,237	0	4,036,763	63,651,000	60,508,648	0	3,142,352	△ 30,669,000	△ 29,774,589	0	△ 894,411	△ 32.5	△ 33.0		△ 22.2
学校建設費	2,700,000	2,508,000	0	192,000	9,052,000	9,051,900	0	100	6,352,000	6,543,900	0	△ 191,900	235.3	260.9		△ 99.9
幼稚園費	73,350,000	70,650,679	0	2,699,321	67,936,000	62,829,557	0	5,106,443	△ 5,414,000	△ 7,821,122	0	2,407,122	△ 7.4	△ 11.1		89.2
幼稚園管理費	73,350,000	70,650,679	0	2,699,321	67,936,000	62,829,557	0	5,106,443	△ 5,414,000	△ 7,821,122	0	2,407,122	△ 7.4	△ 11.1		89.2
社会教育費	713,552,000	648,647,225	40,543,000	24,361,775	884,442,000	821,275,768	31,238,000	31,928,232	170,890,000	172,628,543	△ 9,305,000	7,566,457	23.9	26.6	△ 23.0	31.1
社会教育総務費	195,820,000	193,038,135	0	2,781,865	193,553,000	188,826,592	0	4,726,408	△ 2,267,000	△ 4,211,543	0	1,944,543	△ 1.2	△ 2.2		69.9
生涯学習事業費	10,707,000	9,025,606	0	1,681,394	15,872,000	14,166,502	0	1,705,498	5,165,000	5,140,896	0	24,104	48.2	57.0		1.4

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和2年度				令和3年度				増減額				増減率			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
人権・同和教育費	11,216,000	8,640,951	0	2,575,049	10,885,000	8,825,157	0	2,059,843	△ 331,000	184,206	0	△ 515,206	△ 3.0	2.1		△ 20.0
公民館費	106,901,000	80,123,623	20,746,000	6,031,377	283,899,000	272,780,448	0	11,118,552	176,998,000	192,656,825	△ 20,746,000	5,087,175	165.6	240.4	△ 100.0	84.3
図書館費	121,923,000	119,353,068	0	2,569,932	119,856,000	117,739,998	0	2,116,002	△ 2,067,000	△ 1,613,070	0	△ 453,930	△ 1.7	△ 1.4		△ 17.7
文化財保護費	22,938,000	20,941,892	0	1,996,108	20,550,000	17,888,356	0	2,661,644	△ 2,388,000	△ 3,053,536	0	665,536	△ 10.4	△ 14.6		33.3
文化財施設管理費	11,996,000	10,482,566	0	1,513,434	20,877,000	19,993,477	0	883,523	8,881,000	9,510,911	0	△ 629,911	74.0	90.7		△ 41.6
史跡安国寺体験学習館費	81,714,000	57,961,655	19,797,000	3,955,345	169,940,000	134,322,972	31,238,000	4,379,028	88,226,000	76,361,317	11,441,000	423,683	108.0	131.7	57.8	10.7
総合文化センター管理費	150,337,000	149,079,729	0	1,257,271	49,010,000	46,732,266	0	2,277,734	△ 101,327,000	△ 102,347,463	0	1,020,463	△ 67.4	△ 68.7		81.2
保健体育費	81,783,000	75,242,823	0	6,540,177	95,829,000	89,234,487	0	6,594,513	14,046,000	13,991,664	0	54,336	17.2	18.6		0.8
保健体育総務費	28,020,000	25,743,349	0	2,276,651	27,306,000	24,531,046	0	2,774,954	△ 714,000	△ 1,212,303	0	498,303	△ 2.5	△ 4.7		21.9
体育施設費	53,763,000	49,499,474	0	4,263,526	68,523,000	64,703,441	0	3,819,559	14,760,000	15,203,967	0	△ 443,967	27.5	30.7		△ 10.4
学校給食費	157,352,000	153,203,299	0	4,148,701	246,505,000	238,210,529	0	8,294,471	89,153,000	85,007,230	0	4,145,770	56.7	55.5		99.9
災害復旧費	97,424,000	54,507,600	40,485,000	2,431,400	63,184,000	57,118,600	0	6,065,400	△ 34,240,000	2,611,000	△ 40,485,000	3,634,000	△ 35.1	4.8	△ 100.0	149.5
農林水産業施設災害復旧費	55,961,000	34,146,600	19,385,000	2,429,400	22,579,000	17,711,100	0	4,867,900	△ 33,382,000	△ 16,435,500	△ 19,385,000	2,438,500	△ 59.7	△ 48.1	△ 100.0	100.4
農地災害復旧費	24,400,000	15,274,000	6,781,000	2,345,000	8,232,000	6,716,600	0	1,515,400	△ 16,168,000	△ 8,557,400	△ 6,781,000	△ 829,600	△ 66.3	△ 56.0	△ 100.0	△ 35.4
農業用施設災害復旧費	31,561,000	18,872,600	12,604,000	84,400	14,347,000	10,994,500	0	3,352,500	△ 17,214,000	△ 7,878,100	△ 12,604,000	3,268,100	△ 54.5	△ 41.7	△ 100.0	3,872.2
公共土木施設災害復旧費	41,463,000	20,361,000	21,100,000	2,000	40,605,000	39,407,500	0	1,197,500	△ 858,000	19,046,500	△ 21,100,000	1,195,500	△ 2.1	93.5	△ 100.0	59,775.0
道路橋梁災害復旧費	41,462,000	20,361,000	21,100,000	1,000	40,604,000	39,407,500	0	1,196,500	△ 858,000	19,046,500	△ 21,100,000	1,195,500	△ 2.1	93.5	△ 100.0	119,550.0
河川災害復旧費	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
公債費	3,226,507,000	3,225,722,141	0	784,859	2,465,085,000	2,464,230,116	0	854,884	△ 761,422,000	△ 761,492,025	0	70,025	△ 23.6	△ 23.6		8.9
元金	3,153,007,000	3,152,975,699	0	31,301	2,409,194,000	2,409,193,037	0	963	△ 743,813,000	△ 743,782,662	0	△ 30,338	△ 23.6	△ 23.6		△ 96.9
利子	73,500,000	72,746,442	0	753,558	55,891,000	55,037,079	0	853,921	△ 17,609,000	△ 17,709,363	0	100,363	△ 24.0	△ 24.3		13.3
諸支出金	1,814,944,000	1,814,943,208	0	792	2,700,609,000	2,700,570,093	0	38,907	885,665,000	885,626,885	0	38,115	48.8	48.8		4,812.5
基金費	1,814,944,000	1,814,943,208	0	792	2,700,609,000	2,700,570,093	0	38,907	885,665,000	885,626,885	0	38,115	48.8	48.8		4,812.5
財政調整基金	243,219,000	243,218,686	0	314	822,086,000	822,086,000	0	0	578,867,000	578,867,314	0	△ 314	238.0	238.0		△ 100.0
減債基金	9,474,000	9,474,000	0	0	432,585,000	432,585,000	0	0	423,111,000	423,111,000	0	0	4,466.0	4,466.0		
公共施設整備基金	11,354,000	11,354,000	0	0	15,715,000	15,715,000	0	0	4,361,000	4,361,000	0	0	38.4	38.4		
サンコーポラス富来整備基金	180,000	180,000	0	0	257,000	257,000	0	0	77,000	77,000	0	0	42.8	42.8		
財前奨学基金	108,000	108,000	0	0	149,000	149,000	0	0	41,000	41,000	0	0	38.0	38.0		
地域振興基金	19,723,000	19,723,000	0	0	26,038,000	26,038,000	0	0	6,315,000	6,315,000	0	0	32.0	32.0		
サイクリングターミナル基金	72,000	72,000	0	0	78,000	78,000	0	0	6,000	6,000	0	0	8.3	8.3		
公営企業及び外郭団体資金運用基金	208,364,000	208,364,000	0	0	312,270,000	312,270,000	0	0	103,906,000	103,906,000	0	0	49.9	49.9		
過疎地域自立促進基金	488,000	488,000	0	0	721,000	721,000	0	0	233,000	233,000	0	0	47.7	47.7		
ふるさと応援基金	1,317,746,000	1,317,745,522	0	478	1,078,529,000	1,078,490,093	0	38,907	△ 239,217,000	△ 239,255,429	0	38,429	△ 18.2	△ 18.2		8,039.5
森林環境譲与税基金	4,216,000	4,216,000	0	0	6,620,000	6,620,000	0	0	2,404,000	2,404,000	0	0	57.0	57.0		
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	0	0	0	0	5,561,000	5,561,000	0	0	5,561,000	5,561,000	0	0				
予備費	8,975,000	0	0	8,975,000	7,649,000	0	0	7,649,000	△ 1,326,000	0	0	△ 1,326,000	△ 14.8			△ 14.8
歳出合計	31,526,124,000	27,606,924,627	3,372,749,000	546,450,373	27,462,642,000	26,222,115,379	493,243,000	747,283,621	△ 4,063,482,000	△ 1,384,809,248	△ 2,879,506,000	200,833,248	△ 12.9	△ 5.0	△ 85.4	36.8

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和2年度				令和3年度				増減額				増減率				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
国東市立国東自動車学校特別会計	総務費	58,665,000	57,739,590	0	925,410	60,498,000	58,365,840	0	2,132,160	1,833,000	626,250	0	1,206,750	3.1	1.1		130.4
	総務管理費	58,665,000	57,739,590	0	925,410	60,498,000	58,365,840	0	2,132,160	1,833,000	626,250	0	1,206,750	3.1	1.1		130.4
	一般管理費	58,665,000	57,739,590	0	925,410	60,498,000	58,365,840	0	2,132,160	1,833,000	626,250	0	1,206,750	3.1	1.1		130.4
	事業費	6,763,000	6,468,533	0	294,467	10,185,000	9,551,978	0	633,022	3,422,000	3,083,445	0	338,555	50.6	47.7		115.0
	諸支出金	4,000	3,000	0	1,000	5,000	4,000	0	1,000	1,000	1,000	0	0	25.0	33.3		0.0
	繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	一般会計繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	積立金	3,000	3,000	0	0	4,000	4,000	0	0	1,000	1,000	0	0	33.3	33.3		
	国東市立国東自動車学校基金積立金	3,000	3,000	0	0	4,000	4,000	0	0	1,000	1,000	0	0	33.3	33.3		
	予備費	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000				
歳出合計	65,432,000	64,211,123	0	1,220,877	72,688,000	67,921,818	0	4,766,182	7,256,000	3,710,695	0	3,545,305	11.1	5.8		290.4	
国民健康保険事業特別会計	総務費	115,512,000	110,455,309	0	5,056,691	111,954,000	107,757,731	0	4,196,269	△ 3,558,000	△ 2,697,578	0	△ 860,422	△ 3.1	△ 2.4		△ 17.0
	総務管理費	111,697,000	107,514,111	0	4,182,889	108,459,000	105,101,543	0	3,357,457	△ 3,238,000	△ 2,412,568	0	△ 825,432	△ 2.9	△ 2.2		△ 19.7
	一般管理費	109,669,000	105,487,826	0	4,181,174	106,484,000	103,136,380	0	3,347,620	△ 3,185,000	△ 2,351,446	0	△ 833,554	△ 2.9	△ 2.2		△ 19.9
	連合会負担金	2,028,000	2,026,285	0	1,715	1,975,000	1,965,163	0	9,837	△ 53,000	△ 61,122	0	8,122	△ 2.6	△ 3.0		473.6
	徴收費	3,590,000	2,876,985	0	713,015	3,270,000	2,591,457	0	678,543	△ 320,000	△ 285,528	0	△ 34,472	△ 8.9	△ 9.9		△ 4.8
	賦課徴收費	3,590,000	2,876,985	0	713,015	3,270,000	2,591,457	0	678,543	△ 320,000	△ 285,528	0	△ 34,472	△ 8.9	△ 9.9		△ 4.8
	運営協議会費	225,000	64,213	0	160,787	225,000	64,731	0	160,269	0	518	0	△ 518	0.0	0.8		△ 0.3
	保険給付費	2,866,202,000	2,822,463,318	0	43,738,682	2,820,244,000	2,757,768,405	0	62,475,595	△ 45,958,000	△ 64,694,913	0	18,736,913	△ 1.6	△ 2.3		42.8
	療養諸費	2,444,435,000	2,401,481,576	0	42,953,424	2,422,734,000	2,364,041,833	0	58,692,167	△ 21,701,000	△ 37,439,743	0	15,738,743	△ 0.9	△ 1.6		36.6
	高額療養費	415,976,000	415,259,642	0	716,358	390,400,000	386,883,632	0	3,516,368	△ 25,576,000	△ 28,376,010	0	2,800,010	△ 6.1	△ 6.8		390.9
	移送費	21,000	0	0	21,000	20,000	0	0	20,000	△ 1,000	0	0	△ 1,000	△ 4.8			△ 4.8
	出産育児諸費	4,630,000	4,622,100	0	7,900	5,890,000	5,882,940	0	7,060	1,260,000	1,260,840	0	△ 840	27.2	27.3		△ 10.6
	葬祭諸費	1,140,000	1,100,000	0	40,000	1,200,000	960,000	0	240,000	60,000	△ 140,000	0	200,000	5.3	△ 12.7		500.0
	国民健康保険事業費納付金	833,476,000	833,474,713	0	1,287	789,228,000	789,226,606	0	1,394	△ 44,248,000	△ 44,248,107	0	107	△ 5.3	△ 5.3		8.3
	医療給付費分	596,388,000	596,387,396	0	604	557,842,000	557,840,697	0	1,303	△ 38,546,000	△ 38,546,699	0	699	△ 6.5	△ 6.5		115.7
	後期高齢者支援金等分	178,390,000	178,389,699	0	301	178,977,000	178,976,994	0	6	587,000	587,295	0	△ 295	0.3	0.3		△ 98.0
	介護納付金分	58,698,000	58,697,618	0	382	52,409,000	52,408,915	0	85	△ 6,289,000	△ 6,288,703	0	△ 297	△ 10.7	△ 10.7		△ 77.7
	保健事業費	44,348,000	38,328,806	0	6,019,194	53,226,000	44,745,183	0	8,480,817	8,878,000	6,416,377	0	2,461,623	20.0	16.7		40.9
	保健事業費	18,122,000	14,261,474	0	3,860,526	20,906,000	17,764,526	0	3,141,474	2,784,000	3,503,052	0	△ 719,052	15.4	24.6		△ 18.6
	保健衛生普及費	3,250,000	2,559,101	0	690,899	3,030,000	2,712,754	0	317,246	△ 220,000	153,653	0	△ 373,653	△ 6.8	6.0		△ 54.1
	疾病予防費	14,872,000	11,702,373	0	3,169,627	17,876,000	15,051,772	0	2,824,228	3,004,000	3,349,399	0	△ 345,399	20.2	28.6		△ 10.9
	特定健康診査等事業費	26,226,000	24,067,332	0	2,158,668	32,320,000	26,980,657	0	5,339,343	6,094,000	2,913,325	0	3,180,675	23.2	12.1		147.3
基金積立金	43,145,000	43,145,000	0	0	3,845,000	3,845,000	0	0	△ 39,300,000	△ 39,300,000	0	0	△ 91.1	△ 91.1			
公債費	160,000	0	0	160,000	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	0.0			0.0	
利子	160,000	0	0	160,000	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	0.0			0.0	

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和2年度				令和3年度				増減額				増減率			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
諸支出金	42,249,000	42,163,436	0	85,564	62,923,000	60,319,023	0	2,603,977	20,674,000	18,155,587	0	2,518,413	48.9	43.1		2,943.3
償還金及び還付加算金	35,665,000	35,580,436	0	84,564	56,977,000	54,374,023	0	2,602,977	21,312,000	18,793,587	0	2,518,413	59.8	52.8		2,978.1
繰出金	6,584,000	6,583,000	0	1,000	5,946,000	5,945,000	0	1,000	△ 638,000	△ 638,000	0	0	△ 9.7	△ 9.7		0.0
一般会計繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
直営診療施設勘定繰出金	6,583,000	6,583,000	0	0	5,945,000	5,945,000	0	0	△ 638,000	△ 638,000	0	0	△ 9.7	△ 9.7		
予備費	53,212,000	0	0	53,212,000	30,913,000	0	0	30,913,000	△ 22,299,000	0	0	△ 22,299,000	△ 41.9			△ 41.9
歳出合計	3,998,304,000	3,890,030,582	0	108,273,418	3,872,493,000	3,763,661,948	0	108,831,052	△ 125,811,000	△ 126,368,634	0	557,634	△ 3.1	△ 3.2		0.5
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）																
総務費	197,986,000	194,312,646	0	3,673,354	201,077,000	198,360,783	0	2,716,217	3,091,000	4,048,137	0	△ 957,137	1.6	2.1		△ 26.1
総務管理費	163,487,000	161,822,259	0	1,664,741	164,709,000	163,181,455	0	1,527,545	1,222,000	1,359,196	0	△ 137,196	0.7	0.8		△ 8.2
一般管理費	163,487,000	161,822,259	0	1,664,741	164,709,000	163,181,455	0	1,527,545	1,222,000	1,359,196	0	△ 137,196	0.7	0.8		△ 8.2
徴収費	2,455,000	2,271,252	0	183,748	2,619,000	2,562,253	0	56,747	164,000	291,001	0	△ 127,001	6.7	12.8		△ 69.1
賦課徴収費	2,455,000	2,271,252	0	183,748	2,619,000	2,562,253	0	56,747	164,000	291,001	0	△ 127,001	6.7	12.8		△ 69.1
介護認定費	31,384,000	29,926,541	0	1,457,459	33,604,000	32,531,276	0	1,072,724	2,220,000	2,604,735	0	△ 384,735	7.1	8.7		△ 26.4
介護認定審査会費	4,422,000	4,208,990	0	213,010	5,235,000	4,787,694	0	447,306	813,000	578,704	0	234,296	18.4	13.7		110.0
認定調査費	26,962,000	25,717,551	0	1,244,449	28,369,000	27,743,582	0	625,418	1,407,000	2,026,031	0	△ 619,031	5.2	7.9		△ 49.7
計画策定委員会費	660,000	292,594	0	367,406	145,000	85,799	0	59,201	△ 515,000	△ 206,795	0	△ 308,205	△ 78.0	△ 70.7		△ 83.9
保険給付費	3,462,271,000	3,462,117,753	0	153,247	3,496,406,000	3,495,339,799	0	1,066,201	34,135,000	33,222,046	0	912,954	1.0	1.0		595.7
介護及び介護予防サービス等諸費	3,130,572,000	3,130,567,234	0	4,766	3,183,987,000	3,183,361,539	0	625,461	53,415,000	52,794,305	0	620,695	1.7	1.7		13,023.4
高額介護サービス等費	101,917,000	101,848,789	0	68,211	98,444,000	98,317,230	0	126,770	△ 3,473,000	△ 3,531,559	0	58,559	△ 3.4	△ 3.5		85.8
高額医療合算介護サービス等費	12,171,000	12,092,953	0	78,047	12,540,000	12,437,989	0	102,011	369,000	345,036	0	23,964	3.0	2.9		30.7
特定入所者介護サービス等費	214,797,000	214,795,612	0	1,388	198,523,000	198,411,782	0	111,218	△ 16,274,000	△ 16,383,830	0	109,830	△ 7.6	△ 7.6		7,912.8
その他諸費	2,814,000	2,813,165	0	835	2,912,000	2,811,259	0	100,741	98,000	△ 1,906	0	99,906	3.5	△ 0.1		11,964.8
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
地域支援事業費	179,280,000	161,744,685	0	17,535,315	192,918,000	167,729,736	0	25,188,264	13,638,000	5,985,051	0	7,652,949	7.6	3.7		43.6
介護予防・日常生活支援サービス事業費	63,861,000	63,488,280	0	372,720	74,937,000	70,230,588	0	4,706,412	11,076,000	6,742,308	0	4,333,692	17.3	10.6		1,162.7
介護予防・日常生活支援サービス事業費	42,556,000	42,527,176	0	28,824	52,963,000	49,948,460	0	3,014,540	10,407,000	7,421,284	0	2,985,716	24.5	17.5		10,358.4
介護予防ケアマネジメント事業費	21,305,000	20,961,104	0	343,896	21,974,000	20,282,128	0	1,691,872	669,000	△ 678,976	0	1,347,976	3.1	△ 3.2		392.0
一般介護予防事業費	47,770,000	36,437,796	0	11,332,204	55,580,000	41,990,355	0	13,589,645	7,810,000	5,552,559	0	2,257,441	16.3	15.2		19.9
包括的支援事業・任意事業費	67,449,000	61,659,618	0	5,789,382	62,201,000	55,350,096	0	6,850,904	△ 5,248,000	△ 6,309,522	0	1,061,522	△ 7.8	△ 10.2		18.3
在宅医療・介護連携推進事業費	8,824,000	8,532,317	0	291,683	7,193,000	4,877,454	0	2,315,546	△ 1,631,000	△ 3,654,863	0	2,023,863	△ 18.5	△ 42.8		693.9
総合相談・権利擁護事業費	1,829,000	1,271,059	0	557,941	1,583,000	1,217,283	0	365,717	△ 246,000	△ 53,776	0	△ 192,224	△ 13.4	△ 4.2		△ 34.5
包括的・継続的ケアマネジメント事業費	180,000	46,054	0	133,946	180,000	91,740	0	88,260	0	45,686	0	△ 45,686	0.0	99.2		△ 34.1
任意事業費	29,610,000	27,740,365	0	1,869,635	26,658,000	25,249,838	0	1,408,162	△ 2,952,000	△ 2,490,527	0	△ 461,473	△ 10.0	△ 9.0		△ 24.7
生活支援体制整備事業費	21,306,000	20,039,609	0	1,266,391	21,080,000	19,477,452	0	1,602,548	△ 226,000	△ 562,157	0	336,157	△ 1.1	△ 2.8		26.5
認知症総合支援事業費	5,490,000	4,011,378	0	1,478,622	5,412,000	4,436,329	0	975,671	△ 78,000	424,951	0	△ 502,951	△ 1.4	10.6		△ 34.0
地域ケア会議推進事業費	210,000	18,836	0	191,164	95,000	0	0	95,000	△ 115,000	△ 18,836	0	△ 96,164	△ 54.8	△ 100.0		△ 50.3

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和2年度				令和3年度				増減額				増減率				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
その他諸費	その他諸費	200,000	158,991	0	41,009	200,000	158,697	0	41,303	0	△ 294	0	294	0.0	△ 0.2	0	0.7
	審査支払手数料	200,000	158,991	0	41,009	200,000	158,697	0	41,303	0	△ 294	0	294	0.0	△ 0.2	0	0.7
	保健福祉事業費	1,050,000	1,050,000	0	0	3,480,000	2,831,250	0	648,750	2,430,000	1,781,250	0	648,750	231.4	169.6	0	
	基金積立金	24,684,000	24,683,515	0	485	25,629,000	25,628,168	0	832	945,000	944,653	0	347	3.8	3.8	0	71.5
	諸支出金	27,346,000	26,954,118	0	391,882	79,047,000	78,842,140	0	204,860	51,701,000	51,888,022	0	△ 187,022	189.1	192.5	0	△ 47.7
	償還金及び還付加算金	24,615,000	24,223,718	0	391,282	75,905,000	75,700,740	0	204,260	51,290,000	51,477,022	0	△ 187,022	208.4	212.5	0	△ 47.8
	繰出金	2,731,000	2,730,400	0	600	3,142,000	3,141,400	0	600	411,000	411,000	0	0	15.0	15.1	0	0.0
	一般会計繰出金	2,731,000	2,730,400	0	600	3,142,000	3,141,400	0	600	411,000	411,000	0	0	15.0	15.1	0	0.0
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0.0		0	0.0
	歳出合計	3,902,618,000	3,870,862,717	0	31,755,283	4,008,558,000	3,968,731,876	0	39,826,124	105,940,000	97,869,159	0	8,070,841	2.7	2.5	0	25.4
サービス事業費	サービス事業費	53,219,000	51,144,372	0	2,074,628	51,273,000	48,311,442	0	2,961,558	△ 1,946,000	△ 2,832,930	0	886,930	△ 3.7	△ 5.5	0	42.8
	介護予防サービス事業費	53,219,000	51,144,372	0	2,074,628	51,273,000	48,311,442	0	2,961,558	△ 1,946,000	△ 2,832,930	0	886,930	△ 3.7	△ 5.5	0	42.8
	一般管理費	49,999,000	48,030,222	0	1,968,778	49,032,000	46,162,012	0	2,869,988	△ 967,000	△ 1,868,210	0	901,210	△ 1.9	△ 3.9	0	45.8
	介護予防サービス事業費	3,220,000	3,114,150	0	105,850	2,241,000	2,149,430	0	91,570	△ 979,000	△ 964,720	0	△ 14,280	△ 30.4	△ 31.0	0	△ 13.5
	歳出合計	53,219,000	51,144,372	0	2,074,628	51,273,000	48,311,442	0	2,961,558	△ 1,946,000	△ 2,832,930	0	886,930	△ 3.7	△ 5.5	0	42.8
総務費	総務費	19,455,000	18,415,633	0	1,039,367	18,784,000	17,908,840	0	875,160	△ 671,000	△ 506,793	0	△ 164,207	△ 3.4	△ 2.8	0	△ 15.8
	総務管理費	16,966,000	16,275,635	0	690,365	16,315,000	16,009,433	0	305,567	△ 651,000	△ 266,202	0	△ 384,798	△ 3.8	△ 1.6	0	△ 55.7
	一般管理費	16,966,000	16,275,635	0	690,365	16,315,000	16,009,433	0	305,567	△ 651,000	△ 266,202	0	△ 384,798	△ 3.8	△ 1.6	0	△ 55.7
	徴収費	2,489,000	2,139,998	0	349,002	2,469,000	1,899,407	0	569,593	△ 20,000	△ 240,591	0	220,591	△ 0.8	△ 11.2	0	63.2
	徴収費	2,488,000	2,139,998	0	348,002	2,468,000	1,899,407	0	568,593	△ 20,000	△ 240,591	0	220,591	△ 0.8	△ 11.2	0	63.4
	滞納処分費	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0		0	0.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	432,302,000	430,899,039	0	1,402,961	429,100,000	428,163,624	0	936,376	△ 3,202,000	△ 2,735,415	0	△ 466,585	△ 0.7	△ 0.6	0	△ 33.3
	諸支出金	550,000	109,400	0	440,600	550,000	277,000	0	273,000	0	167,600	0	△ 167,600	0.0	153.2	0	△ 38.0
	償還金及び還付加算金	550,000	109,400	0	440,600	550,000	277,000	0	273,000	0	167,600	0	△ 167,600	0.0	153.2	0	△ 38.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0.0		0	0.0
歳出合計	453,307,000	449,424,072	0	3,882,928	449,434,000	446,349,464	0	3,084,536	△ 3,873,000	△ 3,074,608	0	△ 798,392	△ 0.9	△ 0.7	0	△ 20.6	
総務費	総務費	9,722,000	7,573,388	0	2,148,612	7,419,000	6,443,579	0	975,421	△ 2,303,000	△ 1,129,809	0	△ 1,173,191	△ 23.7	△ 14.9	0	△ 54.6
	総務管理費	9,722,000	7,573,388	0	2,148,612	7,419,000	6,443,579	0	975,421	△ 2,303,000	△ 1,129,809	0	△ 1,173,191	△ 23.7	△ 14.9	0	△ 54.6
	一般管理費	627,000	268,064	0	358,936	627,000	276,872	0	350,128	0	8,808	0	△ 8,808	0.0	3.3	0	△ 2.5
	施設管理費	9,095,000	7,305,324	0	1,789,676	6,792,000	6,166,707	0	625,293	△ 2,303,000	△ 1,138,617	0	△ 1,164,383	△ 25.3	△ 15.6	0	△ 65.1
	施設整備費	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0		0	0.0
	公債費	16,707,000	16,666,461	0	40,539	16,422,000	16,384,331	0	37,669	△ 285,000	△ 282,130	0	△ 2,870	△ 1.7	△ 1.7	0	△ 7.1
	元金	13,757,000	13,753,035	0	3,965	13,722,000	13,718,600	0	3,400	△ 35,000	△ 34,435	0	△ 565	△ 0.3	△ 0.3	0	△ 14.2
	利子	2,950,000	2,913,426	0	36,574	2,700,000	2,665,731	0	34,269	△ 250,000	△ 247,695	0	△ 2,305	△ 8.5	△ 8.5	0	△ 6.3
	諸支出金	456,000	235,000	0	221,000	568,000	347,000	0	221,000	112,000	112,000	0	0	24.6	47.7	0	0.0
	償還金還付加算金	220,000	0	0	220,000	220,000	0	0	220,000	0	0	0	0	0.0		0	0.0
基金費	236,000	235,000	0	1,000	348,000	347,000	0	1,000	112,000	112,000	0	0	47.5	47.7	0	0.0	
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0.0		0	0.0	
歳出合計	27,886,000	24,474,849	0	3,411,151	25,410,000	23,174,910	0	2,235,090	△ 2,476,000	△ 1,299,939	0	△ 1,176,061	△ 8.9	△ 5.3	0	△ 34.5	